

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2014



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク
JATA 正会員には観光庁長官登録の第 1 種旅行業者と都道府県知事登録の第 2 種、第 3 種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施する第 1 種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金を JATA に預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。



「JATA 緊急重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365 日 24 時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク（2013年度スタート）

基準を満たした事業者（ツアーオペレーター）の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。



21世紀のリーディング産業を目指して

● 日本経済に貢献するツーリズム産業

観光消費額22.5兆円・雇用効果は399万人

観光消費額22.5兆円



直接効果

国内生産額 21.5兆円
粗付加価値 10.9兆円 (GDPの2.3%)
雇用 213万人 (全雇用の3.3%)
税収〈試算〉 1.8兆円 (全税収の2.2%)

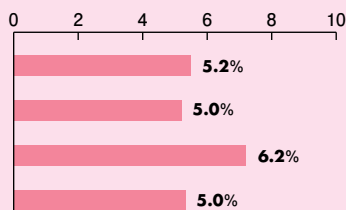
波及効果

生産波及効果 46.7兆円 ※1

付加価値効果 23.8兆円 ※2

雇用効果 399万人 ※3

税収効果 4.1兆円 ※4



日本経済への
貢献度
※5

※1:国民経済計算における産出額905.0兆円に対応
※2:国民経済計算における名目GDP473.8兆円に対応
※3:国民経済計算における就業者数6,437万人に対応

※4:国税+地方税80.8兆円に対応
※5:ここでの貢献度とは全産業に占める比率

出典:「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2012年版)

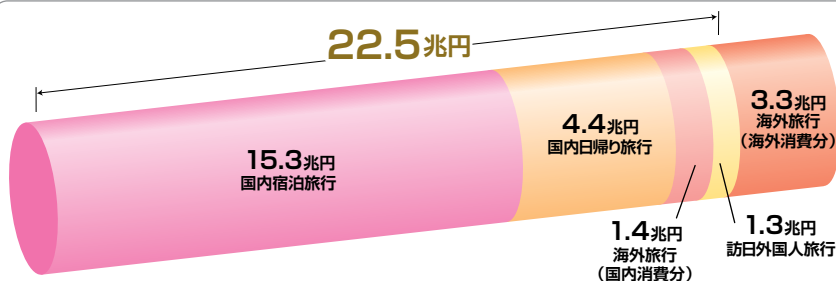
2012年の観光消費22.5兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で46.7兆円、付加価値効果で23.8兆円という規模になる。また、雇用効果は399万人で、我が国の総雇用の6.2%を占めている。

また、旅行消費がもたらす付加価値10.9兆円は、GDPの2.3%を占め、雇業者数213万人は、総雇業者数の3.3%を占めている。

2012年の国内の旅行消費額は22.5兆円

旅行市場の内訳

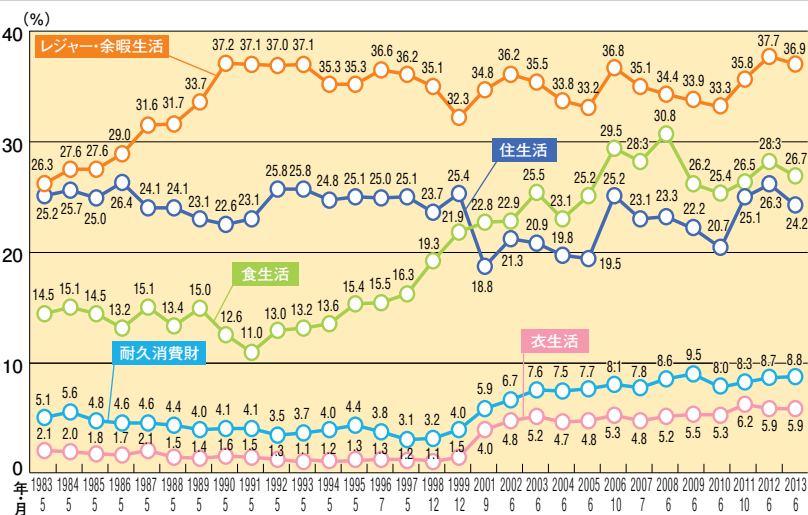
2012年の旅行消費額の内訳は、国内市場が21.2兆円（内宿泊旅行15.3兆円、日帰り旅行4.4兆円、海外旅行の国内消費分が1.4兆円）、訪日外国人市場が1.3兆円となっており、海外旅行における海外での支出分3.3兆円を含む旅行消費額は25.8兆円と推計される。



資料：「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2012年版)

国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以来連続して第一位を占めている。



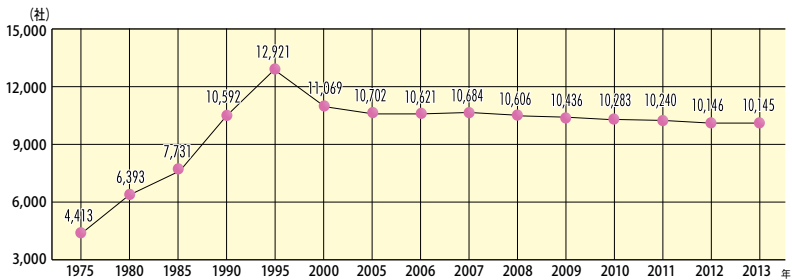
(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2013年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2012年の取扱高は約5.95兆円

日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあり、2013年4月現在1万145社と微減傾向にある。2012年の旅行業総取扱額は約5.95兆円で、前年比7.6%増と推計される。

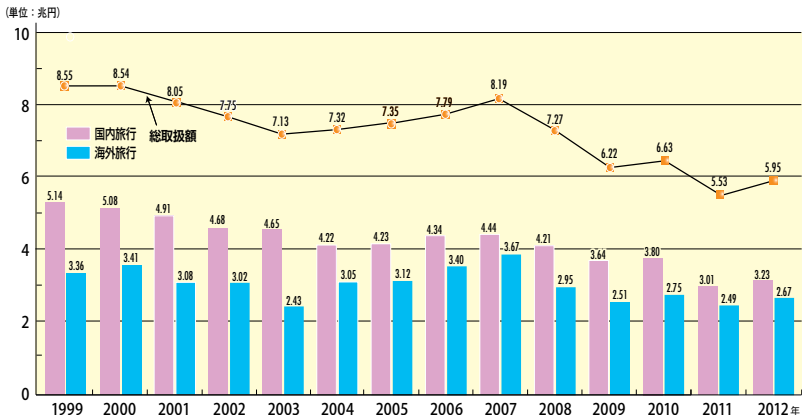
旅行業者数の推移



(注) 1.各年とも4月1日現在
2.旅行業者代理業を含む

資料：観光庁

旅行業者の取扱額の推移



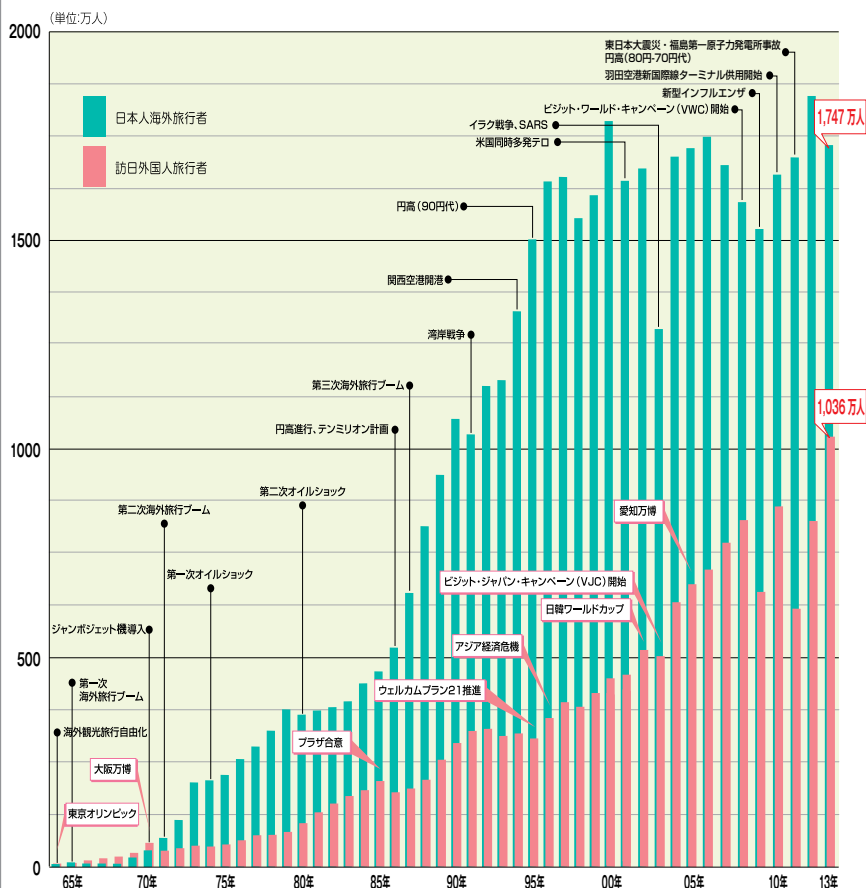
資料：(公財)日本交通公社「旅行年報2013」

2013年は訪日外国人旅行者数が過去最高の1,036万人へ

海外旅行者数1,747万人、訪日外国人旅行者数1,036万人

2013年の日本人海外旅行者数は、円安と政治問題等により前年を下回り、1,747万人となった。一方訪日外国人旅行者数は、1,036万人（前年比24.0%増）となり、過去最高を記録した。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)

海外旅行者2000万人を目指して

もっと海外へ

主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2012年—

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
シンガポール 注1	148.9	51,162
香港 注2	108.9	36,667
カナダ 注5	92.7	52,232
英国 注4	89.4	38,589
ドイツ 注3	89.1	41,513
台湾	43.9	20,328

(注) 1.陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
 2.中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数(日帰り客を含む)
 3.出国率は2011年
 4.ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数
 5.米国行きを含んだカナダ人出国者数(1泊以上した旅行者のみが計上)

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
フランス 注3	41.5	41,141
オーストラリア	36.1	67,723
韓国	27.5	23,113
米国 注6	19.3	49,922
日本	14.5	46,736
中国 注7	6.1	6,076

6.カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数(メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む)
 7.香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客を含む)

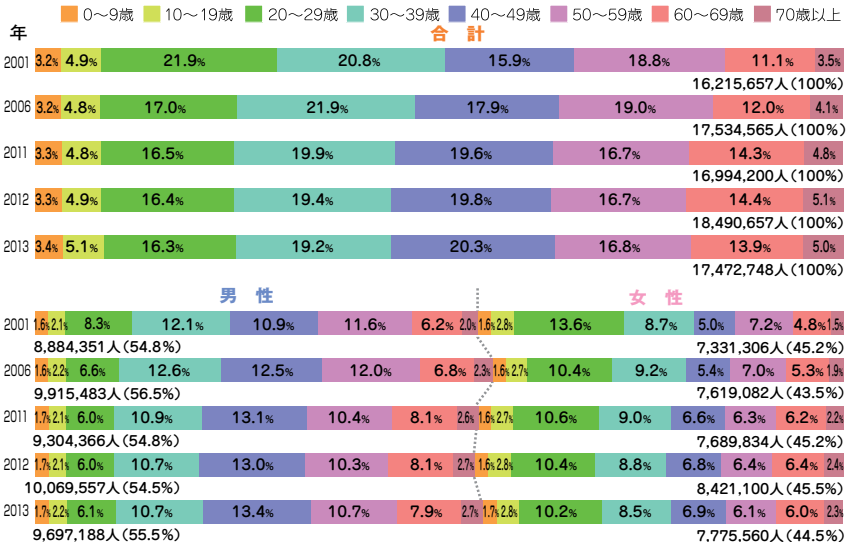
資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2012」
 注：本表の数値は2013年6月時点での暫定値である。

2012年の日本の出国率は14.5%と、高い水準にあるとはいえない。一人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、さらなる伸張が期待される。

2013年の日本人海外旅行者の年齢別構成比

年齢別構成比では、40～49歳が一貫して伸び続けている。

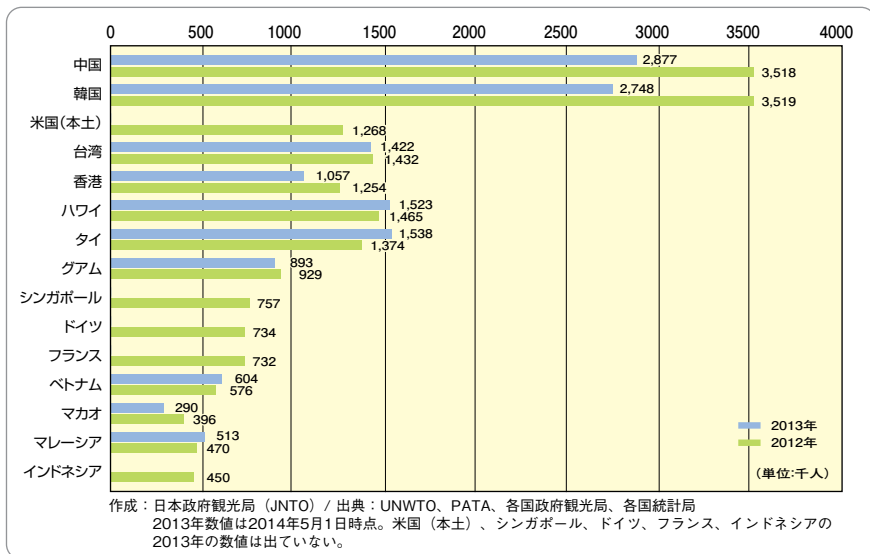
海外旅行者の年齢別・性別構成比率



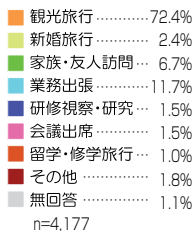
資料：法務省

主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数(受入国数)

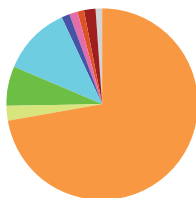
2013年の主要渡航先を受入国統計で見ると、北東アジアで減少する一方、タイ、ベトナム、マレーシアが継続的に増加している。



旅行の目的



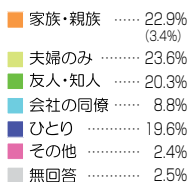
2012年 旅行の目的



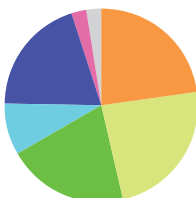
「観光旅行」が調査開始以来最高の数値を更新した。次いで、近年下落傾向にあった「業務出張」が増加して11.7%となった。

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2013

旅行の同行者



2012年 旅行の同行者



「家族・親族」（22.9%）と「夫婦のみ」（23.6%）と、家族で行く旅行が上位を占めた。長期的にみると、「ひとり」の比率も上昇しており、「友人・知人」、「会社の同僚」の比率が下がっている。

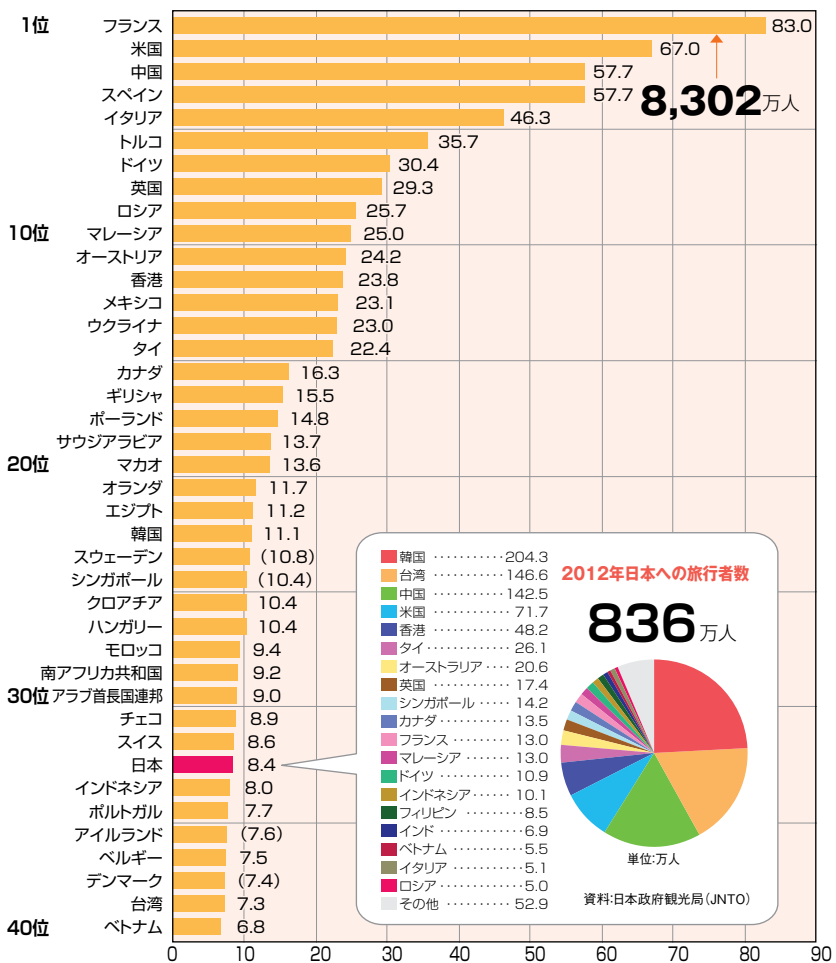
(注) ()内は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2013

● 訪日外国人旅行者2000万人を目指して!

世界33位となった訪日客数

2012年の訪日外国人旅行者数は、震災の影響から回復して836万人となり、33位へ。(過去最高は2010年の861万人 30位)

各国の外国人旅行者受入数 (2012年)



(注) 1. 数値は2013年6月時点での暫定値

2. アラブ首長国連邦は数値が判明しているドバイ首長国のみを採用

3. () は2011年の数値

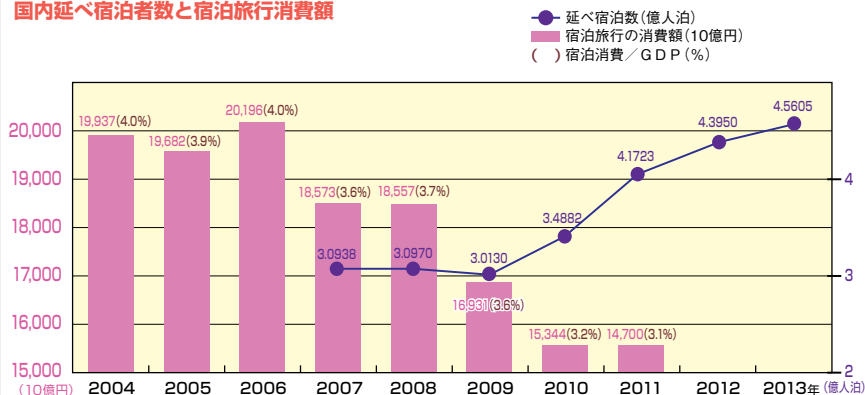
資料: 世界観光機関(UNWTO)、日本政府観光局(JNTO)

●「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を●

年間延べ4億5,600万人泊の宿泊者数

2013年の年間延宿泊者数は、外国人を含んで4億5,600万人泊と推計される。

国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

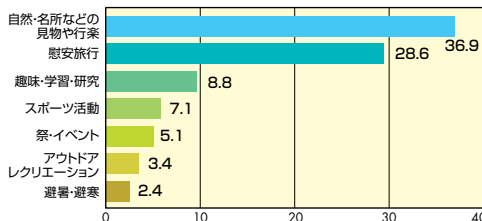


資料：「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書」(2011年版)

国内宿泊旅行者数は観光庁「宿泊旅行統計調査報告」より(2013年は暫定値)

※「宿泊旅行統計調査報告」は2010年第2四半期の調査より調査対象を拡充しており、経年比較等にはご注意ください。

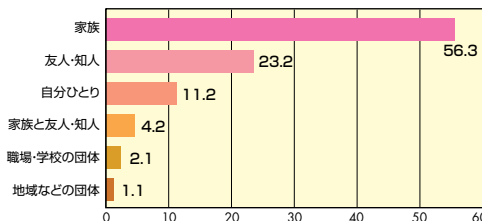
宿泊観光旅行の主な目的



「慰安旅行」が減少して「自然・名所などの見物や行楽」がトップとなった。上位2項目で6割強を占める。

資料：(公社)日本観光振興協会 平成24年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行の同行者



「家族」、「友人・知人」、「家族と友人・知人」などの小グループ旅行が8割強を占める。

資料：(公社)日本観光振興協会 平成24年度版「観光の実態と志向」

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2014

第 1 章	日本の旅行業の実態	14
第 2 章	ツーリズム産業の状況	26
第 3 章	旅行者の動向・消費者保護の状況 ..	30
第 4 章	旅行の実態	42
第 5 章	世界における国際観光の状況	77
参考資料		84

価値創造産業への挑戦

「数字が語る旅行業2014」刊行にあたり

2013年の日本人出国者数は、過去最高を記録した2012年を下回る1747万にとどまりました。一方、訪日外国人旅行客は、1036万人と史上初めて1000万人を越えました。国内旅行においても、富士山の世界遺産登録、伊勢神宮や出雲大社の遷宮行事等が重なったことなど、話題にはこと欠かず、活況を呈した一年でした。そして9月には、2020年の東京でのオリンピック・パラリンピック開催が決定し、インフラ整備への期待はもとより、世界中の注目が集まる機会を得て、日本が観光立国を目指して一丸となって取り組む環境が整ったと感じています。

本年は、1964年の日本人の海外渡航自由化から50年を迎えます。この間、海外旅行が日本人の国際化に果たしてきた役割は大きく、今後、アジアの中間所得層の伸びに伴う旅行需要の急増が注目される一方、少子高齢化、都市への集中のすすむ日本国内の状況を考えると、日本におけるツーリズム産業の重要性は、旅の持つ雇用や地域の活性化の力をよりどころにして、ますます高まっていくものと考えています。

(一社)日本旅行業協会では、日本人の海外旅行、外国人の訪日旅行、どちらかに偏ることのないツーウェイツーリズムによる相互交流の拡大を提唱するとともに、国内旅行も含めて、自ら市場を創造する、つまり価値を創造する不断の努力を続けております。その活動にあたっては、世界各国や周辺市場の旅行動向をはじめ、観光に関する客観的なデータの把握が欠かせないと考え、データ集を毎年作成しております。

この冊子を作成するにあたり、貴重な資料をご提供下さいました関係者の皆様に厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が観光立国への歩みの一助として広く活用いただければ幸いです。

2014年6月

一般社団法人 日本旅行業協会
理事長 中村 達朗

目 次

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2012年の国内の旅行消費額は22.5兆円	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
2013年は訪日外国人旅行者数が過去最高の1,036万人へ	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
訪日外国人旅行者2000万人を目指して	7
「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を	8
「数字が語る旅行業2014」刊行にあたり	10

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行業者数の推移	14
②旅行業者の営業所数及び従業員数の推移<参考>	14
③日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	15
④旅行業者の都道府県別分布	16
⑤旅行業者の取扱額の推移	17
⑥旅行業者の部門別取扱額の推移	17
⑦第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳(2012年度)	18
⑧第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率(2012年度)	19
⑨第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	20
⑩第1種旅行業者の業態別経営指標(2012年)	21
⑪主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	23
⑫旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	24
⑬通訳案内士登録者数の推移	24
⑭デスティネーション・スペシャリスト認定者数	25
⑮添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	25

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	26
②訪日外国人旅行者の消費額	27
③国際旅行収支の推移	27
④旅行収支と主要品目の輸出入額	28
⑤為替相場と旅行者数の変遷	29

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1)旅行者の動向	
①今後の生活の力点の推移	30
②行ってみたい旅行タイプ	30
③希望する海外旅行のスタイル	31
④旅行市場の構造(宿泊旅行)	32
⑤シニア世代と海外旅行	33
⑥年間総実労働時間、年間休日等の国際比較	35

⑦有給休暇の取得状況の推移	35
⑧週休二日制の普及率	36
⑨余暇活動に関する参加希望率	36
⑩旅行にかかわる消費者向けEC(電子商取引)市場規模	37
⑪旅行会社のインターネット販売比率推移	37
(2)旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	38
②ボンド保証制度	39
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	39
④消費者相談受付件数	40
⑤海外での事故発生件数の推移	41
⑥2012年海外邦人援護件数の事件別内訳	41

第4章 旅行の実態

(1)旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	42
(2)海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	43
②海外旅行者の目的別構成比率(2012年)	43
③海外旅行目的別申し込み方法(2012年)	44
④出国日本人数 有効旅券数 年別推移	44
⑤海外旅行者の旅行先トップ50(受入国統計)	45
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	46
⑦月別海外旅行者数	50
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	50
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	51
⑩海外旅行費用の推移(2012年)	51
⑪旅行目的別旅行費用(2012年)	52
⑫旅行同行者の推移(2012年)	52
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率(2012年)	53
⑭空港(海港)別日本人出国者数	54
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	54
⑯日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	55
⑰海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移	56
⑱年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国	56
⑲外航クルーズ客数の推移	57
⑳外航クルーズ乗客数の海域別シェア	57
㉑外航クルーズ泊数別乗客数推移	58
(3)国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計	59
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	60
③国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率(2012年)	60
④宿泊観光旅行の主な目的(2011年度)	61
⑤宿泊観光旅行同行者の推移(2011年度)	61
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	62
⑦JR6社の概況	63

⑧主要私鉄の概況	63
⑨航空会社の概況	64
⑩国内航空会社の旅客数・座席利用率	65
⑪ホテル数及び客室数等の推移	66
⑫旅館数及び客室数等の推移	66
⑬ユースホステル施設と利用者数の推移	66
⑭温泉地及び温泉利用者数等	67
⑮宿泊観光旅行の利用交通機関	68
⑯余暇市場の推移 国内観光・行楽	68
⑰施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数	69

(4)訪日外国人旅行の実態

①訪日外国人数の推移	70
②国・地域別訪日外国人数の推移	71
③国籍別・目的別訪日外国人数(2013年)	72
④各国の日本への旅行率(訪日旅行者数/出国者数)	73
⑤月別訪日外国人数(2013年)	73
⑥訪日外国人旅行者が今回実施した活動と次回実施したい活動(2013年)	74
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(複数回答)	74
⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業	75
⑨日本国内の都市別国際会議開催件数	75
⑩国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数	76

第5章

世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	77
②地域別観光客到着数と国際観光収入	77
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率(2012年)	78
④各国・地域からの出国者数(2011年)	79
⑤各国の外国人旅行者受入数(2012年)上位40カ国	80
⑥国際観光収入上位国(2012年)	81
⑦国際観光支出上位国(2012年)	81
⑧世界の国際会議開催状況	82
⑨世界の主要空港と日本の5大空港との比較	83

参考資料

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	84
世界の周年事業・イベント2014年～	85
世界の主なトラベルトレードショー	86
旅行に関する略年表	87
観光関係機関・組織等一覧 観光庁の連絡先・組織 地方運輸局(旅行・観光担当)一覧	90
広域観光振興組織一覧 都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧	91
観光関係主要団体	94
外国政府等観光宣伝機関	96
観光関係国際機関	101
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学	102
ニッポンを、遊びつくせ!	
「ツーリズムEXPOジャパン2014」のお知らせ	

日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

第2種旅行業者のみ2011, 2012, 2013年と3年連続して増加傾向にあり、現在の法制度になった1996年以来最高の2,869社となった。第1種旅行業者と旅行業代理業者は減少を続けている。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2008	812	2,804	6,098	9,714	892	10,606
2009	791	2,787	5,957	9,535	901	10,436
2010	769	2,744	5,891	9,404	879	10,283
2011	738	2,785	5,837	9,360	880	10,240
2012	726	2,799	5,749	9,274	872	10,146
2013	701	2,869	5,738	9,308	837	10,145

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる(地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可)
 旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる
 各年とも4月1日現在

資料：観光庁

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移<参考>

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2008	登録旅行会社数	812	2,804	6,098	9,714
	提出業者数	498	2,207	4,296	7,001
	自社の営業所数	4,175	3,812	5,116	13,103
	代理業者の営業所数	787	383	47	1,217
	従業員数(旅行業部門)	62,285	27,023	16,398	105,706
2009	登録旅行会社数	791	2,787	5,957	9,535
	提出業者数	509	2,137	4,053	6,699
	自社の営業所数	4,211	3,672	4,788	12,671
	代理業者の営業所数	881	343	128	1,352
	従業員数(旅行業部門)	62,017	27,719	18,772	108,508

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数
 2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数
 資料：観光庁、都道府県 ※現在は作成されていない。

<参考> JATA正会員 (第1種)

2014 (2014年4月1日現在)	旅行会社数	648
	営業所数	4,632
	代理業者の営業所数	1,395
	従業員数(旅行業部門)	64,557

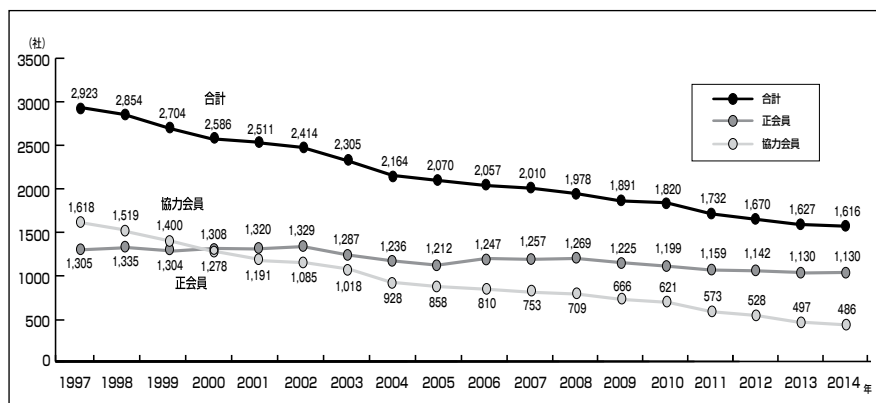
資料：日本旅行業協会 (JATA)

③ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5,454社（2014年4月1日現在、1種：52社、2種：2,417社、3種：2,916社、地域限定 12社、賛助会員 57社）が加盟している。



(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会（JATA）

JATAの賛助会員を含めた会員数は2,207社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207

(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会（JATA）

④ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2013年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	19	115	127	261	2.84	38	299
青森県	4	33	23	60	0.65	10	70
岩手県	0	33	24	57	0.62	11	68
宮城県	8	37	77	122	1.33	13	135
福島県	5	55	70	130	1.42	19	149
秋田県	1	21	29	51	0.56	12	63
山形県	3	45	29	77	0.84	12	89
新潟県	8	56	74	138	1.50	23	161
長野県	8	105	87	200	2.18	24	224
富山県	6	51	66	123	1.34	8	131
石川県	5	32	63	100	1.09	8	108
茨城県	3	118	92	213	2.32	14	227
栃木県	1	75	113	189	2.06	11	200
群馬県	0	61	97	158	1.72	16	174
埼玉県	3	134	257	394	4.29	17	411
千葉県	3	101	231	335	3.65	15	350
東京都	396	358	1,443	2,197	23.95	117	2,314
神奈川県	11	72	221	304	3.31	24	328
山梨県	3	31	75	109	1.19	7	116
福井県	3	32	53	88	0.96	5	93
岐阜県	5	41	89	135	1.47	9	144
静岡県	13	82	133	228	2.49	33	261
愛知県	39	129	301	469	5.11	46	515
三重県	3	43	69	115	1.25	9	124
滋賀県	0	26	69	95	1.04	12	107
京都府	5	57	154	216	2.35	15	231
大阪府	48	168	544	760	8.28	78	838
兵庫県	10	64	179	253	2.76	25	278
奈良県	3	17	53	73	0.80	6	79
和歌山県	1	33	40	74	0.81	15	89
鳥取県	2	13	10	25	0.27	3	28
島根県	1	20	21	42	0.46	11	53
岡山県	7	55	69	131	1.43	18	149
広島県	10	60	96	166	1.81	17	183
山口県	2	22	24	48	0.52	8	56
徳島県	2	24	32	58	0.63	4	62
香川県	3	36	32	71	0.77	3	74
愛媛県	8	44	32	84	0.92	10	94
高知県	2	15	27	44	0.48	2	46
福岡県	20	55	199	274	2.99	47	321
佐賀県	0	11	18	29	0.32	3	32
長崎県	4	25	30	59	0.64	10	69
熊本県	3	43	53	99	1.08	11	110
大分県	1	25	25	51	0.56	10	61
宮崎県	2	27	27	56	0.61	13	69
鹿児島県	7	39	46	92	1.00	14	106
沖縄県	10	55	56	121	1.32	1	122
計	701	2,794	5,679	9,174	100.00	837	10,011

注：表の数字は「主たる営業所」の数である。
資料：観光庁

⑤ 旅行業者の取扱額の推移

2012年の総取扱高は、前年の大震災から増加に転じ、約5.9兆円と推計される。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約85%を占めている。

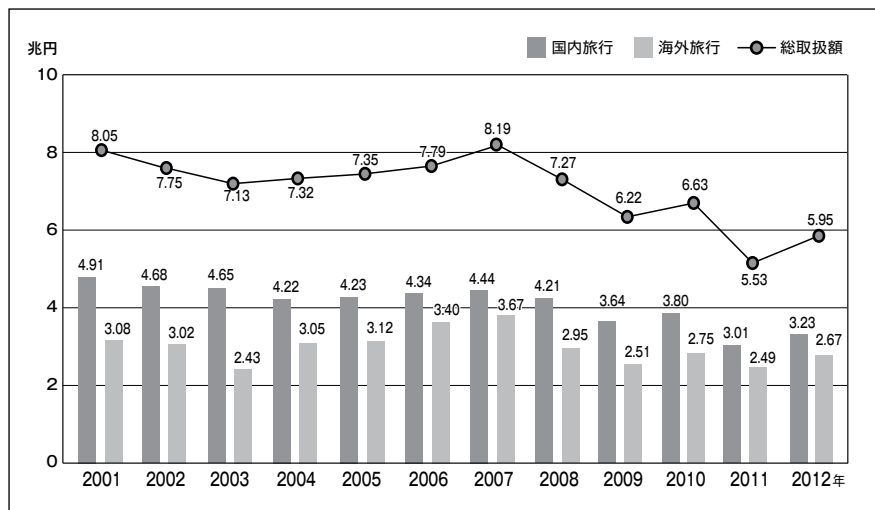
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,764	5.0	1,028	12.6	7,791	6.0
2007	7,134	5.5	1,058	2.9	8,192	5.1
2008	6,236	-12.6	1,038	-1.9	7,274	-11.2
2009	5,360	-14.1	861	-17.1	6,220	-14.5
2010	5,648	5.4	983	14.2	6,631	6.6
2011	4,712	-16.6	823	-16.3	5,535	-16.5
2012	5,082	7.8	872	6.0	5,954	7.6

資料：(公財)日本交通公社「旅行年報2013」

⑥ 旅行業者の部門別取扱額の推移

2012年の部門別取扱高をみると、前年の大震災からの反動もあり、国内は7.3%増加、海外旅行は7.4%増加となった。

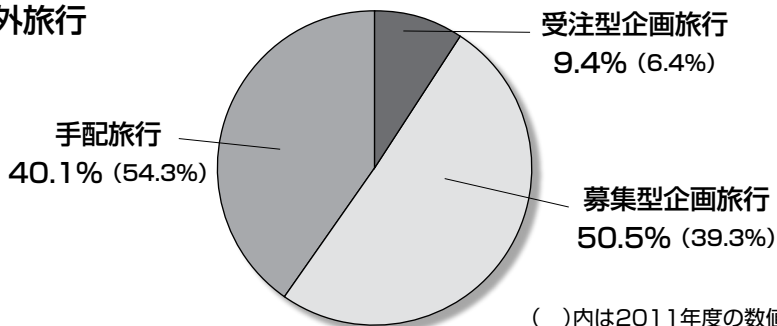


資料：(公財)日本交通公社推計「旅行年報2013」

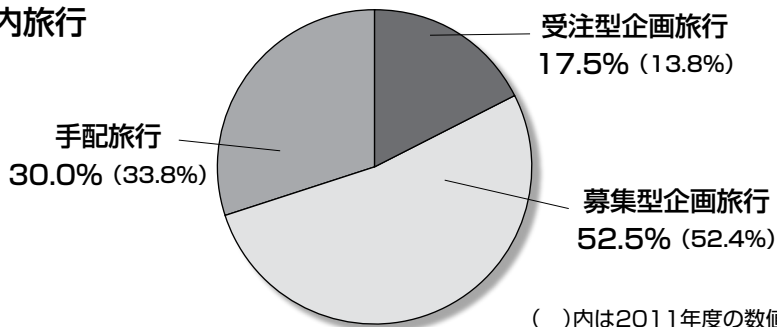
⑦ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2012年度）

海外旅行、国内旅行とも受注型企画旅行の比率が年々高まっている。訪日旅行は、データが少ないため参考値として掲載している。

海外旅行

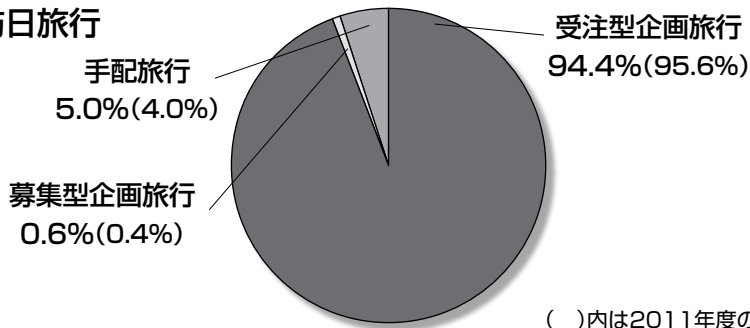


国内旅行



(参考)

訪日旅行



(注) 2013年8月15日現在642社あるJATA正会員第1種旅行業者のうち、報告のあった190社の集計
資料：日本旅行業協会 (JATA)「旅行業経営分析 (2014年)」

⑧ 第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2012年度）

〔2012年度 実績〕

単位（構成比：％）

従業員数		A (20人以下)		B (21～50人)		C (51～100人)		D (101～300人)	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
	募集型企画旅行	7.1	10.7	14.4	16.3	11.4	12.8	8.5	8.1
	受注型企画旅行	7.6	9.8	7.7	10.7	8.7	12.7	5.1	7.1
	国内企画旅行計	14.7	20.5	22.1	27.0	20.1	25.4	13.6	15.2
	国内手配旅行	20.1	13.7	17.8	10.5	28.3	13.9	18.5	11.3
	国内計	34.8	34.2	39.9	37.5	48.4	39.3	32.0	26.5
	募集型企画旅行	23.8	28.4	7.2	11.6	12.0	19.3	15.5	16.7
	受注型企画旅行	6.3	8.1	5.5	7.5	3.6	5.9	2.9	3.6
	海外企画旅行計	30.0	36.6	12.7	19.1	15.6	25.2	18.5	20.4
	海外手配旅行	33.4	25.6	47.3	43.3	35.7	35.1	48.6	52.0
	海外計	63.4	62.2	60.0	62.4	51.3	60.3	67.1	72.3
	外国人企画旅行	1.54	3.27	0.07	0.07	0.01	0.01	0.51	0.68
	外国人手配旅行	0.30	0.29	0.08	0.08	0.30	0.35	0.35	0.48
	外国人計	1.84	3.56	0.15	0.15	0.31	0.36	0.86	1.16
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数		E (301～500人)		F (501～1000人)		G (1001人以上)		合計	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
	募集型企画旅行	59.3	27.6	4.2	8.5	26.5	31.9	27.4	25.9
	受注型企画旅行	4.3	10.4	9.8	13.7	11.7	14.8	9.2	13.1
	国内企画旅行計	63.6	38.0	14.0	22.2	38.2	46.7	36.6	39.0
	国内手配旅行	12.2	11.0	10.1	15.8	16.4	11.6	15.7	11.8
	国内計	75.8	49.0	24.1	38.0	54.5	58.3	52.3	50.8
	募集型企画旅行	9.5	23.9	68.7	49.9	21.3	21.5	21.8	22.4
	受注型企画旅行	0.7	1.9	2.4	5.6	5.6	6.6	4.1	5.8
	海外企画旅行計	10.1	25.8	71.1	55.5	26.9	28.1	25.9	28.2
	海外手配旅行	13.8	24.3	4.5	5.7	10.8	6.2	17.4	15.8
	海外計	24.0	50.1	75.6	61.2	37.7	34.3	43.2	44.0
	外国人企画旅行	0.15	0.44	0.29	0.76	7.49	7.06	4.23	4.86
	外国人手配旅行	0.13	0.39	0.00	0.04	0.27	0.36	0.22	0.35
	外国人計	0.27	0.84	0.30	0.80	7.75	7.43	4.45	5.21
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示。
資料：日本旅行業協会（JATA）「旅行業経営分析（2014年）」

⑨ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

上段：2012年 下段：2011年

分析項目 区分 () 内は 2011年対象会社数	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費 (千円)
	営業収入 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 営業収入	営業利益 ÷ 取扱高	営業費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 従業員数
20人以下 66社 (76社)	14.29%	5.85%	40.97%	3.57%	10.72%	4,671
	11.88%	6.26%	52.64%	0.35%	11.53%	5,379
21～50人 47社 (52社)	10.40%	5.54%	53.29%	1.11%	9.29%	4,953
	10.99%	5.96%	54.19%	1.32%	9.67%	5,140
51～100人 22社 (16社)	10.38%	4.84%	46.66%	0.68%	9.70%	4,584
	12.42%	7.20%	57.98%	-0.12%	12.53%	6,854
101～300人 28社 (30社)	9.97%	4.65%	46.63%	0.75%	9.23%	5,526
	10.07%	4.00%	39.73%	0.41%	9.66%	6,794
301～500人 8社 (9社)	9.76%	3.06%	31.32%	0.01%	9.75%	5,987
	8.93%	3.78%	42.34%	1.46%	7.46%	5,524
501～1000人 6社 (3社)	7.68%	4.20%	54.71%	0.46%	7.22%	4,639
	11.39%	6.47%	56.79%	-0.08%	11.47%	3,571
1001人以上 13社 (10社)	11.79%	5.53%	46.93%	0.57%	11.21%	5,434
	11.14%	5.35%	48.03%	0.34%	10.80%	5,307
合計 190社 (196社)	10.78%	4.89%	45.35%	0.56%	10.21%	5,348
	10.60%	4.91%	46.28%	0.53%	10.07%	5,540

2012年4月1日より2013年3月31日までの決算に該当するもの
資料：日本旅行業協会(JATA)「旅行業経営分析(2014)」

⑩ 第1種旅行業者の業態別経営指標（2012年）

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行いやすい190社を選び経営指標をとった（業態分類と経営指標の算出基礎は、次頁に掲載）。

◎分析対象190社の業態別平均指標（2012年）

（単位：％・千円）

区 分		業態別分類による190社グループ別分析数値					
《高い方がよい》		I	II	III	IV	V	VI
取	営業収入率	11.5	11.6	13.6	11.8	8.9	9.3
	営業利益率	4.2	-15.2	17.1	17.6	9.7	14.6
	経常利益率	4.5	-6.7	16.8	18.0	9.8	15.9
	自己資本当期利益率	2.6	-0.4	41.9	17.4	46.6	2.4
益	取扱高増加率	4.4	5.8	6.2	1.7	24.4	-20.9
	経常利益増加率	30.1	-272.8	1.7	20.6	51.9	-32.5
	金融収支	46.6	74.7	1891.2	415.6	59.8	167.7
	一人取扱高	99,682	115,130	75,615	82,184	318,814	100,865
性	一人収入	11,467	13,406	10,317	9,684	28,307	9,407
	一人営業利益	479	-2,041	1,769	1,705	2,740	1,377
	一人経常利益	521	-896	1,731	1,746	2,762	1,493
	流動比率	115.1	98.2	118.5	95.6	114.4	131.6
安全	自己資本比率	27.0	53.2	22.4	20.1	20.3	16.1
	未払・未収比率	-13.8	21.6	10.7	53.3	-0.1	-14.5
	（未払金比率）	34.4	252.8	52.9	67.8	6.4	126.8
	《低い方がよい》						
収益	営業経費率	95.8	115.2	82.9	82.4	90.3	85.4
	人件費比率	46.1	47.2	43.8	46.4	19.7	56.8
	広告宣伝費比率	3.8	17.2	15.7	2.1	16.2	0.8
	その他経費率	46.0	50.8	23.4	33.9	54.4	27.7
安全	一人人件費	5,281	6,334	4,516	4,491	5,578	5,346
	一人営業経費	10,988	15,446	8,548	7,979	25,567	8,030
	固定比率（除く投資）	156.6	143.2	41.7	339.1	68.6	103.4
	固定比率（含む投資）	204.9	252.9	70.7	454.2	89.3	139.2
性	未収・未払比率	140.2	91.4	79.8	21.4	100.9	111.4
	（未収金比率）	48.2	231.1	42.2	14.5	6.4	141.3

（単位：％・千円）

区 分		業態別分類による190社グループ別分析数値			参考分析
《高い方がよい》		VII	VIII	IX	対象会社全体
取	営業収入率	6.5	6.2	7.2	10.8
	営業利益率	20.5	8.6	21.5	5.2
	経常利益率	20.8	9.0	25.1	6.6
	自己資本当期利益率	26.1	11.1	60.3	1.8
益	取扱高増加率	5.6	7.6	10.6	43.9
	経常利益増加率	14.5	-9.7	97.1	46.3
	金融収支	267.7	122.2	94.0	63.7
	一人取扱高	273,930	147,697	135,747	109,447
性	一人収入	17,786	9,180	9,738	11,793
	一人営業利益	3,639	792	2,097	615
	一人経常利益	3,704	826	2,448	775
	流動比率	159.7	156.6	136.0	116.4
安全	自己資本比率	37.3	29.9	25.2	34.8
	未払・未収比率	27.5	13.2	13.8	0.1
	（未払金比率）	71.2	35.8	70.7	68.2
	《低い方がよい》				
収益	営業経費率	79.5	91.4	78.5	94.8
	人件費比率	36.7	65.1	55.7	45.3
	広告宣伝費比率	10.6	1.3	2.3	6.6
	その他経費率	32.2	25.0	20.4	42.8
安全	一人人件費	6,525	5,976	5,428	5,348
	一人営業経費	14,147	8,388	7,641	11,178
	固定比率（除く投資）	17.6	32.1	30.5	144.7
	固定比率（含む投資）	29.3	55.7	54.9	228.0
性	未収・未払比率	61.3	63.1	80.5	99.8
	（未収金比率）	43.7	22.6	56.9	68.0

資料：日本旅行業協会（JATA）
「旅行業経営分析（2014年）」

（備考）Ⅰ：総合旅行系 Ⅱ：商品造成自社販売系 Ⅲ：メディア・通信販売系 Ⅳ：リテラー Ⅴ：インターネット販売系
Ⅵ：業務性旅行特化系 Ⅶ：ホールセラー Ⅷ：海外旅行ディストリビューター Ⅸ：海外ランドオペレーター

◎業態区分と分析対象会社数

		区 分	定 義	社数	2012年度 黒字社数
B to C	I	総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を造成、さまざまな流通チャンネルで販売	47	40
	II	商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	48	36
	III	メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売（通信販売額が50%を超える）	7	6
	IV	リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅行を取り扱う	24	14
	V	インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを通じて販売	10	9
	VI	業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	30	26
B to B	VII	ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外のリテラーへ販売	9	7
	VIII	海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	9	8
	IX	海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	6	4
分析対象会社合計				190	150

(注)「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

	区 分	備 考
《高い方がよい》		
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
安 全 性	金融収支	受取利息÷支払利息（比率が高いほど営業外収入が高い）
	流動比率	流動資産÷流動負債（短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要）
	自己資本比率	自己資本÷総資本（自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い）
	未払－未収比率	[期末未払金÷（取扱額/12カ月）]－[期末未収金÷（取扱額/12カ月）]
	（未払金比率）	期末未払金÷（取扱額/12カ月）[取扱額に対する未払金の割合] 一高いとキャッシュフローが良い
《低い方がよい》		
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
安 全 性	固定比率（除く投資）	固定資産÷自己資本（固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい）
	固定比率（含む投資）	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率	未収金÷未払金（未払金に対する未収金の割合）
	（未収金比率）	期末未収金÷（取扱額/12カ月）[取扱額に対する未収金の割合] 一低いとキャッシュフローが良い

⑪ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2013年の主要旅行会社のブランド商品の取扱単価は、外国人旅行を除いて上昇した。

全取扱高に占める割合では、2年連続して全てのセグメントで上昇した。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2009	24,669	98.2	141,732	79.4	19,082	116.4
2010	24,211	98.1	154,983	109.3	20,787	108.9
2011	24,737	102.2	165,356	106.7	22,412	107.8
2012	25,235	102.0	172,618	104.4	19,671	87.8
2013	25,905	102.7	187,275	108.5	18,964	96.4

資料：観光庁

◎主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)
2009	950,045	25.4	647,611	32.8	3,079	5.9	1,600,734	27.8
2010	929,204	25.4	694,187	31.7	3,898	6.1	1,627,288	27.3
2011	823,150	22.6	684,106	31.5	1,942	4.2	1,509,199	25.8
2012	918,563	23.3	772,240	32.7	2,863	4.6	1,693,666	26.0
2013	968,934	23.7	767,024	33.8	3,598	4.6	1,739,556	27.1

※対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

資料：観光庁

⑫ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934

(注) 1.累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2.2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

資料：JATA、ANTA

⑬ 通訳案内士登録者数の推移

単位：人

語学 年	英 語	フ ラ ン ス 語	ス ペ イ ン 語	ド イ ツ 語	中 国 語	イ タ リ ア 語	ポ ル ト ガ ル 語	ロ シ ア 語	韓 国 語	タ イ 語	合 計
2006	6,985	473	492	428	1,041	98	67	191	466	0	10,241
2007	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779

(注) 各年4月1日現在
資料：観光庁

⑭ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

2014年3月末日現在、延べ認定者数は8,540人となった。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	175	台湾	388
ドイツ	402	香港・マカオ	243
オランダ・ベルギー	202	タイ	231
英国・アイルランド	288	シンガポール	222
スペイン・ポルトガル	424	マレーシア	55
イタリア・マルタ	810	インドシナ (ベトナム・ミャンマー・ カンボジア・ラオス)	182
ハンガリー・チェコ	157	アメリカ	422
トルコ	188	ハワイ	1,664
エジプト	166	グアム・マリアナ	493
中国	377	オーストラリア	687
韓国	549	ニュージーランド	215
延べ認定者数			8,540

(2014年3月末日現在)

(注) デスティネーション・スペシャリスト(D/S)とは、幅広い知識を身につけた旅行のプロフェッショナルを育成することを目的としたトラベル・カウンセラー制度の1つの資格である。このD/Sを取得するためには、D/S養成講座の認定試験に合格し、一定の旅行実務経験及び現地渡航経験を満たした者を認定している。

資料：日本旅行業協会(JATA)

⑮ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性 (%)	女性 (%)	合計 (人)
2003	61	22.1	77.9	10,281
2004	60	22.0	78.0	11,373
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542

(注) 1. (一社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

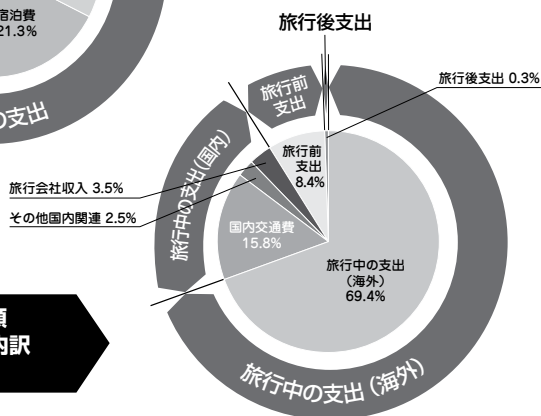
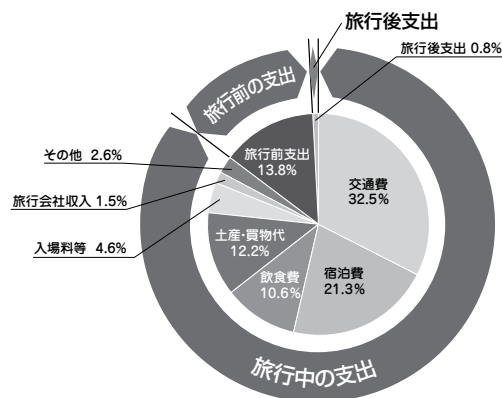
2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの
資料：(一社)日本添乗サービス協会(TCSA)

ツーリズム産業の状況

① 旅行消費額の構成

2012年の旅行総消費額は25.8兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行15.3兆円、国内日帰り旅行4.4兆円、海外旅行4.7兆円、訪日外国人旅行1.3兆円である。日本国民だけの旅行消費額は24.5兆円である。

国内旅行 19.8兆円 (78.4%)		海外旅行 4.7兆円 (18.2%)	
宿泊旅行 15.3兆円 (59.5%)	日帰り旅行 4.4兆円 (17.3%)	訪日旅行 1.3兆円 (5.0%)	国内での消費 1.4兆円 (5.5%)
		海外での消費 3.3兆円 (12.7%)	
国内関連総消費額 22.5兆円			
旅行総消費額 25.8兆円			



資料：「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2012年版)

② 訪日外国人旅行者の消費額

2011年の訪日外国人による国内観光消費は、震災の影響により1兆円を割り込んだ。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：10億円

商品	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
宿泊施設サービス	346	352	301	362	302
飲食供給サービス	221	225	192	231	185
旅客輸送サービス	479	426	308	310	218
各種ツーリズムサービス	81	83	70	85	31
観光関連商品	343	349	298	358	261
合計	1,469	1,434	1,170	1,346	998

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2011年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

（ ）は推計対象年

オーストリア（2011）	51.7%	スウェーデン（2011）	37.4%
ニュージーランド（2011）	40.9%	フランス（2010）	31.5%
スペイン（2010）	43.5%	ノルウェー（2009）	28.9%
スイス（2008）	40.1%	日本（2011）	4.5%

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2011年）

③ 国際旅行収支の推移

2012年（速報値）の国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約2兆円の赤字であり、縮小の傾向にある。貿易収支は赤字が拡大した。

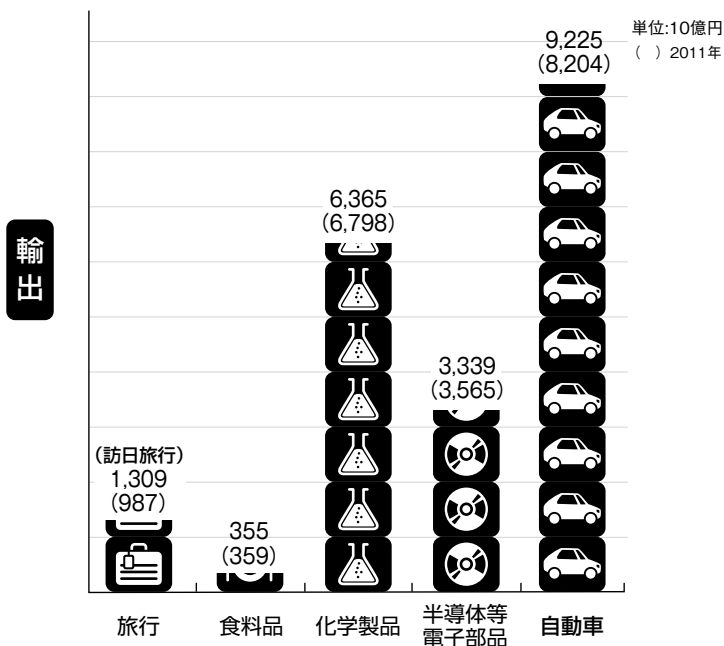
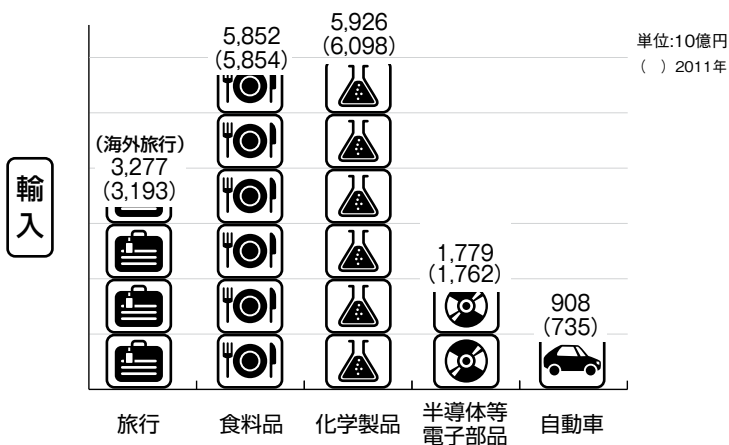
単位：億円

年		2007	2008	2009	2010	2011	2012
国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	14,611	14,254	11,702	13,460	9,975	13,093
	支払	43,844	40,275	32,487	34,393	31,673	32,772
	収支	-29,233	-26,019	-20,785	-20,932	-21,697	-19,678
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	10,990	11,186	9,641	11,586	8,752	11,807
	支払	31,189	28,818	23,527	24,462	21,716	22,385
	収支	-20,199	-17,631	-13,886	-12,875	-12,963	-10,578
貿易収支	受取	716,309	797,253	773,349	639,218	627,248	614,268
	支払	621,665	674,030	733,071	559,429	643,412	672,320
	収支	94,644	123,223	40,278	79,789	-16,164	-58,052

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき観光庁で集計したものである。
「国際旅行収支(旅客輸送を含まない)」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支(旅客輸送を含む)」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。
2. 2012年の数値は速報値である。
出典：観光庁 平成25年版「観光白書」

④ 旅行収支と主要品目の輸出入額

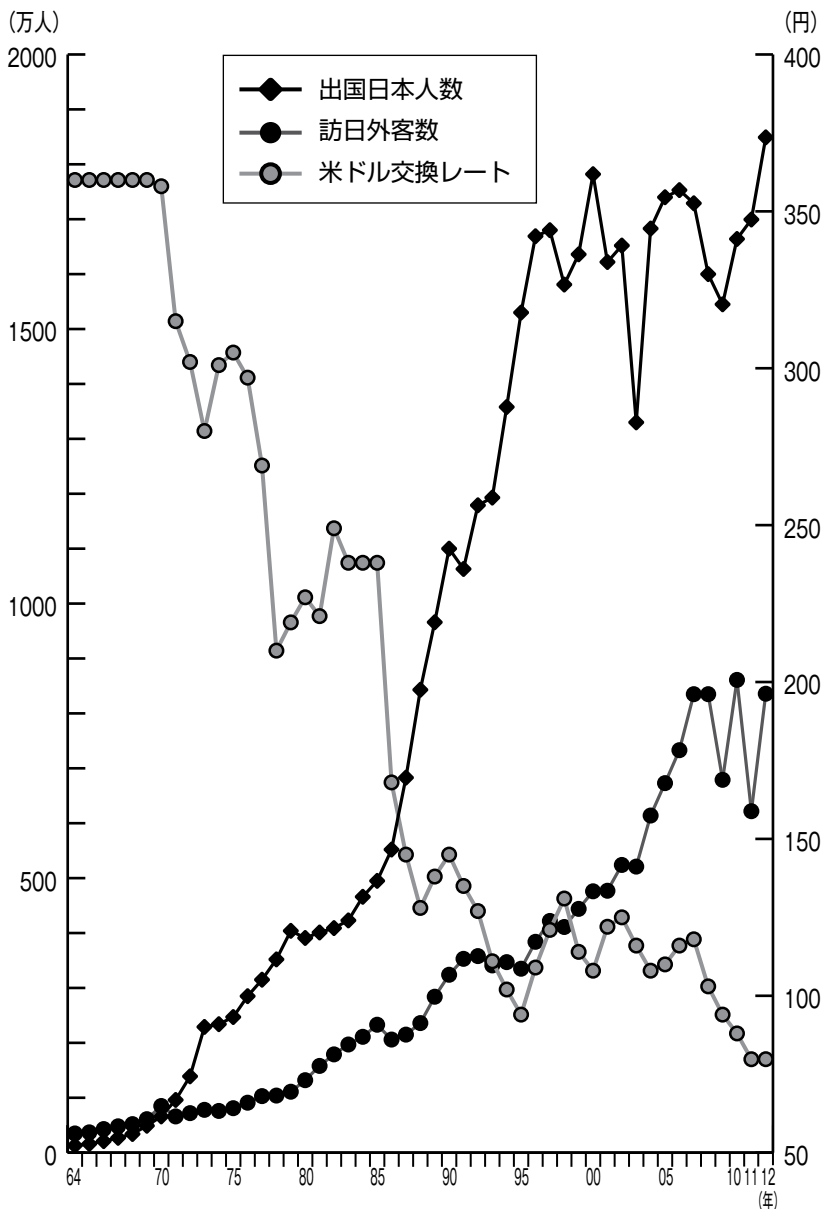
2012年の旅行収支をみると、海外旅行、訪日旅行ともに増加し、特に訪日旅行による受け取りが大幅に伸びた。自動車と旅行を除いては、輸出の減少が目立ち、輸入と合わせた総取引額も自動車と旅行を除いて減少した。



(注) 海外旅行は「国際旅行収支」の旅行支払と旅客輸送に係るサービスの支払を合算
訪日旅行は「国際旅行収支」の旅行受取と旅客輸送に係るサービスの受取を合算
資料: 日本銀行「国際収支統計月報」、財務省貿易統計

⑤ 為替相場と旅行者数の変遷

為替相場の変動は海外旅行者数と訪日外客数に大きな影響を与え、急激な円高は、海外旅行者数の増加、訪日旅行者数の減少をもたらす。



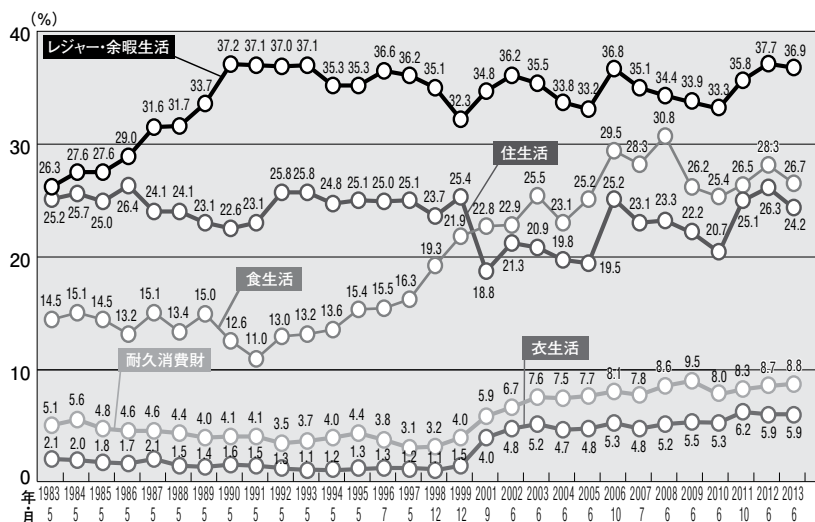
資料：法務省「出入国管理統計」日本銀行

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行者の動向 —

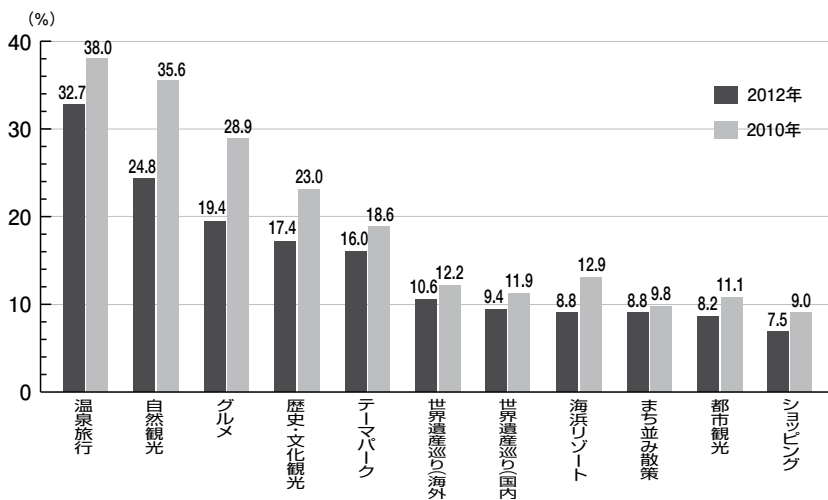
① 今後の生活の力点の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が36.9%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2013年)による
2.耐久消費財:自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

② 行ってみたい旅行タイプ

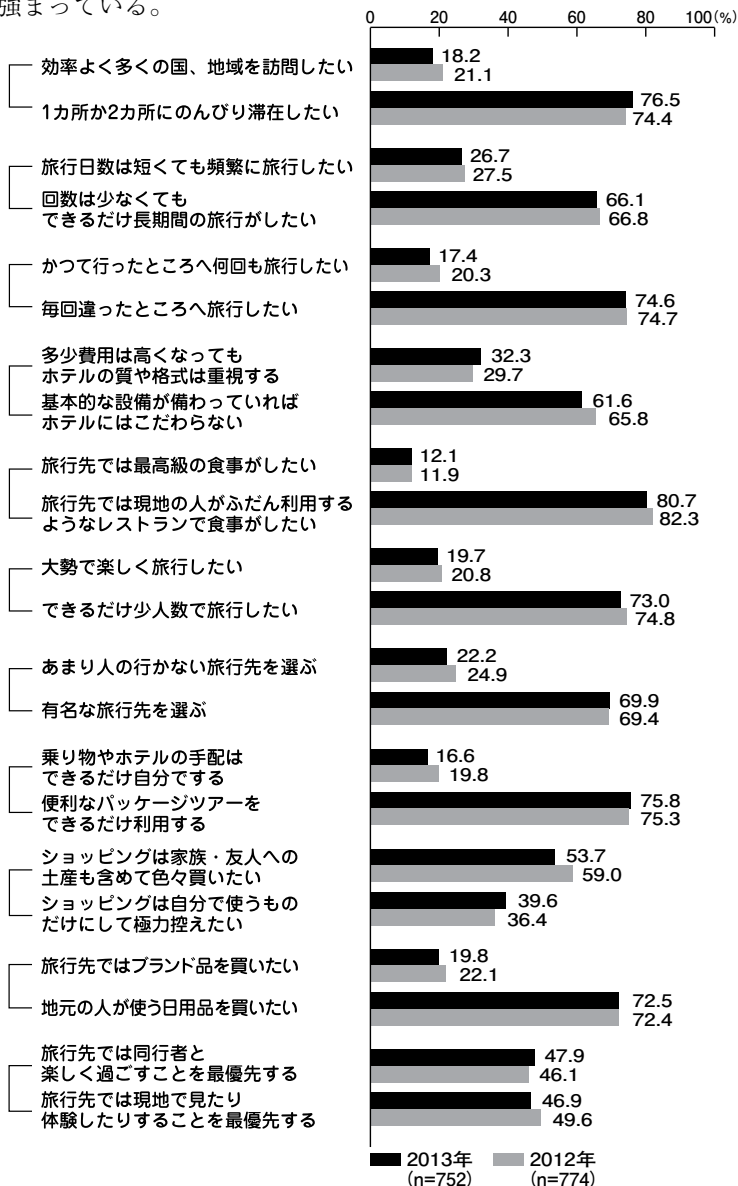


出典: (公財)日本交通公社「旅行者動向2013」

③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、のんびりと滞在型の旅行を志向する傾向が一段と強まっている。

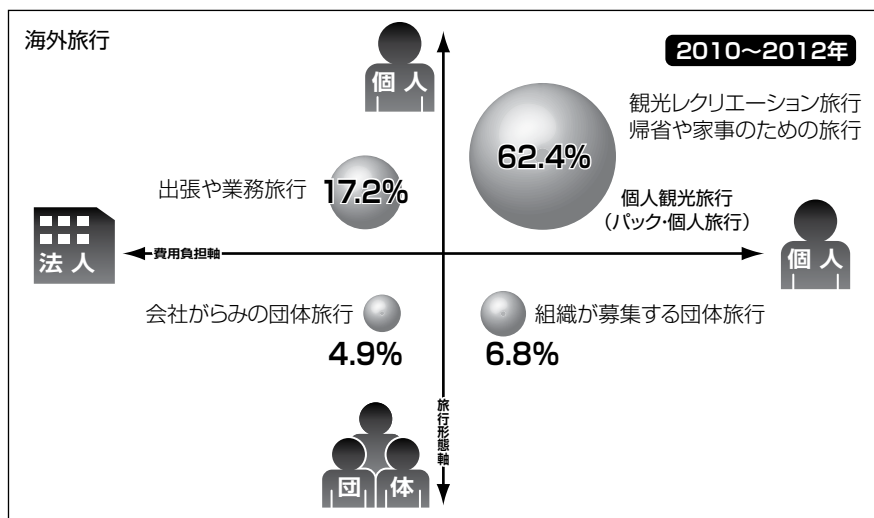
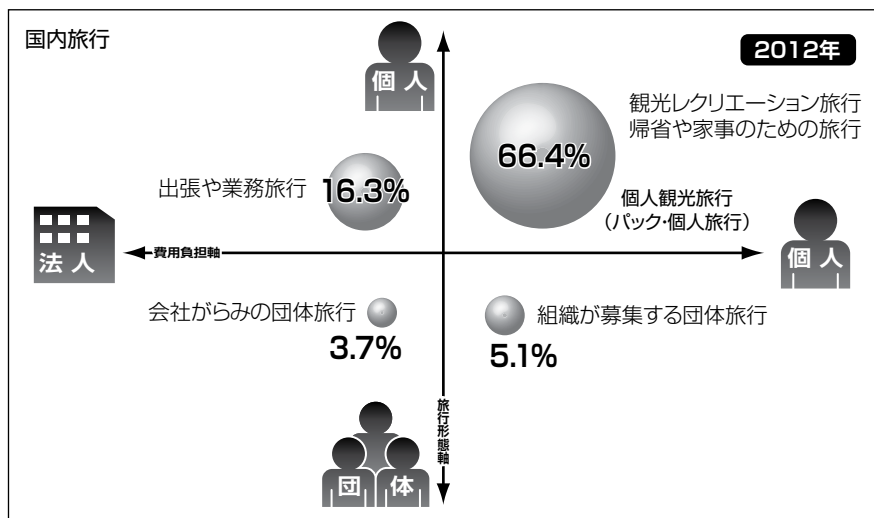
また、ホテルの「質や格式」を重視する傾向や「最高級の食事」への志向も、年々強まっている。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2013

④ 旅行市場の構造（宿泊旅行）

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも約7割となっている。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行82.7%、海外旅行で79.5%、団体旅行のシェアは国内8.8%、海外11.7%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では71.5%、海外旅行では69.2%が個人負担となる。



（注）「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。
出典：（公財）日本交通公社「旅行者動向2013」

⑤ シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人とはじめて300万人超となった。2013年の海外旅行者数は、331.2万人。

◎シニア世代の2012年1年間の海外旅行回数

2012年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

	全体	シニア男性	シニア女性
2012年1年間の海外旅行平均回数	1.7回（1.7回）	1.8回（1.7回）	1.8回（1.8回）
今までの海外旅行平均回数	17.7回（16.8回）	25.9回（23.3回）	18.9回（20.5回）

（注）1.2011年のサンプル数は、全体2,554人、シニア男性288人、シニア女性202人

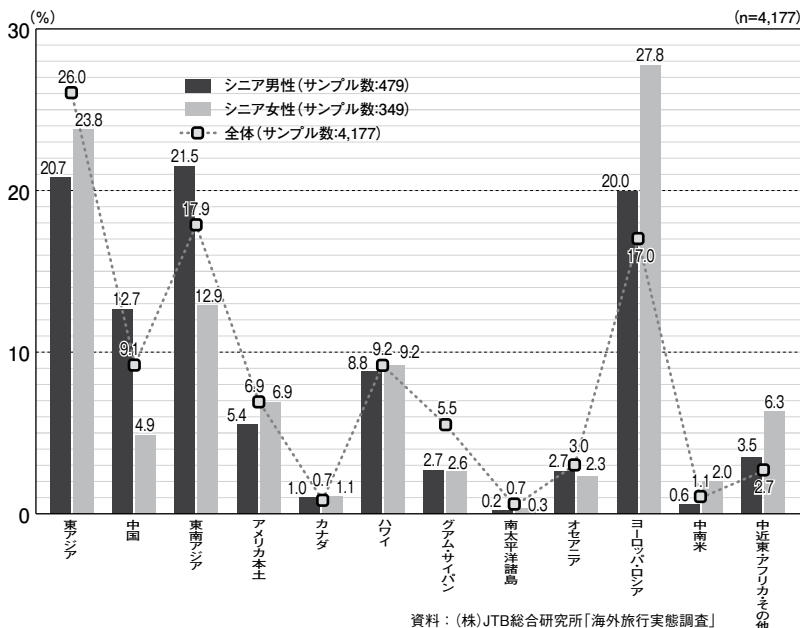
2.（ ）内は2011年の数値

資料：（株）JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

出典：JTB REPORT 2013

◎シニア世代の海外旅行先（2012年）

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアが高くなっている。



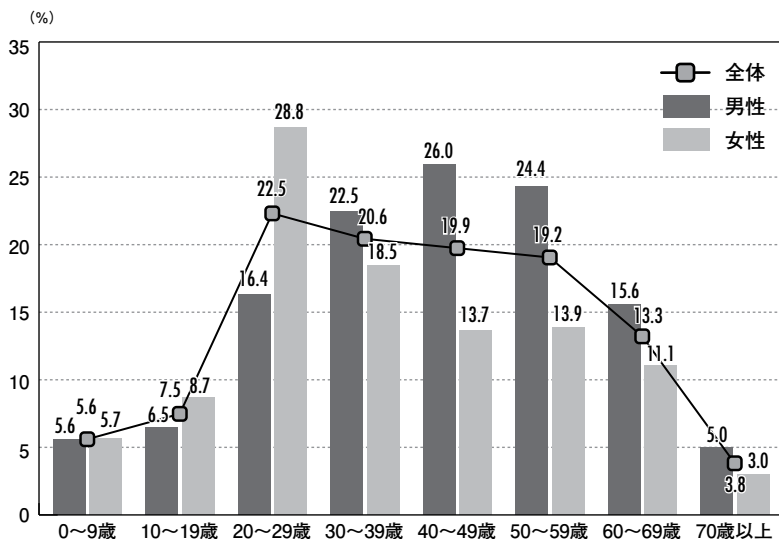
◎シニア世代の出国率の推移

2013年の出国率は、20代の女性を中心に、総じて0.8%下落した。

年	全体出国率 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2001	12.9	14.4	11.4	7.7	9.9	6.0
2005	13.8	15.9	11.9	8.0	10.1	6.3
2006	13.9	16.1	11.8	8.2	10.4	6.4
2007	13.7	16.0	11.6	8.5	10.8	6.6
2008	12.7	14.8	10.7	7.6	9.9	5.9
2009	12.3	13.4	11.2	7.9	9.9	6.3
2010	13.2	14.8	11.7	8.4	10.5	6.7
2011	13.5	15.1	11.9	8.1	10.2	6.4
2012	14.7	16.4	13.0	8.8	11.0	7.1
2013	13.9	15.8	12.1	8.0	10.2	6.3

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」「国勢調査」等

◎年代別出国率（2013年）

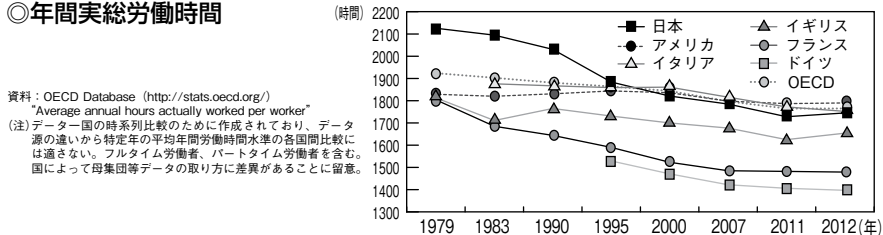


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」

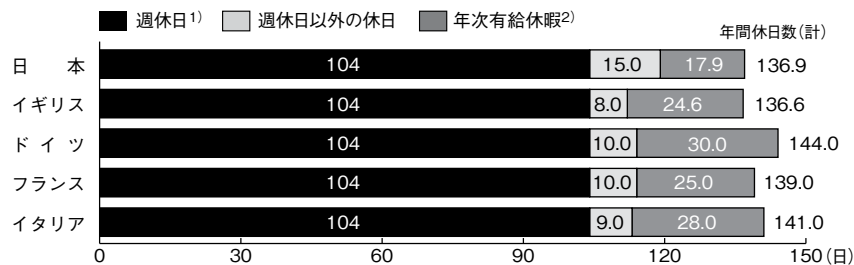
⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

日本の就業者年間労働時間はドイツより348時間多く、週休以外の休日は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていないが、2013年における民間部門の平均付与日数は8日間（出所：Bureau of Labor Statistics, National Compensation Survey, March 2013）。

◎年間実総労働時間



◎年間休日等の国際比較



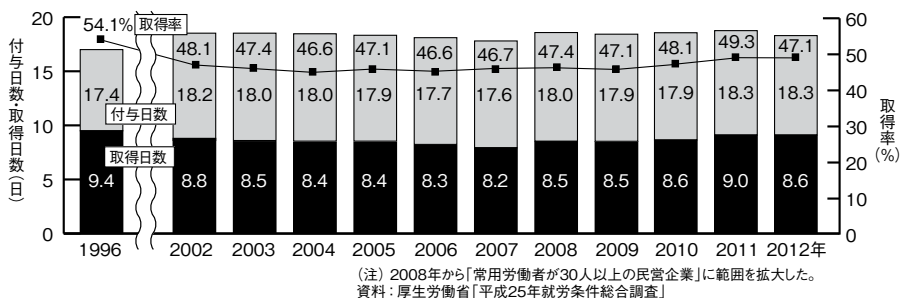
資料出所：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2012」
 厚生労働省「平成23年就労条件総合調査」
 Eurofound(2011.7) Working time developments 2010

注：1) 週休日とは、「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。
 2) 日本は年次有給休暇の平均付与日数。日本以外の国は、労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。
 3) 就業条件総合調査は、2007年より調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から「常用労働者が30人以上の民営企業」に拡大している。従前の調査方法による2010年の年次有給休暇の付与日数は18.1日。

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

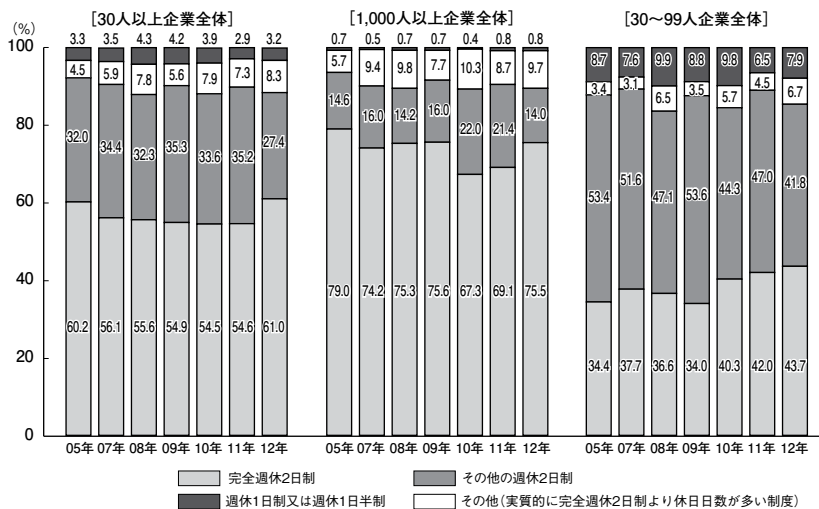
2012年一年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は18.3日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.6日で、取得率は47.1%となっている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）



⑧ 週休二日制の普及率

2012年の週休二日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は88.4%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は61.0%となっている。

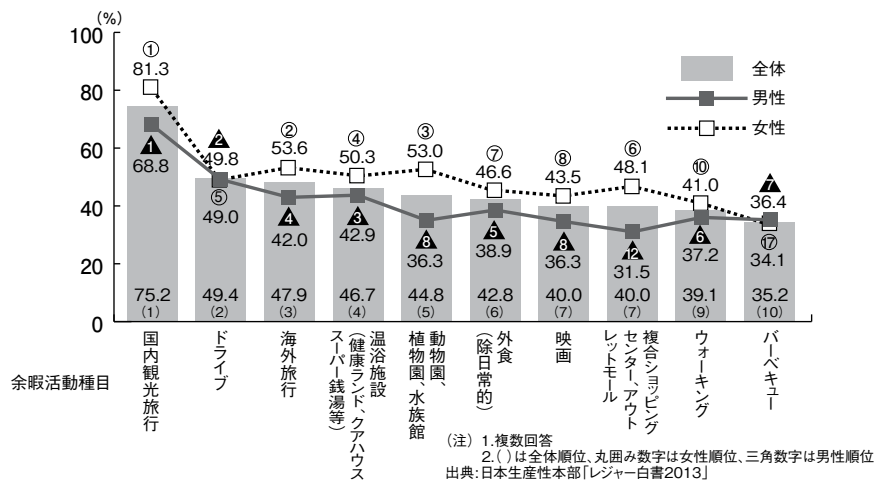


(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成25年就労条件総合調査」
2.適用労働者数の割合である。

⑨ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第3位が海外旅行と旅行に関する関心が高い(2012年調査)。

◎余暇活動に関する参加希望率



(注) 1.複数回答
2.()は全体順位、丸囲み数字は女性順位、三角数字は男性順位
出典:日本生産性本部「レジャー白書2013」

⑩ 旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模

宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向けECは、2012年においては1兆4,960億円で全業種の15.7%を占め、EC化率は年々高まっている。

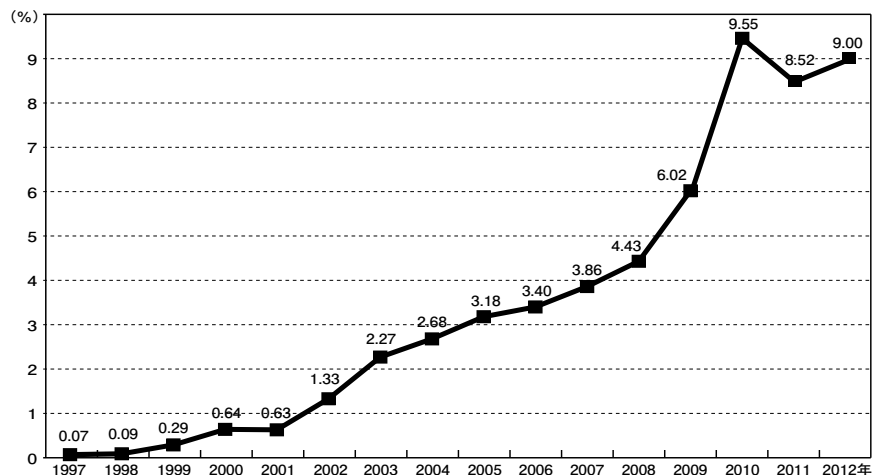
単位:億円

業種		EC市場規模(億円)	対前年比	EC化率
小売	総合小売	18,910	106.1%	5.05%
	衣料・アクセサリー	1,750	121.5%	1.33%
	食料品小売	6,050	113.7%	0.96%
	自動車・パーツ、家具・家庭用品、電気製品	14,260	114.4%	4.29%
	医薬化粧品	5,010	119.3%	4.02%
	スポーツ・本・音楽・玩具	4,000	109.0%	2.74%
サービス	宿泊・旅行、飲食	14,960	117.8%	6.16%
	娯楽	1,470	112.2%	0.94%
小売・サービス合計		66,410	112.7%	3.11%
製造業		1,160	97.5%	—
情報通信業		22,950	112.9%	—
運輸業		3,070	116.3%	—
金融業		680	94.4%	—
卸売業、その他		860	107.5%	—
合計		95,130	112.5%	—

資料：経済産業省「平成23年度電子商取引に関する市場調査」

⑪ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、年々上昇傾向にある。



(注) 2014年の経営分析対象企業数は190社である
(2011年調査より分析対象企業数が半減している)。

資料：JATA「旅行業経営分析(2014年)」より

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行に関する消費者保護の状況 —

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（一般社団法人日本旅行業協会及び一般社団法人全国旅行業協会）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証の正金から旅行者に還付手続が行われる。

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
5000万円未満	7000万円	1100万円	300万円	100万円
5000万円以上 2億円 "				300万円
2億円 " 4億円 "			450万円	450万円
4億円 " 7億円 "			750万円	750万円
7億円 " 10億円 "		1300万円	900万円	900万円
10億円 " 15億円 "		1400万円	1000万円	1000万円
15億円 " 20億円 "		1500万円	1100万円	1100万円
20億円 " 30億円 "		1600万円	1200万円	1200万円
30億円 " 40億円 "		1800万円	1300万円	1300万円
40億円 " 50億円 "		1900万円	1400万円	1400万円
50億円 " 60億円 "		2300万円	1600万円	1600万円
60億円 " 70億円 "		2700万円	1900万円	1900万円
70億円 " 80億円 "	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円 " 150億円 "	10000万円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円 " 300億円 "	12000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円 " 500億円 "	13000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円 " 700億円 "	14000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円 " 1000億円 "	15000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円 " 1500億円 "	16000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円 " 2000億円 "	18000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円 " 3000億円 "	20000万円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円 " 4000億円 "	25000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円 " 5000億円 "	30000万円	11000万円	7900万円	7900万円
5000億円 " 1兆円 "	35000万円	13000万円	9300万円	9300万円
1兆円 " 2兆円 "	45000万円	17000万円	12000万円	12000万円
2兆円以上1兆円につき	10000万円	3000万円	2500万円	2500万円

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は27.2%に上昇した。

	2011年	2012年	2013年	2014年
ボンド保証会員数	186社	180社	177社	176社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	686社	671社	658社	648社
加入率	27.1%	26.8%	26.9%	27.2%

（各年3月末）

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

近年は減少傾向にあったものの、2013年度は大型の倒産が発生して、日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）両協会合わせて認証対象社数は12、認証金額は8,774万円と増加した。

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
認証対象社数	JATA	3	5	14	6	7	2	6
	ANTA	12	14	13	10	13	5	6
	計	15	19	27	16	20	7	12
認証件数	JATA	651	780	1,577	152	193	323	543
	ANTA	2,629	253	1,746	967	317	55	366
	計	3,280	1,033	3,323	1,119	510	378	909
認証金額 単位：千円	JATA	30,284	111,048	128,283	26,429	14,797	10,825	78,751
	ANTA	70,743	79,495	52,499	45,683	38,060	6,012	8,994
	計	101,027	190,543	180,782	72,112	52,857	16,837	87,745

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料：JATA、ANTA

④ 消費者相談受付件数

2013年度の消費者からの（一社）日本旅行業協会への苦情申出件数は2,121件（前年度2,260件）あった。そのうち、「相談」が1,680件で、「あっせん」は441件であった。^(注1) 消費者以外からの照会は、消費者センターから575件（前年度660件）、旅行業者から1,136件（前年度1,121件）であった。

それぞれの申出内容の内訳は下記区分表のとおり。

(単位：件数)

申出区分	消費者			消費者 センター	旅行者 業者	サービス 提供者	JATA 支部	合 計	
	計	(相談	あつ旋)						
(1) 旅行会社とのトラブル	1,429	(1,058	371)	1,676	391	903	14	36	2,773
1 日程その他企画	37	(26	11)	30	5	16	0	2	60
2 広告表示	57	(34	23)	61	11	60	2	3	133
3 申込み・契約	185	(135	50)	199	50	123	1	7	366
4 旅行代金・取扱料金	77	(64	13)	92	36	40	0	2	155
5 取消料	326	(281	45)	369	126	124	1	5	582
6 情報提供	59	(37	22)	89	10	66	0	0	135
7 接客態度	47	(27	20)	55	2	5	0	1	55
8 催行・不催行	31	(25	6)	34	10	21	0	1	63
9 代金の精算	54	(34	20)	77	18	32	3	2	109
10 その他の業務	105	(82	23)	158	19	76	4	0	204
11 手配内容	207	(139	68)	219	27	139	0	3	376
12 変更・中断	43	(35	8)	51	15	30	0	4	92
13 旅券・査証	62	(51	11)	71	23	48	0	2	135
14 添乗員・現地係員	70	(35	35)	62	11	27	2	1	111
15 旅程保証	24	(21	3)	36	8	49	0	0	81
16 事故・盗難(身体)	18	(12	6)	36	8	15	0	3	44
17 事故・盗難(荷物)	17	(12	5)	22	5	16	1	0	39
18 個人情報	9	(7	2)	10	1	12	0	0	22
19 関係係	1	(1	0)	5	6	4	0	0	11
(2) サービス提供機関とのトラブル	261	(209	52)	260	96	157	1	5	520
1 航空会社	112	(96	16)	110	51	81	0	3	247
2 航空以外の運送機関	26	(22	4)	30	8	17	0	1	52
3 宿泊機関	96	(71	25)	94	25	47	1	0	169
4 レストランや観光施設	1	(1	0)	6	3	2	0	1	7
5 ショッピング	8	(4	4)	8	2	4	0	0	14
6 その他のサービス提供機関	18	(15	3)	12	7	6	0	0	31
(3) 旅行者に起因するトラブル	31	(21	10)	29	9	46	0	2	88
(4) その他	400	(392	8)	295	79	30	4	3	516
1 業者の信用照会	73	(73	0)	72	12	2	0	1	88
2 無登録業者	26	(26	0)	28	17	4	0	1	48
3 倒産と弁済業務	235	(227	8)	84	34	0	0	1	270
4 一般的な相談	66	(66	0)	111	16	24	4	0	110
合 計	2,121	(1,680	441)	2,260	575	1,136	19	46	3,897

(注1) 「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをい、「あっ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

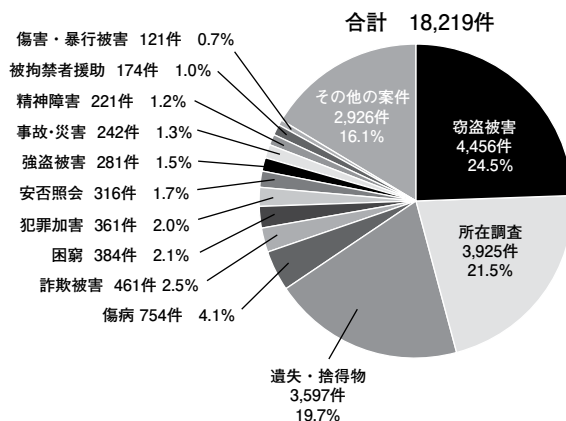
2012年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万378人（前年比4.33%増）、件数で1万8,219件（前年比6.59%増）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害・他案件)				
2007	15,964件	5,341件	3,619件	7,004件	17,643人	547人	610人	17,294,935人
前年比増減率	-3.38%	-8.53%	0.42%	-1.07%	-6.01%	13.02%	3.39%	-1.37%
2008	16,364件	5,229件	3,276件	7,859件	18,098人	615人	600人	15,987,250人
前年比増減率	2.51%	-2.10%	-9.48%	12.21%	2.58%	12.43%	-1.64%	-7.56%
2009	16,963件	5,160件	3,072件	8,731件	18,843人	513人	443人	15,445,684人
前年比増減率	3.66%	-1.32%	-6.23%	11.10%	4.12%	-16.59%	-26.17%	-3.39%
2010	17,515件	5,251件	3,253件	9,011件	19,882人	549人	708人	16,637,224人
前年比増減率	3.25%	1.76%	5.89%	3.21%	5.51%	7.02%	59.82%	7.71%
2011	17,093件	5,010件	3,415件	8,668件	19,533人	592人	442人	16,994,200人
前年比増減率	-2.41%	-4.59%	4.98%	-3.81%	-1.76%	7.83%	-37.57%	2.15%
2012	18,219件	5,198件	3,597件	9,424件	20,378人	537人	477人	18,490,657人
前年比増減率	6.59%	3.75%	5.33%	8.72%	4.33%	-9.29%	7.92%	8.81%

(注)死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料：外務省「2012年海外邦人援護統計」より

⑥ 2012年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万8,219件のうち、窃盗、遺失で約44%を占めている。2012年は、所在調査が大幅に増加した。



資料：外務省「2012年海外邦人援護統計」より

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷

◎海外旅行者数

2008 年	15,987,250 人
2009 年	15,445,684 人
2010 年	16,637,224 人
2011 年	16,994,200 人
2012 年	18,490,657 人
2013 年	17,472,748 人

※(最高) 2012年 18,490,657人
推移の詳細については、4頁、43頁を参照

◎訪日外国人旅行者数

2008 年	8,350,835 人
2009 年	6,789,658 人
2010 年	8,611,175 人
2011 年	6,218,752 人
2012 年	8,358,105 人
2013 年	10,363,904 人

※2013年は最高人数を記録
推移の詳細については4頁、70頁を参照

◎国内宿泊旅行者数（外国人宿泊者数を含む）

2008 年	(3億 970万人泊)
2009 年	(3億 130万人泊)
2010 年	(3億4,882万人泊)
2011 年	4億1,723万人泊 (3億3,934万人泊)
2012 年	4億3,950万人泊 (3億5,995万人泊)
2013 年	4億5,605万人泊 (3億7,635万人泊)

※ () 従業者数10人以上の宿泊施設に対する延べ宿泊者数。

2011年からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡大された。
経年比較等には注意が必要。

※2013年については、年次確定値でなく、四半期毎の報告集計値である。

資料：海外旅行者数、訪日外国人旅行者数は法務省、日本政府観光局（JNTO）
国内宿泊旅行者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。

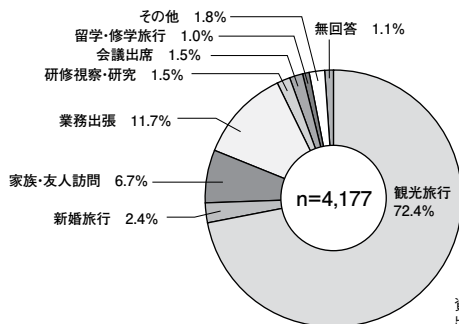
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4

年	日本人出国者数	伸び率%
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5

資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2012年）

旅行目的では観光が72.4%と過去最高となった。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2013

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2012年）

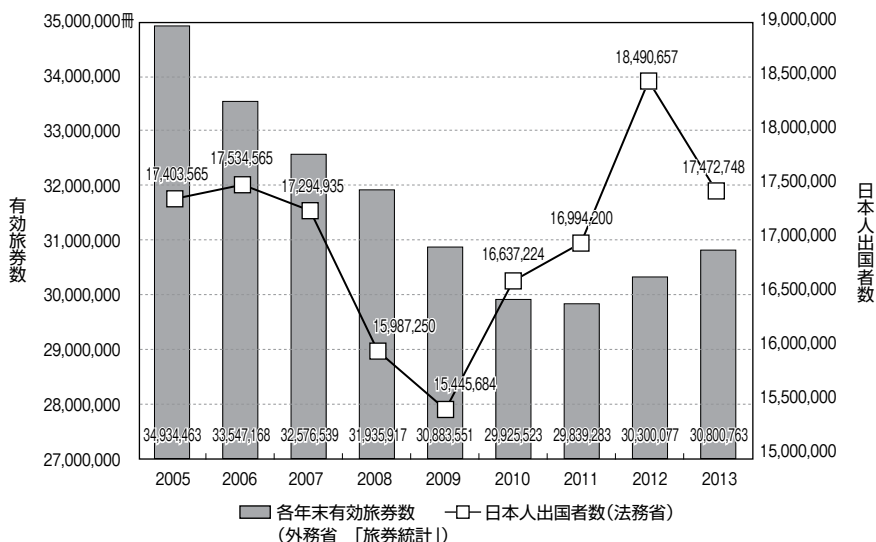
回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、全体では「インターネット」が60.6%に達している。「旅行会社店舗」利用率が最も高いのは新婚旅行の52.0%、「通販・電話」の利用率が最も高いのは業務出張の29.7%だった。

単位：%

	全体	観光旅行	新婚旅行	家族友人訪問	業務出張	研修視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
申し込み方法	n=4,177	n=3,023	n=100	n=278	n=488	n=62	n=61	n=41
インターネット	60.6	63.6	40.0	78.4	41.6	53.2	59.0	31.7
旅行会社店舗	17.4	20.1	52.0	7.2	4.3	4.8	6.6	14.6
通販・電話	12.1	10.3	3.0	8.3	29.7	9.7	11.5	7.3
航空会社	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
自分で申し込んでいないの でわからない	9.5	7.4	3.0	6.1	17.2	25.8	23.0	31.7
その他	3.5	1.7	3.0	1.8	12.7	9.7	6.6	14.6

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2013

④ 出国日本人数 有効旅券数 年別推移



⑤ 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2011年の順位に基づく上位50（国または地域）のデータを記した。

	訪問先	2011年	前年増減(%)	2012年	前年増減(%)	2013年	前年増減(%)
1	中国	3,658,169	-2.0	3,518,153	-3.8	2,877,500	-18.2
2	韓国	3,289,051	8.8	3,518,792	7.0	2,747,750	-21.9
3	米国	3,249,569	-4.0	3,698,073	13.8	—	—
4	台湾	1,294,758	19.9	1,432,315	10.6	1,421,550	-0.8
5	香港	1,283,687	-2.5	1,254,602	-2.3	1,057,033	-15.7
6	ハワイ州	1,241,805	0.2	1,465,654	18.0	1,523,302	3.9
7	タイ	1,127,893	13.5	1,373,716	21.8	1,537,979	12.0
8	グアム	824,005	-7.8	929,229	12.8	893,118	-3.9
9	シンガポール	656,417	24.1	757,116	15.3	—	—
10	ドイツ	642,542	6.2	734,475	14.3	—	—
11	フランス	612,259	2.7	732,283	19.6	—	—
12	ベトナム	481,519	8.9	576,386	19.7	604,050	4.8
13	インドネシア	412,623	-1.5	450,687	9.2	—	—
14	マカオ	396,023	-4.2	395,989	0.0	290,622	-26.6
15	マレーシア	386,974	-7.0	470,008	21.5	513,076	9.2
16	フィリピン	375,496	4.7	412,474	9.8	—	—
17	スペイン	342,979	3.0	362,081	5.6	374,175	3.3
18	豪州	332,573	-16.5	353,993	6.4	328,900	-7.1
19	イタリア	314,239	-7.6	353,547	12.5	—	—
20	スイス	275,923	-7.3	295,991	7.3	—	—
21	英国	237,000	6.3	242,700	2.4	—	—
22	オーストリア	228,559	7.0	261,261	14.3	—	—
23	カナダ	218,813	-10.0	240,000	9.7	—	—
24	インド	193,525	15.2	220,015	13.7	—	—
25	トルコ	188,312	-3.6	203,592	8.1	174,150	-14.5
26	カンボジア	161,804	6.6	179,327	10.8	—	—
27	北マリアナ諸島	142,946	-22.7	153,259	7.2	—	—
28	クロアチア	131,630	-10.5	155,088	17.8	—	—
29	チェコ	121,663	-8.6	136,557	12.2	—	—
30	オランダ	110,500	-7.1	136,300	23.3	—	—
31	ベルギー	91,414	12.8	111,690	22.2	—	—
32	ロシア	76,204	-2.5	86,806	13.9	—	—
33	フィンランド	75,680	10.1	91,783	21.3	—	—
34	メキシコ	72,339	9.3	85,687	18.5	—	—
35	ハンガリー	69,724	-9.3	77,093	10.6	—	—
36	ニュージーランド	68,963	-21.4	72,080	4.5	74,560	3.4
37	ブラジル	63,247	5.9	73,102	15.6	—	—
38	ポルトガル	58,492	-5.2	64,578	10.4	—	—
39	スウェーデン	46,718	-3.4	45,723	-2.1	—	—
40	ポーランド	45,000	-25.0	40,000	-11.1	—	—
41	ペルー	43,794	43.1	56,526	29.1	—	—
42	ラオス	37,833	11.0	42,026	11.1	—	—
43	パラオ	37,800	28.9	39,353	4.1	—	—
44	モルジブ	35,782	-7.8	36,438	1.8	—	—
45	スロベニア	35,321	-12.7	41,398	17.2	—	—
46	ジンバブエ	32,784	76.3	18,032	-45.0	—	—
47	エジプト	27,635	-78.1	39,008	41.2	—	—
48	ノルウェー	27,000	-3.6	—	—	—	—
49	ナイジェリア	26,300	-3.8	41,988	59.7	—	—
50	南アフリカ共和国	26,284	-4.7	34,415	30.9	—	—

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局、各国統計局 斜字は暫定値

(注) サイパンは北マリアナ諸島に属する。各国の数値は集計基準が異なり、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。2013年の数値は、2014年3月現在のものである。

⑥ 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2008	2009	2010	2011	2012	'12/'11 増減%
アルバニア	1,067	1,116	1,529	2,713	2,475	-8.77
アルジェリア	4,208	4,468	3,325	3,572	3,568	-0.11
米領サモア	87	74	40	58	64	10.34
アンゴラ	580	759	904	800	856	7.00
アルメニア	11,110	11,900	11,730	12,973	12,968	-0.04
アルバ	157	158	152	118	176	49.15
オーストラリア	457,257	355,421	398,151	332,573	353,993	6.44
オーストリア	208,150	198,751	213,581	228,559	261,261	14.31
アゼルバイジャン	1,434	1,076	1,809	2,098	2,230	6.29
バハマ	1,424	1,018	874	776	1,012	30.41
バーレーン	—	—	—	17,129	—	—
バルバドス	208	231	214	310	315	1.61
ベラルーシ	393	235	197	269	385	43.12
ベルギー	100,712	80,093	81,026	91,414	111,690	22.18
ベニン	196	174	200	240	557	132.08
バミューダ	386	336	385	367	331	-9.81
ブータン	2,749	3,136	2,963	3,943	6,967	76.69
ボリビア	8,631	8,035	6,683	7,813	11,873	51.96
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,308	1,901	2,971	3,201	3,426	7.03
ボツワナ	6,399	—	—	—	—	—
ブラジル	81,270	66,655	59,742	63,247	73,102	15.58
ブルネイ	4,489	3,549	3,637	4,140	4,310	4.11
ブルガリア	12,191	9,952	13,381	12,823	13,969	8.94
カンボジア	163,806	146,286	151,795	161,804	179,327	10.83
カナダ	276,091	197,752	235,510	211,062	226,215	7.18
ケイマン諸島	24	193	153	261	225	-13.79
中央アフリカ共和国	108	908	1,322	—	—	—
チリ	13,728	13,129	14,261	12,693	15,059	18.64
中国	3,446,117	3,317,459	3,731,200	3,658,169	3,518,153	-3.83
コロンビア	5,302	4,987	4,312	4,769	5,578	16.96
コンゴ	69	313	223	419	394	-5.97
クック諸島	—	—	—	—	239	—
コスタリカ	5,368	4,746	5,026	4,758	5,117	7.55
クロアチア	143,608	163,173	147,119	131,630	155,088	17.82
キューバ	5,550	5,460	6,372	5,420	7,348	35.57
キプロス	354	560	1,194	694	1,249	79.97
チェコ共和国	123,275	114,777	133,052	121,663	136,557	12.24
デンマーク	33,233	30,726	33,837	20,687	24,267	17.31
ドミニカ	94	111	115	91	107	17.58
ドミニカ共和国	2,281	2,036	2,231	2,270	2,036	-10.31
エクアドル	5,533	4,951	5,106	5,114	5,342	4.46
エジプト	108,225	92,409	126,393	27,635	39,008	41.15
エルサルバドル	1,882	863	839	3,184	2,354	-26.07
エリトリア	773	151	60	78	—	—
エストニア	6,862	7,253	7,235	8,732	8,778	0.53
エチオピア	2,012	2,770	3,377	3,283	2,986	-9.05

出典：UNWTO database updated on 13/01/2014

目的地	2008	2009	2010	2011	2012	'12/'11 増減%
フィジー	21,918	14,975	12,011	9,616	7,069	-26.49
フィンランド	80,180	65,949	68,747	75,680	91,783	21.28
フランス	674,000	697,000	595,977	612,259	732,283	19.60
仏領ポリネシア	18,769	16,353	13,761	12,990	12,989	-0.01
グルジア	902	678	1,727	1,299	1,806	39.03
ドイツ	597,655	537,984	605,231	642,542	734,475	14.31
ギリシャ	10,926	6,765	10,021	10,125	8,841	-12.68
グレナダ	77	81	94	101	84	-16.83
グアム	850,034	825,129	893,667	824,005	923,124	12.03
グアテマラ	6,521	5,110	7,081	6,956	8,853	27.27
ホンジュラス	2,319	2,873	3,889	4,466	8,158	82.67
香港（中国）	816,800	779,600	823,575	787,220	774,426	-1.63
アイスランド	6,732	7,048	5,580	6,902	10,343	49.86
インド	145,352	124,756	168,019	193,525	220,015	13.69
インドネシア	546,713	475,766	418,971	412,623	450,687	9.22
イラン	—	5,647	5,592	4,937	5,143	4.17
イラク	—	—	1	—	—	—
アイルランド	14,000	11,000	—	—	—	—
イスラエル	14,506	9,768	13,165	13,444	16,011	19.09
イタリア	283,819	320,591	340,210	314,239	353,547	12.51
ジャマイカ	2,846	2,511	1,950	2,027	2,092	3.21
ヨルダン	13,233	12,506	18,779	12,480	14,823	18.77
カザフスタン	5,237	4,271	4,428	4,720	6,049	28.16
キリバス	190	234	244	236	200	-15.25
韓国	2,378,102	3,053,311	3,023,009	3,289,051	3,518,792	6.99
クウェート	6,215	4,606	4,959	4,798	5,291	10.28
キルギス	2,026	2,119	988	2,487	2,324	-6.55
ラオス	31,569	28,081	34,076	37,883	42,026	10.94
ラトビア	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	25.31
レバノン	1,934	2,562	3,906	2,186	1,541	-29.51
リヒテンシュタイン	—	—	—	—	481	—
リトアニア	9,349	7,599	7,654	8,528	9,465	10.99
ルクセンブルク	4,648	3,706	3,575	5,633	7,033	24.85
マカオ（中国）	221,044	210,856	228,266	233,069	243,537	4.49
マダガスカル	7,500	1,627	1,960	2,925	2,434	-16.79
マレーシア	433,462	395,746	415,881	386,974	470,008	21.46
モルジブ	38,193	36,641	38,791	35,782	36,438	1.83
マリ	—	—	—	—	457	—
マーシャル諸島	1,427	1,349	557	435	448	2.99
モーリシャス	1,751	1,351	1,485	1,545	1,641	6.21
ミクロネシア連邦	2,949	—	—	—	—	—
モナコ	6,017	5,124	4,526	4,997	5,576	11.59
モンゴル	14,939	11,399	14,140	14,988	17,119	14.22
モンテネグロ	700	515	863	1,431	1,748	22.15
モントセラト	—	3	1	14	—	—
モロッコ	15,607	19,149	24,366	22,861	30,306	32.57

出典：UNWTO database updated on 13/01/2014

目的地	2008	2009	2010	2011	2012	'12/'11 増減%
ミャンマー	10,881	13,809	16,186	21,321	47,690	123.68
ネパール	22,065	21,066	21,594	25,856	27,993	8.27
ニューカレドニア	20,225	18,926	18,534	18,455	17,430	-5.55
ニュージーランド	102,482	78,426	87,735	68,963	72,080	4.52
ニカラグア	1,527	1,542	1,669	1,747	1,984	13.57
ニジェール	1,900	2,259	2,547	2,829	—	—
ナイジェリア	26,087	27,130	27,340	26,300	41,988	59.65
ニウエ	27	14	13	24	—	—
北マリアナ諸島	213,299	191,111	185,032	142,946	—	—
ノルウェー	29,000	25,000	28,000	27,000	—	—
オマーン	10,275	8,833	5,977	6,989	—	—
パキスタン	8,294	6,705	7,077	9,918	8,242	-16.90
パラオ	30,018	26,688	29,318	37,800	39,353	4.11
パナマ	6,475	3,133	3,988	4,525	5,043	11.45
パプア・ニューギニア	3,865	2,767	3,804	3,500	—	—
パラグアイ	3,816	3,319	3,134	2,666	3,947	48.05
ペルー	46,059	40,018	30,604	43,794	56,526	29.07
フィリピン	359,306	324,980	358,744	375,496	412,474	9.85
ポーランド	37,175	34,386	50,499	39,202	41,080	4.79
ポルトガル	63,486	57,641	61,690	58,492	64,578	10.40
モルドバ共和国	330	309	337	467	567	21.41
ルーマニア	15,258	11,768	13,254	16,406	17,605	7.31
ロシア	86,237	74,159	78,188	76,204	86,806	13.91
ルワンダ	1,046	1,110	1,042	1,195	1,597	33.64
セントルシア	152	207	183	224	170	-24.11
サモア	730	601	510	532	688	29.32
サンマリノ	3,170	4,998	4,281	3,590	2,933	-18.30
サントメ・プリンシペ	—	—	23	—	—	—
サウジアラビア	14,590	6,539	9,210	16,410	11,803	-28.07
セルビア	2,342	2,929	3,011	3,988	5,251	31.67
セーシェル	392	378	299	541	962	77.82
シエラレオネ	—	—	89	589	423	-28.18
シンガポール	571,040	489,987	528,951	656,417	757,116	15.34
スロバキア	13,743	11,351	11,523	8,865	10,117	14.12
スロベニア	39,733	48,182	40,455	35,321	41,398	17.21
ソロモン諸島	589	873	589	641	—	—
南アフリカ共和国	—	20,513	27,577	26,284	34,415	30.94
スペイン	237,493	229,856	332,930	342,979	362,081	5.57
スリランカ	10,075	10,926	14,352	20,586	26,085	26.71
スリナム	99	124	206	214	154	-28.04
スウェーデン	50,020	45,549	48,377	46,718	45,723	-2.13
スイス	277,657	275,505	297,562	275,923	295,991	7.27
シリア	8,325	8,764	11,600	2,756	—	—
台湾	1,065,467	975,832	1,052,541	1,242,652	1,392,557	12.06
タジキスタン	716	369	294	90	109	21.11
タイ	1,110,729	982,607	980,424	1,103,073	1,341,063	21.58

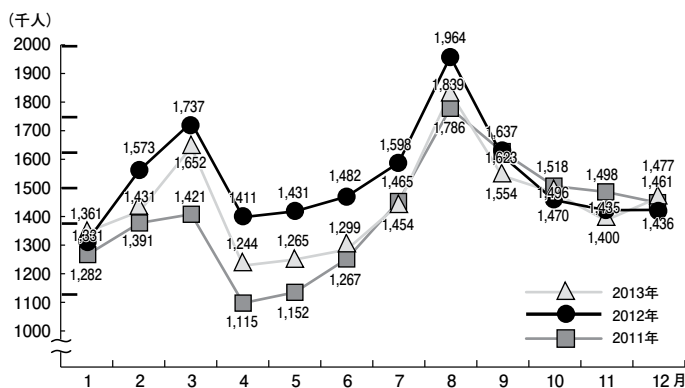
出典：UNWTO database updated on 13/01/2014

目的地	2008	2009	2010	2011	2012	'12/'11 増減%
マケドニア	1,236	1,268	1,621	2,194	2,488	13.40
東ティモール	967	1,106	1,208	1,232	1,211	-1.70
トーゴ	49	326	714	860	1,298	50.93
トンガ	636	709	607	541	—	—
トリニダード・トバゴ	446	372	374	—	—	—
チュニジア	11,206	11,073	13,385	3,120	8,002	156.47
トルコ	141,865	137,843	184,410	173,672	191,318	10.16
ツバル	412	397	377	150	—	—
ウガンダ	1,949	2,185	2,310	3,662	4,186	14.31
ウクライナ	6,437	5,439	6,206	7,585	8,528	12.43
イギリス	238,910	235,471	223,000	237,000	242,700	2.41
タンザニア	3,890	4,168	4,130	3,984	5,522	38.60
アメリカ合衆国	3,249,578	2,918,268	3,386,076	3,249,569	3,698,073	13.80
米領バージン諸島	101	118	136	92	122	32.61
ウルグアイ	2,663	2,673	3,046	3,177	3,232	1.73
バヌアツ	589	643	517	630	705	11.90
ベネズエラ	4,378	3,840	3,258	3,278	2,564	-21.78
ベトナム	393,100	356,700	442,100	481,500	576,386	19.71
イエメン	1,874	1,465	987	343	205	-40.23
ザンビア	4,241	5,373	8,341	11,346	3,535	-68.84
ジンバブエ	14,803	18,389	18,593	32,784	18,032	-45.00

出典：UNWTO database updated on 13/01/2014

⑦ 月別海外旅行者数

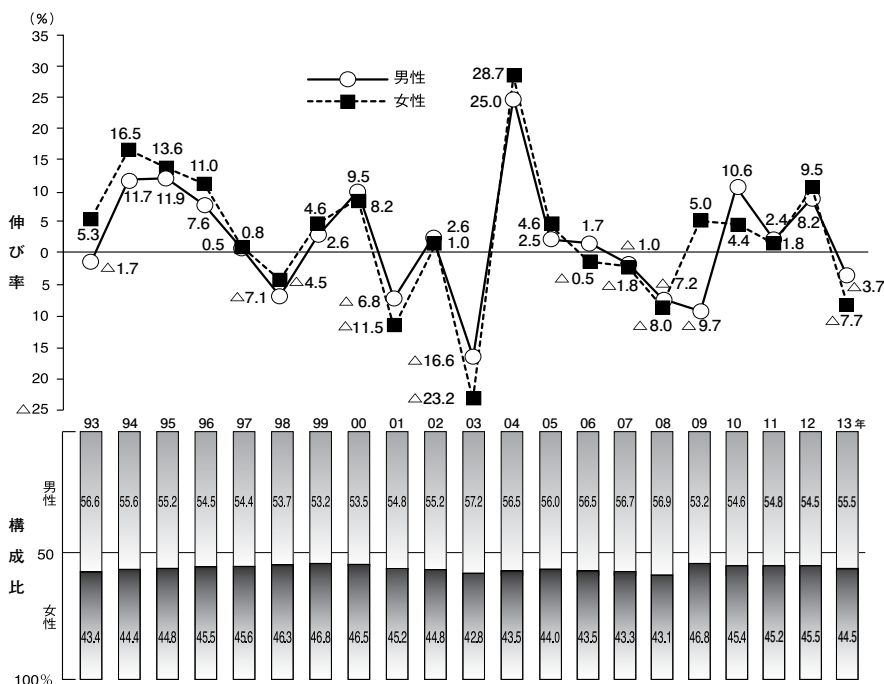
2012年は8月まで連続して前年同月を上回ったことにより、年間の海外旅行者数は過去最高を記録した。



資料：法務省

⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

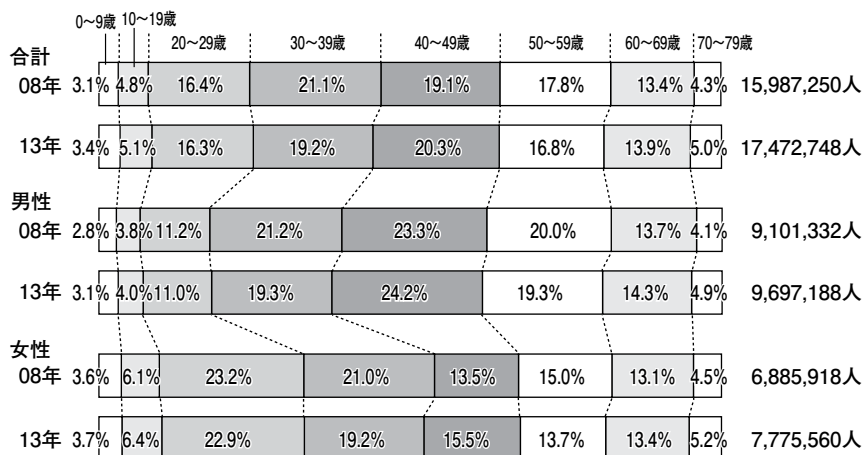
2013年は、男女ともに減少したが、特に女性の減少が目立つ結果となった。



資料：法務省

⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

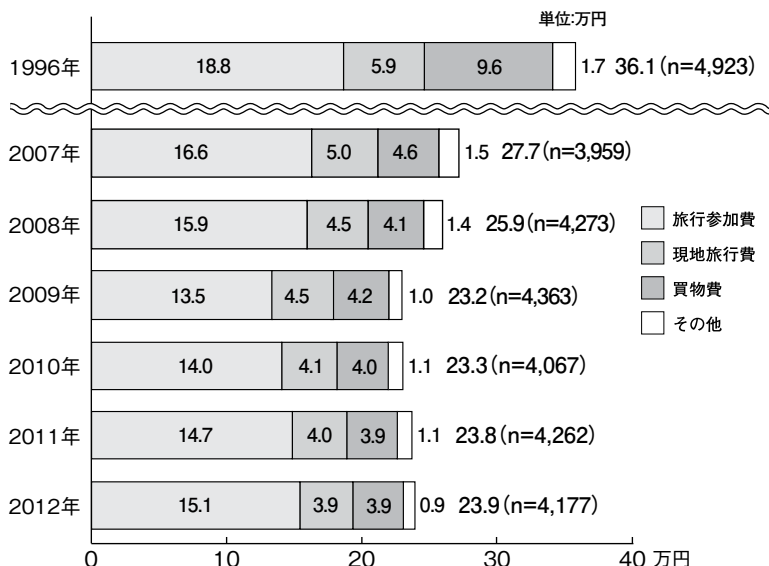
直近の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに20代、30代と50代に減少がみられる。



資料：法務省

⑩ 海外旅行費用の推移（2012年）

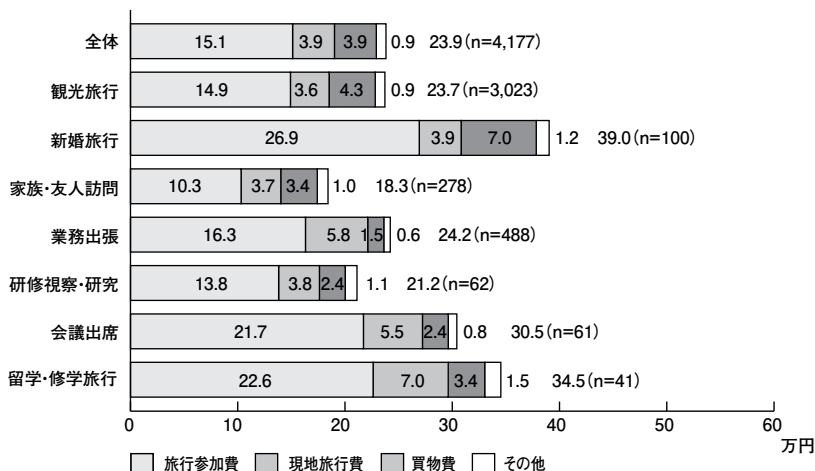
旅行総費用は、旅行参加費の増加により全体としては増加がみられた。現地旅行費と買物費の占める比率は減少した。



資料：(株)JTB総合研究所
出典：JTB REPORT 2013

⑪ 旅行目的別旅行費用（2012年）

目的別にみると、総費用は「新婚旅行」の39.0万円の後に、「留学・修学旅行」が34.5万円と続いた。「観光旅行」は前年から1.7万円増の23.7万円であった。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2013

⑫ 旅行同行者の推移（2012年）

「夫婦のみ」は変わらず、「家族・親族」が増加して、家族旅行の合計は、46.5%となった。



(注) 家族・親族の()は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2013

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2012年）

2012年は、前年に対して減少した都道府県はなく、東北地方も大幅に回復した。出国率が二桁（10%以上）を示しているのは、14都道府県から17都道府県に増加した。

(人, %)

都道府県名	人口	出国者数 (2011)	出国者数 (2012)	対前年増減率	構成比(2012)	出国率(2012)
合 計	127,515,133	16,994,200	18,490,657	8.8	100.0	14.5
北海道	5,460,004	303,941	341,106	12.2	1.8	6.2
青森県	1,349,549	37,821	46,945	24.1	0.3	3.5
岩手県	1,303,154	38,076	51,513	35.3	0.3	4.0
宮城県	2,325,247	117,832	168,754	43.2	0.9	7.3
秋田県	1,062,761	36,728	42,370	15.4	0.2	4.0
山形県	1,151,658	47,604	60,117	26.3	0.3	5.2
福島県	1,961,705	87,732	118,956	35.6	0.6	6.1
茨城県	2,943,367	291,794	334,738	14.7	1.8	11.4
栃木県	1,991,727	177,004	201,994	14.1	1.1	10.1
群馬県	1,992,160	167,554	188,529	12.5	1.0	9.5
埼玉県	7,212,182	989,225	1,087,249	9.9	5.9	15.1
千葉県	6,194,518	1,034,296	1,122,941	8.6	6.1	18.1
東京都	13,229,598	3,330,760	3,598,770	8.0	19.5	27.2
神奈川県	9,066,947	1,835,116	1,975,222	7.6	10.7	21.8
新潟県	2,346,681	135,101	152,176	12.6	0.8	6.5
富山県	1,082,457	81,021	88,985	9.8	0.5	8.2
石川県	1,162,919	94,432	104,692	10.9	0.6	9.0
福井県	798,866	63,186	69,907	10.6	0.4	8.8
山梨県	852,376	81,757	88,242	7.9	0.5	10.4
長野県	2,131,753	174,438	186,866	7.1	1.0	8.8
岐阜県	2,061,379	236,788	251,490	6.2	1.4	12.2
静岡県	3,734,540	415,484	448,952	8.1	2.4	12.0
愛知県	7,427,108	1,134,005	1,212,792	6.9	6.6	16.3
三重県	1,840,367	202,999	215,872	6.3	1.2	11.7
滋賀県	1,414,765	191,967	206,181	7.4	1.1	14.6
京都府	2,624,994	385,746	416,242	7.9	2.3	15.9
大阪府	8,855,918	1,334,322	1,438,559	7.8	7.8	16.2
兵庫県	5,570,763	856,170	916,415	7.0	5.0	16.5
奈良県	1,389,753	212,889	224,443	5.4	1.2	16.1
和歌山県	987,715	84,639	91,244	7.8	0.5	9.2
鳥取県	581,784	37,817	38,031	0.6	0.2	6.5
島根県	706,822	32,410	34,505	6.5	0.2	4.9
岡山県	1,936,039	157,760	167,714	6.3	0.9	8.7
広島県	2,848,212	262,805	276,168	5.1	1.5	9.7
山口県	1,430,616	106,128	114,307	7.7	0.6	8.0
徳島県	775,516	52,420	54,582	4.1	0.3	7.0
香川県	989,087	73,019	79,322	8.6	0.4	8.0
愛媛県	1,414,846	88,598	91,516	3.3	0.5	6.5
高知県	751,641	36,036	39,131	8.6	0.2	5.2
福岡県	5,085,246	595,513	648,627	8.9	3.5	12.8
佐賀県	843,493	60,369	69,039	14.4	0.4	8.2
長崎県	1,407,826	84,734	92,242	8.9	0.5	6.6
熊本県	1,806,918	126,970	136,854	7.8	0.7	7.6
大分県	1,185,413	76,286	84,061	10.2	0.5	7.1
宮崎県	1,126,148	50,210	54,919	9.4	0.3	4.9
鹿児島県	1,689,641	72,751	79,954	9.9	0.4	4.7
沖縄県	1,408,954	85,138	93,593	9.9	0.5	6.6
外 国	—	802,694	875,269	9.0	4.7	—
不 詳	—	12,115	8,561	-29.3	0.0	—

(注) 人口には居住外国人人口が含まれている。

(2012年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2,570万人となっており、実際の出国率は14.7%と推計される)

資料：出国者数は法務省

人口は「人口推計」(総務省統計局)による。(居住者外国人を含む総人口)

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

全体として減少している。 成田空港への集中がすすんだ。

2013年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		17,472,748	-5.5%	100.0
空港計		17,308,131	-5.3%	99.1
1	成 田	8,051,684	-3.2%	46.1
2	関 西	3,439,358	-5.1%	19.7
3	羽 田	2,663,684	-6.1%	15.2
4	中 部	1,530,321	-8.3%	8.8
5	福 岡	860,560	-6.3%	4.9
6	新 千 歳	136,578	-12.0%	0.8
7	広 島	110,580	-20.2%	0.6
8	仙 台	58,941	-10.8%	0.3
9	那 覇	57,516	-5.5%	0.3
	そ の 他	398,909	-18.9%	2.3
海港計		164,617	-21.8%	0.9
1	博 多	94,150	-33.5%	0.5
2	横 浜	13,251	-12.3%	0.1
	そ の 他	57,216	6.4%	0.3

出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2010年度は、日本航空の破綻により日本の航空会社のシェアが大幅に下がった。

年度	計	
	旅行客	シェア
2006	54,319	32%
	17,410	
2007	54,814	32%
	17,681	
2008	50,640	31%
	15,886	
2009	49,773	31%
	15,400	
2010	53,511	26%
	13,707	
2011	51,369	25%
	12,594	

(注) 各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字で見る航空2013」

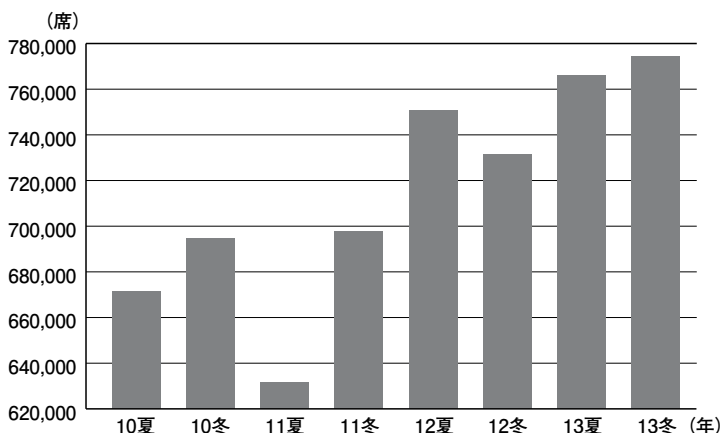
⑯ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、2011年に震災の影響がみられたものの、その後は堅調に推移している。

空港			2010年夏	2010年冬	2011年夏	2011年冬
成田	便数	座席数	2,236 379,088	2,126 352,433	1,943 316,048	2,152 343,902
	前期比	前期比	94.6 98.4	94.0 94.9	86.9 83.4	101.2 97.6
関西	便数	座席数	897 125,014	892 123,493	823 118,660	923 130,404
	前期比	前期比	92.7 93.1	95.3 96.1	91.8 94.9	103.5 105.6
中部	便数	座席数	398 60,316	359 54,690	370 57,037	397 58,151
	前期比	前期比	101.8 99.1	97.6 96.6	93.0 94.6	110.6 106.3
福岡	便数	座席数	252 31,778	274 34,040	257 33,495	285 36,120
	前期比	前期比	104.6 102.2	113.2 108.4	102.0 105.4	104.0 106.1
総合計	便数	座席数	4,371 672,758	4,571 688,605	4,219 633,021	4,733 695,900
	前期比	前期比	97.5 98.7	104.4 103.7	96.5 94.1	103.5 101.1
			2010年6月調査	2010年11月調査	2011年6月調査	2011年11月調査

空港			2012年夏	2012年冬	2013年夏	2013年冬
成田	便数	座席数	2,251 356,460	2,234 350,305	2,342 361,437	2,389 363,887
	前期比	前期比	115.9 112.8	103.8 101.9	104.0 101.4	106.9 103.9
羽田	便数	座席数	677 93,798	646 89,662	684 94,018	691 93,874
	前期比	前期比	— —	— —	101.0 100.2	107.0 104.7
関西	便数	座席数	1,004 148,984	980 140,526	1,031 150,428	1,070 152,678
	前期比	前期比	122.0 125.6	106.2 107.8	102.7 101.0	109.2 108.6
中部	便数	座席数	427 63,060	400 59,725	418 61,552	402 59,760
	前期比	前期比	115.4 110.6	100.8 102.7	97.9 97.6	100.5 100.1
福岡	便数	座席数	333 45,418	315 44,871	281 42,039	310 47,097
	前期比	前期比	129.6 135.6	110.5 124.2	84.4 92.6	98.4 105.0
総合計	便数	座席数	5,073 753,322	4,946 732,172	5,167 764,443	5,292 776,618
	前期比	前期比	120.2 119.0	104.5 105.2	101.9 101.5	107.0 106.1
			2012年6月調査	2012年11月調査	2013年6月調査	2013年11月調査

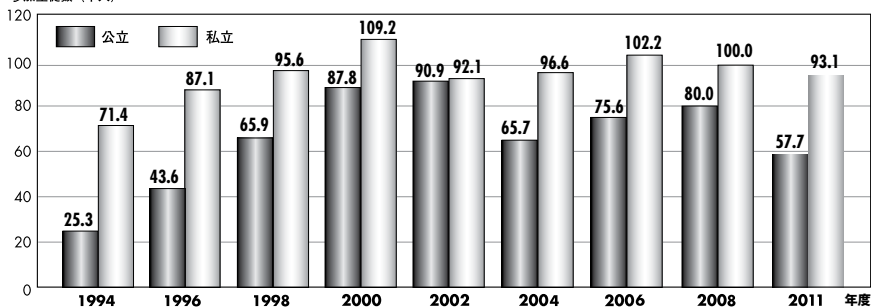
(注) 定期旅客便のみ



資料：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」
作成：日本旅行業協会

⑰ 海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移

参加生徒数（千人）



資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成23年度高等学校等における国際交流等の状況について」より

⑱ 年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国

2011年度には公・私立の合計で米国が最も多く、中国、オーストラリア、韓国と続く。公立では中国、韓国、シンガポール、マレーシアとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

2008年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

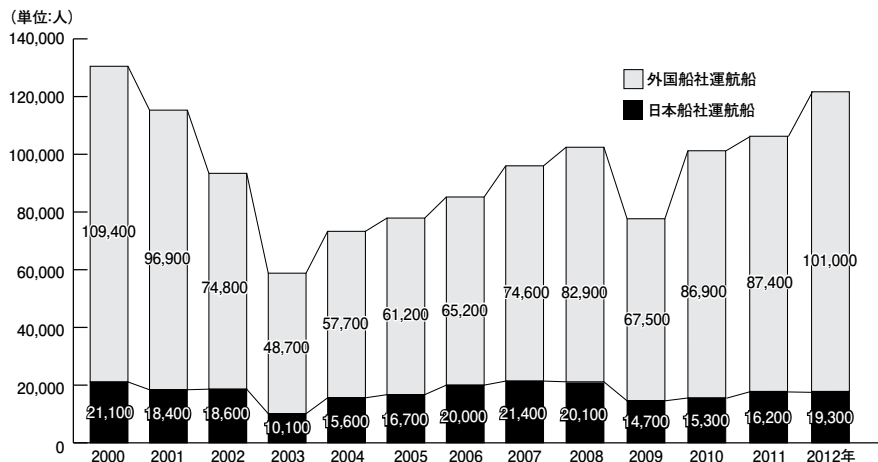
2011年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	米国	77	8,817	143	17,759	220	26,576
2	オーストラリア	31	3,313	116	18,087	147	21,400
3	韓国	85	11,537	81	9,176	166	20,713
4	シンガポール	58	8,819	81	10,158	139	18,977
5	マレーシア	54	8,819	55	6,876	109	15,695
6	台湾	39	8,024	38	4,613	77	12,637
7	中国	46	5,122	37	4,016	83	9,138
8	カナダ	10	872	43	4,933	53	5,805
9	フランス	7	666	38	4,702	45	5,368
10	英国	4	222	36	4,909	40	5,131
10カ国計		411	56,211	668	85,229	1,079	141,440
総計		424	57,701	779	93,142	1,203	150,843

資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成23年度高等学校等における国際交流等の状況について」より

⑱ 外航クルーズ客数の推移

2003年にSARSの影響での落ち込み以降、増加傾向を続けていた。2009年にリーマンショックによる景気の低迷、新型インフルエンザなどにより利用客数は減少した。2011年には東日本大震災が発生したが、前年と同水準を維持した。

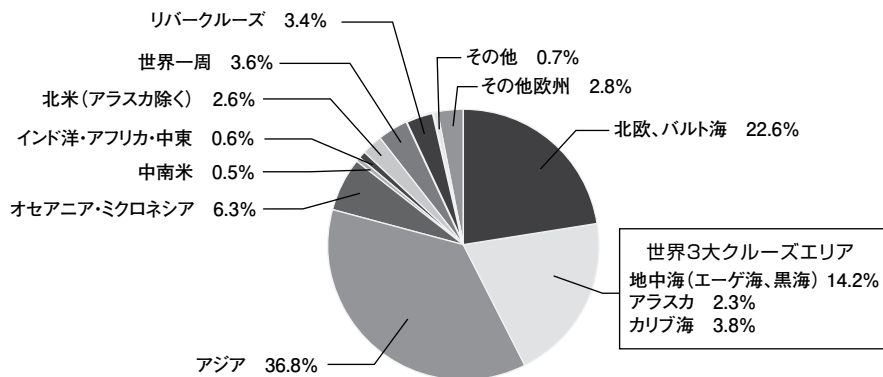


(注) 1.日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。

2.乗船地、下船地及び寄港地のいずれかに海外が含まれるもの。

資料:国土交通省海事局/港湾局「2012年の我が国のクルーズ等の動向について」

⑳ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア



2012年

資料:国土交通省海事局/港湾局「2012年の我が国のクルーズ等の動向について」

② 外航クルーズ泊数別乗客数推移

2012年は5～7泊のシェアが11.3%伸びた。

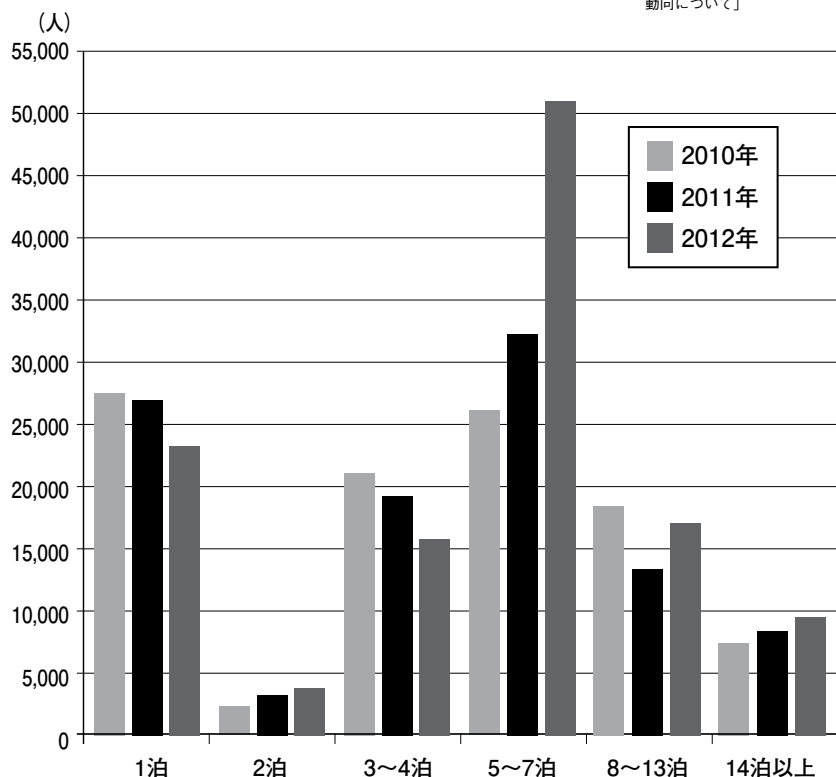
泊数	2008年	2009年
1泊	27,200	21,000
2～3泊	23,200	14,200
4～13泊	43,200	40,100
14～29泊	3,000	1,700
30泊～	6,400	5,300
乗客計	103,000	82,300
人・泊計	961,218	838,627
平均泊数	9.3	10.2

泊数	2010年	2011年	2012年
1泊	27,400	26,900	23,500
2泊	2,300	3,000	3,800
3～4泊	20,900	19,300	15,200
5～7泊	26,000	32,200	51,000
8～13泊	18,100	13,600	16,900
14泊以上	7,500	8,500	9,900
乗客計	102,200	103,500	120,300
人・泊計	882,595	854,883	1,119,463
平均泊数	8.6	8.3	9.3

(注) 人・泊数は各クルーズ客数と泊数との積である。2010年よりデータ集計方法が変更

資料：国土交通省海事局/港湾局

「2012年のわが国のクルーズ等の動向について」



旅行の実態

国内旅行の実態

① 都道府県別観光地入込客統計（2012年）

都道府県	①観光入込客数（千人回）				②観光消費額単価（円/人回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	9,627	35,181	5,243	1,901	49,796	6,138	117,932	21,536	230,510	122,278	342,733	2,836
青森県	1,054	7,358	2,523	2,896	31,765	7,288	93,164	11,192	16,763	23,452	120,797	17,964
岩手県	1,594	4,458	3,209	3,527	31,875	6,023	82,535	15,473	25,105	14,524	125,658	27,357
宮城県	2,704	16,041	5,349	6,352	36,098	8,258	47,296	13,292	51,583	63,883	125,754	54,453
秋田県	796	3,976	1,629	3,992	40,016	10,249	68,178	18,191	16,491	23,371	55,853	36,387
山形県	1,671	5,493	2,482	6,900	35,078	6,460	59,579	18,694	32,137	29,361	68,317	52,268
福島県	2,691	8,391	5,141	5,477	35,513	11,608	64,513	21,687	47,561	54,274	165,117	63,999
茨城県	1,030	13,053	2,566	15,818	30,933	6,644	37,874	10,651	15,939	44,867	48,132	88,818
栃木県	1,489	12,093	5,911	22,556	31,370	6,982	40,070	15,208	30,093	56,869	130,761	210,703
群馬県	1,473	9,918	5,531	12,110	39,910	4,467	34,793	9,949	27,780	24,326	102,751	63,783
埼玉県	1,864	66,218	2,632	29,286	30,235	4,163	34,922	6,105	21,738	158,025	46,266	98,432
千葉県	※集計中											
東京都	8,803	239,627	19,242	201,587	88,207	7,976	81,438	15,388	406,801	1,222,915	815,726	1,801,834
神奈川県	4,377	30,159	8,317	27,561	24,465	7,062	51,242	26,364	70,319	137,310	211,323	191,690
新潟県	2,896	17,953	4,793	3,823	19,670	5,737	54,229	22,855	39,081	82,858	126,891	46,470
富山県	※集計中											
石川県	1,567	3,100	4,042	3,370	51,225	10,765	50,702	13,514	32,946	10,307	102,293	24,364
福井県	※集計中											
山梨県	620	6,381	5,128	14,449	7,482	10,181	51,058	17,607	3,042	32,814	132,275	123,332
長野県	2,893	8,702	11,779	14,260	26,565	7,626	60,079	9,518	38,836	50,819	329,081	102,532
岐阜県	989	10,428	3,453	21,066	21,671	6,676	42,171	9,982	14,822	44,034	78,524	96,208
静岡県	3,589	14,669	13,037	30,910	31,067	8,217	52,098	18,642	60,980	103,046	321,369	353,902
愛知県	5,191	57,812	6,114	23,754	27,707	6,105	33,720	11,486	68,502	162,791	100,776	106,096
三重県	1,546	10,403	5,775	9,700	49,874	9,228	37,108	13,211	36,164	46,783	112,290	69,654
滋賀県	※集計中											
京都府	※集計中											
大阪府												
兵庫県	3,082	27,831	6,823	32,261	31,473	7,016	56,214	15,876	60,944	109,892	189,884	173,049
奈良県	513	5,886	1,506	11,324	32,583	2,483	56,593	14,874	7,009	9,099	37,166	54,205
和歌山県	794	1,881	3,439	5,720	29,157	5,919	50,823	9,412	14,295	6,591	86,887	30,421
鳥取県	489	1,789	2,140	3,214	34,036	6,683	47,815	14,046	8,668	6,012	50,577	20,539
島根県	552	4,088	1,577	4,958	27,017	6,822	42,347	13,276	7,488	12,782	34,200	33,961
岡山県	1,072	4,032	2,727	5,330	18,897	5,539	55,324	11,361	12,208	13,391	75,065	33,918
広島県	1,952	10,437	4,330	6,052	33,700	5,978	48,037	8,635	30,345	30,367	107,828	28,270
山口県	945	7,870	2,377	6,021	62,793	7,989	53,945	10,503	26,127	26,628	63,719	31,974
徳島県	184	2,314	1,270	5,625	15,449	4,056	40,846	10,919	1,216	6,835	25,822	31,321
香川県	501	4,734	2,318	7,878	13,636	5,355	54,435	12,717	4,029	11,795	62,461	50,837
愛媛県	783	7,945	2,137	2,657	19,625	4,002	59,970	11,399	7,716	21,189	63,163	19,388
高知県	861	1,400	1,961	2,088	35,661	7,595	63,237	25,871	15,221	6,546	61,297	21,486
福岡県												
佐賀県	733	2,586	1,745	7,918	30,207	5,481	33,403	10,074	11,359	7,278	29,132	40,100
長崎県	1,584	4,409	3,218	4,919	39,053	18,470	87,336	22,221	30,404	20,521	142,592	54,660
熊本県	1,384	10,823	4,130	8,090	37,545	12,246	54,225	12,573	26,237	48,955	111,613	60,711
大分県	849	6,424	3,681	6,089	48,759	5,744	52,418	14,441	20,167	18,668	98,558	49,599
宮崎県	874	6,231	1,864	4,736	33,865	7,580	57,574	17,069	14,848	25,921	53,116	46,414
鹿児島県	1,697	7,895	3,636	3,085	46,484	4,994	94,090	11,321	38,589	20,555	161,971	17,575
沖縄県	1,384	3,396	5,271	41	80,570	12,507	144,811	2,852	52,264	21,080	397,700	25

留意事項

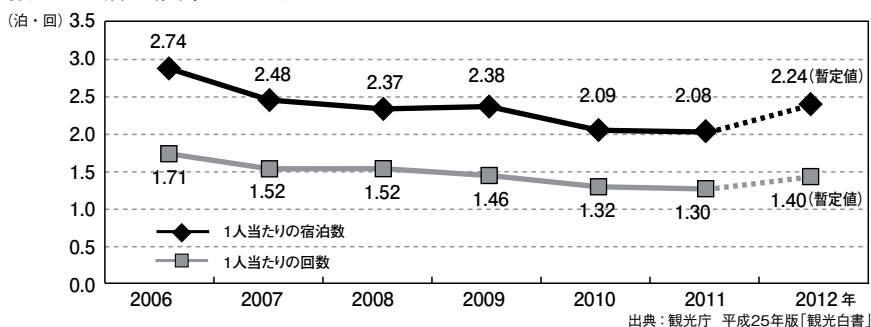
- (1) 観光地点等入込客数調査、観光地点パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）、ビジネス目的・県外の日帰り観光入込客数（観光庁提供）をもとに推計した数値です（行祭事・イベントを除く）。
- (2) 日帰りについては、観光地点パラメータ調査により把握されるビジネス客が対象となるため、ビジネス兼観光の値となり、必要十分なサンプル数を確保できない場合があり、誤差が大きい数値となっている可能性があります。
- (3) ①観光入込客数は要人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても、1人回と数えます。
- (4) ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指します。
- (5) ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出されます。
- (6) 観光地点パラメータ調査において、サンプル数がなかったものについては「-」表記としています。
- (7) 「①観光入込客数」における500人未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としています。

※県外・日帰りの入込数は、観光庁統計を元に算出した年間値と置き換えているため、四半期毎の集計と数字が一致しません。

出典：観光庁 「観光入込客統計」

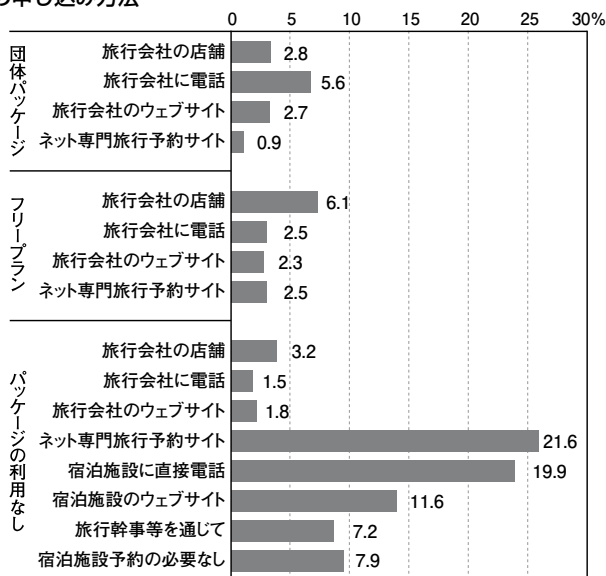
② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

2012年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.40回、同宿泊数は2.24泊と推計される。



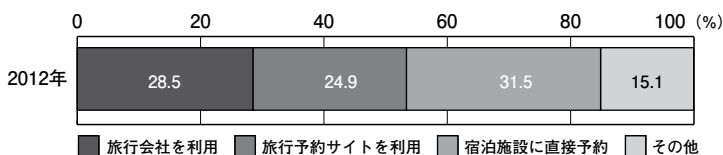
③ 国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率 (2012年)

◎旅行の申し込み方法



団体パッケージ：添乗員やガイドが同行する団体型のパッケージツアー
 フリープラン：添乗員などが同行しないフリー型のパッケージツアー
 パッケージの利用なし：パッケージツアーは利用しなかった

◎旅行会社利用状況

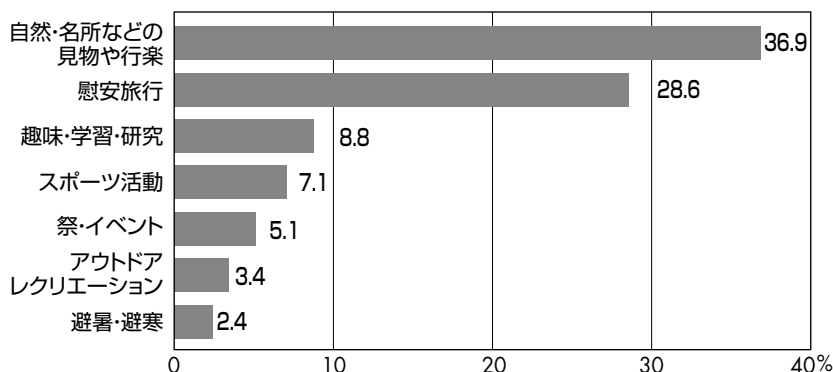


(注) 無回答を除いて集計

出典：(公財)日本交通公社「旅行者動向2013」

④ 宿泊観光旅行の主な目的（2011年度）

「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」が6割強を占めている。



資料：(公社)日本観光振興協会 平成24年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2011年度）

「家族」と「友人・知人」で、全体の約80%を占めている。ひとり旅の増加傾向がみられる。

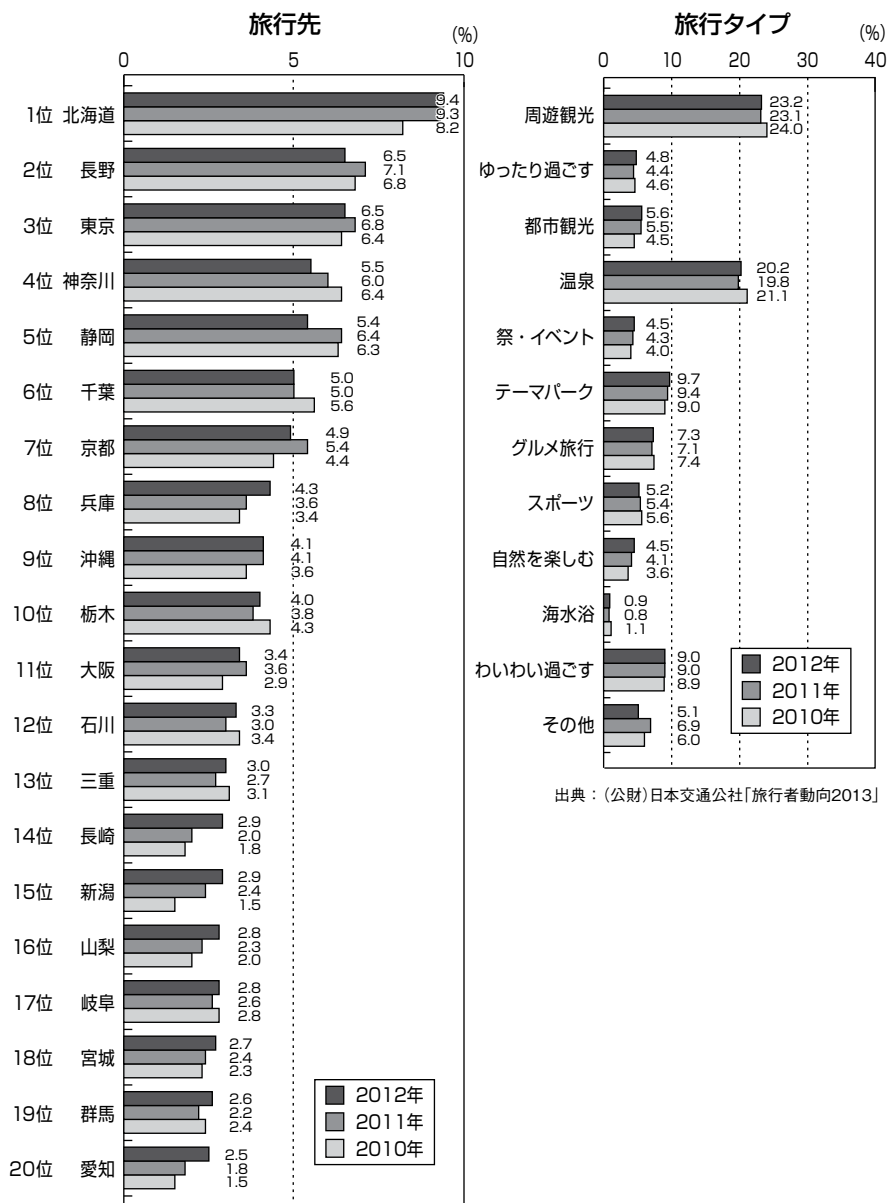
単位：%

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家族	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3	43.1	46.9	46.0	49.8	56.3
友人・知人	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6	23.3	20.4	24.9	22.7	23.2
家族と友人・知人	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6	13.3	12.3	12.5	12.1	4.2
職場・学校の団体	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3	6.8	6.5	4.0	4.4	2.1
地域(宗教・招待)等の団体	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9	3.8	3.3	3.2	3.0	1.1
自分ひとり	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8	4.6	4.5	5.4	4.3	11.2

資料：(公社)日本観光振興協会 平成24年度版「観光の実態と志向」

⑥ 宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は北海道、長野、東京、神奈川、静岡の上位5県の顔ぶれは変わらず。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が比較的高い支持を集めている。



⑦ JR 6 社の概況

	資本金 (億円)	従業員数 (人)	営業キロ (km)	総駅数 (駅)	車両数 (両)
JR 北海道	90	7,116	2,499.8	465	1,095
JR 東日本	2,000	59,370	7,512.6	1,688	13,469
JR 東海	1,120	18,094	1,970.8	405	4,874
JR 西日本	1,000	29,850	5,015.7	1,222	6,534
JR 四国	35	2,651	855.2	259	427
JR 九州	160	9,390	2,273.0	566	1,704

資料：各社ホームページ（2014年4月現在）

⑧ 主要私鉄の概況

	京王	東急	小田急	京急	西武	東武	京成	東京メトロ
資本金 (百万円)	59,023	121,724	60,359	43,700	21,665	102,135	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,370	4,276	3,613	1,529	3,741	4,561	1,706	8,692
鉄軌道事業	営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	195.1
	駅数(駅)	69	97	70	73	92	203	69
	客車車両数(両)	843	1,252	1,061	790	1,286	1,960	594

	相鉄	名鉄	近鉄	阪急	京阪	南海	阪神	西鉄
資本金 (百万円)	100	84,185	92,741	100	51,466	63,739	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,125	4,988	8,218	2,809	1,592	2,604	1,337	4,126
鉄軌道事業	営業キロ(km)	35.9	444.2	508.1	143.6	91.1	154.8	48.9
	駅数(駅)	25	275	294	89	89	100	51
	客車車両数(両)	408	1,060	1,942	1,315	718	710	358

資料：各社ホームページ（2014年4月現在）

⑨ 航空会社の概況

	日本航空	全日本空輸	AIRDO	スカイマーク
ICAO	JAL	ANA	ADO	SKY
IATA	JL	NH	HD	BC
設立年	1951年	1952年 (日本ヘリコプター輸送)	1996年	1996年
航空機数	222	230	13	31
国内路線数	128 (JALグループ)	126 (ANAグループ)	13	31
グループ 航空会社	ジェイエア ジャルエクスプレス 日本エアコミューター 日本トランスオーシャン航空 琉球エアコミューター など	エアー・ジャパン ANAウイングス など		

	スカイネットアジア航空 (ソラシドエア)	IBEXエアラインズ	スターフライヤー	フジドリーム エアラインズ
ICAO	SNA	IBX	SFJ	FDA
IATA	LQ	FW	7G	JH
設立年	1997年	1999年	2002年	2008年
航空機数	13	18	12	8
国内路線数	8	13	4	12
グループ 航空会社				

	ジェットスター・ ジャパン	バニラエア	Peach Aviation
ICAO	JJP	VNL	APJ
IATA	GK	JW	MM
設立年	2011年	2011年	2011年
航空機数	18	5	12
国内路線数	14	2	10
グループ 航空会社	ジェットスター航空 ジェットスター・アジア航空 バリューエア ジェットスター・ パシフィック航空 ジェットスター香港		

資料：各社ホームページ（2014年4月現在）

⑩ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数 (千人)				座席利用率 (%)			
		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
日本航空	幹線	16,727	15,005	13,857	11,415	67.0	62.4	63.0	63.6
	ローカル線	17,500	15,642	12,291	5,171	60.5	57.6	60.5	60.9
	計	34,227	30,646	26,148	16,586	63.8	60.1	61.9	62.8
全日本空輸	幹線	16,596	15,769	16,034	15,651	65.6	64.6	64.8	63.1
	ローカル線	24,915	22,186	22,213	21,027	61.6	59.5	61.8	58.7
	計	41,511	37,955	38,247	36,679	63.4	61.8	63.2	60.8
日本トランスオーシャン航空	幹線	179	96	217	427	63.9	67.9	67.2	60.5
	ローカル線	2,452	2,289	2,022	2,073	65.7	61.5	64.7	64.4
	計	2,631	2,385	2,239	2,499	65.5	61.8	65.0	63.6
日本エアコミューター	幹線	64	79	39	39	76.5	67.8	61.7	61.7
	ローカル線	1,637	1,521	1,696	1,687	54.6	51.1	57.0	58.3
	計	1,702	1,601	1,734	1,726	55.5	51.9	57.1	58.4
ジャルエクスプレス	幹線	—	—	8	983	—	—	52.7	59.2
	ローカル線	1,635	1,658	1,173	4,664	60.2	55.9	55.6	59.6
	計	—	—	1,181	5,647	—	—	55.6	59.5
スカイマーク	幹線	2,381	2,451	2,741	3,040	75.9	80.2	89.0	86.4
	ローカル線	691	754	1,714	3,219	68.2	71.6	70.3	72.2
	計	3,072	3,205	4,456	6,259	74.5	78.4	81.9	79.2
AIR DO	幹線	1,225	1,208	1,269	1,345	72.6	71.9	77.9	73.1
	ローカル線	759	1,095	1,242	1,316	68.1	67.5	67.4	68.6
	計	1,985	2,303	2,511	2,661	70.8	69.7	72.4	70.8
スカイネットアジア航空	ローカル線	1,327	1,485	1,635	1,825	69.1	64.2	63.7	62.0
スターフライヤー	幹線	292	311	315	557	69.8	74.2	75.4	66.9
	ローカル線	777	769	779	765	72.2	69.9	70.7	66.1
	計	1,070	1,079	1,094	1,322	71.7	70.8	71.7	66.4
日本貨物航空	幹線	—	—	—	67	—	—	—	85.2
合 計	幹線	37,464	34,919	34,480	33,525	67.1	64.8	66.0	65.2
	ローカル線	(98.2)	(93.2)	(99.2)	(97.2)				
	計	51,694	47,399	44,765	41,746	61.8	59.3	61.9	60.9
		(93.8)	(91.7)	(97.2)	(93.3)				
		89,158	82,318	79,245	75,270	64.2	61.8	63.9	63.0
		(95.6)	(92.3)	(98.0)	(95.0)				

(注) 1. () 内は前年比 (%)

2. 「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう

3. チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2013」

⑪ ホテル数及び客室数等の推移

2012年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は83.2室となっている。

区分 年度	ホテル		施設あたりの 平均客室数	うち登録ホテル	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2007	9,442	766,297	80.1	1,122	196,647
2008	9,603	780,505	81.3	1,105	193,047
2009	9,688	798,070	82.4	1,070	191,926
2010	9,710	803,248	82.7	1,020	185,191
2011	9,863	814,355	82.6	1,023	184,877
2012	9,794	814,974	83.2	1,016	183,878

(注)「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

※2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の事務所が含まれていない。

⑫ 旅館数及び客室数等の推移

2012年度末の1旅館当たりの平均客室数は16.6室となっている。

区分 年度	旅館		施設あたりの 平均客室数	うち登録旅館	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2007	52,295	822,568	15.7	1,965	115,092
2008	50,846	807,697	15.9	1,958	114,958
2009	48,966	791,893	16.2	1,848	109,797
2010	46,906	764,316	16.3	1,672	100,883
2011	46,196	761,448	16.5	1,658	99,963
2012	44,744	740,977	16.6	1,650	99,611

(注)「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録旅館は観光庁による各年度12月末の集計データ

※2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の事務所が含まれていない。

⑬ ユースホステル施設と利用者数の推移

区分 年度	施設数（軒）	総ベッド数（人）	宿泊者数（千人）	外国人宿泊者数(千人)
2008	272	10,399	511	96
2009	260	9,148	468	78
2010	249	9,134	432	73
2011	232	8,145	375	38
2012	224	8,435	375	56

資料：（一財）日本ユースホステル協会

⑭ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数はともに減少したものの、利用人員は増加した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員 (人)	年度延宿泊 利用人員 (人)	入湯税 収入済額 (千円)
北海道	254	706	115,506	11,037,151	2,238,091
青森県	143	293	24,575	1,363,116	184,174
岩手県	97	204	25,517	3,812,380	548,858
宮城県	46	238	34,537	2,761,659	524,530
秋田県	127	252	22,722	1,707,926	646,947
山形県	90	343	32,375	2,463,000	591,446
福島県	135	595	61,495	4,289,783	748,569
茨城県	37	87	7,373	668,314	369,839
栃木県	69	437	53,755	4,465,680	873,783
群馬県	105	625	58,448	5,541,139	919,637
埼玉県	22	32	4,648	480,130	60,601
千葉県	85	156	43,486	2,661,818	350,608
東京都	17	35	2,458	259,772	240,433
神奈川県	37	632	51,243	5,604,351	945,952
新潟県	154	584	60,712	4,775,211	876,001
富山県	74	141	16,780	1,278,893	310,917
石川県	55	205	31,585	3,634,255	535,465
福井県	42	149	20,538	1,228,062	432,839
山梨県	28	256	26,459	3,740,075	732,288
長野県	217	1,272	99,969	7,292,526	1,230,349
岐阜県	66	331	28,009	2,551,784	704,149
静岡県	114	1,897	148,166	10,672,000	1,619,979
愛知県	35	95	14,481	1,488,859	331,546
三重県	67	274	40,982	5,751,186	564,738
滋賀県	22	43	8,885	1,025,770	216,344
京都府	40	154	10,104	364,380	192,995
大阪府	35	43	9,317	1,900,138	147,772
兵庫県	74	339	34,847	4,213,443	704,946
奈良県	29	67	6,032	367,311	37,441
和歌山県	49	214	32,042	3,254,399	411,438
鳥取県	18	125	15,444	1,181,195	174,673
島根県	43	119	11,104	937,033	195,928
岡山県	41	101	10,035	851,683	181,469
広島県	65	77	7,854	859,173	227,953
山口県	55	165	14,994	1,852,093	243,557
徳島県	31	35	3,193	352,234	37,741
香川県	36	57	9,229	897,145	128,971
愛媛県	35	101	11,674	1,333,126	172,929
高知県	36	51	6,015	473,338	53,572
福岡県	49	102	11,682	1,072,051	247,368
佐賀県	21	95	9,650	739,779	161,629
長崎県	32	96	13,685	1,541,578	227,173
熊本県	55	423	34,721	2,853,278	406,779
大分県	62	794	43,441	4,989,728	515,272
宮崎県	36	69	7,256	779,486	151,703
鹿児島県	100	405	33,117	2,559,515	317,911
沖縄県	5	7	3,368	768,633	61,410
2012年度計	3,085	13,521	1,373,508	124,695,579	21,798,713
2011年度計	3,108	13,754	1,394,107	120,061,329	20,862,558
2010年度計	3,185	14,052	1,411,884	124,925,272	22,348,911
2009年度計	3,170	14,294	1,407,164	127,929,516	22,789,708
2008年度計	3,133	14,787	1,415,597	132,677,295	23,704,330
2007年度計	3,139	14,907	1,410,100	135,872,728	24,686,130
2006年度計	3,157	15,024	1,431,504	137,089,000	25,010,720

(注) 1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上 2013年3月末
2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省自然環境局、総務省自治税務局

⑮ 宿泊観光旅行の利用交通機関（複数回答）

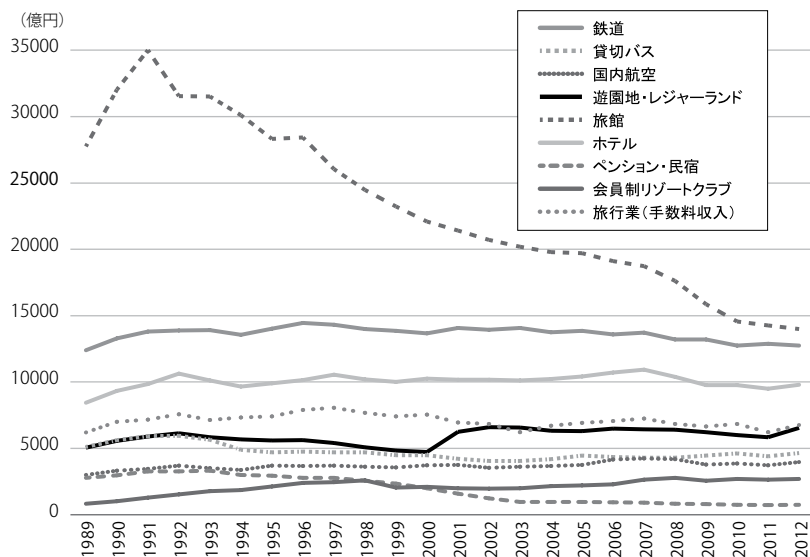
宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。

複数回答 単位：％

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
自家用車	56.7	49.0	48.9	50.0	54.9	54.3	48.3
貸切バス	18.7	23.0	22.3	20.6	17.4	16.3	11.4
J R	20.4	22.0	21.8	22.1	21.1	22.7	29.0
飛行機	9.8	11.4	11.4	11.6	10.2	10.3	12.2
私鉄	9.6	9.8	9.5	10.9	9.8	9.9	9.7
路線バス	6.9	6.8	7.0	8.3	7.5	6.6	7.8
レンタカー	4.5	5.8	6.0	5.5	5.7	5.1	5.2
タクシー・ハイヤー	4.3	5.3	5.3	5.1	3.5	3.2	3.1
船舶	3.5	2.8	2.8	3.5	2.6	3.1	1.8
その他	1.4	0.9	1.6	2.4	1.8	1.7	1.5

出典：（公社）日本観光振興協会 平成24年度版「観光の実態と志向」

⑯ 余暇市場の推移 国内観光・行楽



資料：（公財）日本生産性本部 「レジャー白書2013」

⑰ 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

(千人泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数 ¹⁾	施設タイプ					うち 外国人延べ 宿泊者数 ¹⁾
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所	
北海道	24,499	6,391	3,612	8,609	5,689	137	1,848
青森県	3,544	1,080	190	1,968	240	1	39
岩手県	4,927	1,915	1,156	1,325	492	13	43
宮城県	8,325	2,389	1,102	3,784	781	49	75
秋田県	2,838	1,084	177	1,177	316	7	24
山形県	4,166	1,895	261	1,634	217	58	23
福島県	7,453	3,226	1,051	2,822	217	24	29
茨城県	3,781	849	167	2,330	367	51	80
栃木県	7,379	2,981	1,934	1,959	276	176	91
群馬県	6,568	3,381	1,313	1,569	227	69	58
埼玉県	3,179	295	233	2,176	456	8	86
千葉県	17,705	1,179	9,123	4,235	2,886	172	1,792
東京都	44,271	478	791	23,199	18,231	359	7,919
神奈川県	14,028	2,059	2,517	5,568	3,092	562	823
新潟県	7,447	2,706	1,153	2,879	513	71	81
富山県	2,799	1,075	276	1,085	279	31	79
石川県	6,382	2,475	465	2,498	821	65	180
福井県	2,455	1,079	199	906	201	55	21
山梨県	5,101	2,076	1,116	1,333	125	105	369
長野県	11,989	4,192	3,725	2,848	474	283	205
岐阜県	4,547	1,898	1,001	1,302	275	51	239
静岡県	16,071	5,073	4,676	4,510	998	608	474
愛知県	11,530	1,614	599	5,791	2,963	275	918
三重県	6,104	2,102	1,438	2,098	305	74	86
滋賀県	3,400	745	909	1,044	476	120	112
京都府	14,524	2,852	1,025	5,036	4,877	142	1,652
大阪府	20,652	343	1,465	10,749	7,441	169	2,891
兵庫県	10,107	2,579	1,829	2,824	2,250	340	331
奈良県	1,706	512	186	401	422	13	53
和歌山県	3,578	1,982	847	482	144	70	98
鳥取県	2,137	1,125	143	579	258	-	33
島根県	2,118	773	49	1,113	126	48	16
岡山県	3,792	766	373	1,869	676	16	65
広島県	6,778	819	818	3,434	1,346	85	215
山口県	3,540	1,273	148	1,789	221	12	45
徳島県	1,333	324	249	586	151	14	20
香川県	2,534	641	497	926	396	25	37
愛媛県	3,038	886	204	1,469	405	50	40
高知県	2,150	485	231	1,085	299	-	19
福岡県	11,520	627	1,003	7,235	2,154	198	695
佐賀県	2,029	804	224	884	81	12	40
長崎県	5,176	1,026	1,315	2,047	587	150	280
熊本県	5,634	1,521	1,049	2,442	470	76	294
大分県	5,090	1,698	1,561	1,564	246	18	287
宮崎県	2,996	354	750	1,641	247	-	140
鹿児島県	5,507	1,514	739	2,550	632	34	138
沖縄県	13,520	32	7,819	2,998	2,483	47	739
平成24年 計	359,945	77,171	61,706	142,355	66,828	4,943	23,823
前年増減	6.1%	-0.3%	8.3%	7.5%	8.0%	14.9%	40.0%

1) 宿泊施設タイプ不詳及び簡易宿所を含む。

資料：観光庁 宿泊旅行統計調査

旅行の実態

— 訪日外国人旅行の実態 —

① 訪日外国人数の推移

2013年は、2011年に引き続き、特に観光客が大幅に上昇した。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用客＋ その他の客	
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825	—
	構成比	100.0	70.1	29.9	—
	前年比	81.3	78.7	88.2	—
2010		8,611,175	6,361,974	2,249,201	—
	構成比	100.0	73.9	26.1	—
	前年比	126.8	133.7	110.8	—
2011		6,218,752	4,057,235	2,161,517	—
	構成比	100.0	65.2	34.8	—
	前年比	72.2	63.8	96.1	—
2012		8,358,105	6,041,645	2,316,460	—
	構成比	100.0	72.3	27.7	—
	前年比	134.4	148.9	107.2	—
2013		10,363,904	7,962,517	2,401,387	—
	構成比	100.0	76.8	23.2	—
	前年比	124.0	131.8	103.7	—

(注) 1.2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。

2.構成比、前年比は%

出典：日本政府観光局(JNTO)

② 国・地域別訪日外国人数の推移

2013年は、過去最高を記録した。アジアを中心に大幅に伸びた。中国は減少。

(人/%)

州名	国・地域名	2009		2010		2011		2012		2013	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
アジア	韓国	1,586,772	66.6	2,439,816	153.8	1,658,073	68.0	2,042,775	123.2	2,456,165	120.2
	台湾	1,024,292	73.7	1,268,278	123.8	993,974	78.4	1,465,753	147.5	2,210,821	150.8
	中国	1,006,085	100.6	1,412,875	140.4	1,043,246	73.8	1,425,100	136.6	1,314,437	92.2
	香港	449,568	81.7	508,691	113.2	364,865	71.7	481,665	132.0	745,881	154.9
	フィリピン	71,485	87.0	77,377	108.2	63,099	81.5	85,037	134.8	108,351	127.4
	タイ	177,541	92.5	214,881	121.0	144,969	67.5	260,640	179.8	453,642	174.0
	シンガポール	145,224	86.5	180,960	124.6	111,354	61.5	142,201	127.7	189,280	133.1
	マレーシア	89,509	84.7	114,519	127.9	81,516	71.2	130,183	159.7	176,521	135.6
	インドネシア	63,617	95.5	80,632	126.7	61,911	76.8	101,460	163.9	136,797	134.8
	インド	58,918	87.5	66,819	113.4	59,354	88.8	68,914	116.1	75,095	109.0
	イスラエル	12,205	92.7	14,189	116.3	6,931	48.8	10,413	150.2	14,478	139.0
ヨーロッパ	ベトナム	34,221	98.4	41,862	122.3	41,048	98.1	55,156	134.4	84,469	153.1
	その他 アジア	94,564	93.5	107,533	113.7	93,321	86.8	118,680	127.2	149,852	126.3
	小計	4,814,001	78.2	6,528,432	135.6	4,723,661	72.4	6,387,977	135.2	8,115,789	127.0
	英国	181,460	87.8	184,045	101.4	140,099	76.1	173,994	124.2	191,798	110.2
	ドイツ	110,692	87.7	124,360	112.3	80,772	65.0	108,898	134.8	121,776	111.8
	フランス	141,251	95.7	151,011	106.9	95,438	63.2	130,412	136.6	154,892	118.8
	ロシア	46,952	70.8	51,457	109.6	33,793	65.7	50,176	148.5	60,502	120.6
	イタリア	59,607	106.0	62,394	104.7	34,035	54.5	51,801	152.2	67,228	129.8
	オランダ	31,186	90.4	32,837	105.3	23,450	71.4	30,266	129.1	33,861	111.9
	スペイン	42,484	104.0	44,076	103.7	20,814	47.2	35,207	169.2	44,461	126.3
	スイス	23,091	94.8	26,005	112.6	16,410	63.1	24,329	148.3	28,322	116.4
ヨーロッパ	スウェーデン	26,384	87.6	29,188	110.6	21,806	74.7	30,458	139.7	36,206	118.9
	ベルギー	13,899	88.1	15,981	115.0	10,708	67.0	14,608	136.4	16,558	113.3
	アイルランド	10,450	83.5	10,738	102.8	8,294	77.2	10,358	124.9	11,258	108.7
	フィンランド	17,797	88.9	16,960	95.3	10,943	64.5	15,529	141.9	16,523	106.4
	デンマーク	13,116	90.5	14,606	111.4	10,821	74.1	13,594	125.6	15,065	110.8
	オーストリア	13,684	101.7	14,440	105.5	8,539	59.1	11,633	136.2	13,015	111.9
	ポルトガル	8,463	82.3	10,313	121.9	6,227	60.4	8,408	135.0	11,604	138.0
	ノルウェー	9,855	90.8	10,302	104.5	7,905	76.7	11,447	144.8	14,085	123.0
	その他 ヨーロッパ	49,714	87.8	54,453	109.5	39,225	72.0	54,722	139.5	66,978	122.4
	小計	800,085	90.2	853,166	106.6	569,279	66.7	775,840	136.3	904,132	116.5
	アフリカ 小計	20,621	84.2	22,665	109.9	19,361	85.4	24,725	127.7	26,697	108.0
北アメリカ	米国	699,919	91.1	727,234	103.9	565,887	77.8	716,709	126.7	799,280	111.5
	カナダ	152,756	90.8	153,303	100.4	101,299	66.1	135,355	133.6	152,766	112.9
	メキシコ	16,454	68.0	19,248	117.0	13,080	68.0	18,502	141.5	23,338	126.1
	その他 北アメリカ	5,488	87.4	6,111	111.4	4,780	78.2	5,835	122.1	6,597	113.1
	小計	874,617	90.4	905,896	103.6	685,046	75.6	876,401	127.9	981,981	112.0
南アメリカ	ブラジル	16,899	80.5	21,393	126.6	18,462	86.3	32,111	173.9	27,105	84.4
	その他 南アメリカ	16,582	94.3	18,088	109.1	13,300	73.5	19,404	143.2	22,825	119.9
	小計	33,481	86.8	39,481	117.9	31,762	80.4	51,511	161.0	49,930	97.6
オセアニア	オーストラリア	211,659	87.5	225,751	106.7	162,578	72.0	206,404	127.0	244,569	118.5
	ニュージーランド	31,567	93.7	32,061	101.6	23,996	74.8	31,853	132.7	36,954	116.0
	その他 オセアニア	2,987	91.2	3,060	102.4	2,576	84.2	3,256	126.4	3,363	103.3
	小計	246,213	88.3	260,872	106.0	189,150	72.5	241,513	127.7	284,886	118.0
無国籍・その他		640	57.8	663	103.6	493	74.4	498	101.0	489	98.2
合計		6,789,658	81.3	8,611,175	126.8	6,218,752	72.2	8,358,105	134.4	10,363,904	124.0

出典：日本政府観光局(JNTO)

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2013年）

訪日外国人の76.8%が観光目的の旅行者で、台湾、香港からの訪日客に観光目的の比率が高い。2013年は、観光目的の旅行者の割合が4.6%上昇した。（人/％）

	国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率	その他客	比率
アジア	韓国	2,456,165	1,974,117	80.4	334,026	13.6	148,022	6.0
	中国	1,314,437	704,737	53.6	234,764	17.9	374,936	28.5
	台湾	2,210,821	2,067,269	93.5	105,645	4.8	37,907	1.7
	香港	745,881	708,997	95.1	32,196	4.3	4,688	0.6
	タイ	453,642	392,856	86.6	37,683	8.3	23,103	5.1
	シンガポール	189,280	158,753	83.9	27,371	14.5	3,156	1.7
	マレーシア	176,521	140,484	79.6	25,620	14.5	10,417	5.9
	インドネシア	136,797	101,726	74.4	18,323	13.4	16,748	12.2
	フィリピン	108,351	68,720	63.4	17,257	15.9	22,374	20.6
	インド	75,095	23,265	31.0	33,159	44.2	18,671	24.9
	ベトナム	84,469	26,402	31.3	14,265	16.9	43,802	51.9
	イスラエル	14,478	9,448	65.3	4,566	31.5	464	3.2
その他アジア	149,852	76,132	50.8	25,957	17.3	47,763	31.9	
小計	8,115,789	6,452,906	79.5	910,832	11.2	752,051	9.3	
ヨーロッパ	英国	191,798	116,750	60.9	56,708	29.6	18,340	9.6
	フランス	154,892	103,045	66.5	37,693	24.3	14,154	9.1
	ドイツ	121,776	58,479	48.0	54,693	44.9	8,604	7.1
	イタリア	67,228	44,132	65.6	18,261	27.2	4,835	7.2
	ロシア	60,502	40,347	66.7	13,193	21.8	6,962	11.5
	スペイン	44,461	34,443	77.5	7,196	16.2	2,822	6.3
	オランダ	33,861	19,613	57.9	12,514	37.0	1,734	5.1
	スウェーデン	36,206	22,701	62.7	10,806	29.8	2,699	7.5
	スイス	28,322	20,368	71.9	6,646	23.5	1,308	4.6
	フィンランド	16,523	11,391	68.9	4,115	24.9	1,017	6.2
	ベルギー	16,558	9,361	56.5	6,096	36.8	1,101	6.6
	デンマーク	15,065	8,868	58.9	5,450	36.2	747	5.0
	オーストリア	13,015	7,364	56.6	4,411	33.9	1,240	9.5
	アイルランド	11,258	5,896	52.4	3,879	34.5	1,483	13.2
	ポルトガル	11,604	9,661	83.3	1,553	13.4	390	3.4
	ノルウェー	14,085	9,848	69.9	3,541	25.1	696	4.9
	その他ヨーロッパ	66,978	41,136	61.4	14,436	21.6	11,406	17.0
小計	904,132	563,403	62.3	261,191	28.9	79,538	8.8	
アフリカ		26,697	8,847	33.1	6,701	25.1	11,149	41.8
北アメリカ	米国	799,280	526,768	65.9	214,076	26.8	58,436	7.3
	カナダ	152,766	122,602	80.3	20,707	13.6	9,457	6.2
	メキシコ	23,338	17,957	76.9	3,812	16.3	1,569	6.7
	その他北アメリカ	6,597	3,207	48.6	1,564	23.7	1,826	27.7
	小計	981,981	670,534	68.3	240,159	24.5	71,288	7.3
南アメリカ	ブラジル	27,105	19,565	72.2	4,689	17.3	2,851	10.5
	その他南アメリカ	22,825	15,881	69.6	3,591	15.7	3,353	14.7
	小計	49,930	35,446	71.0	8,280	16.6	6,204	12.4
オセアニア	豪州	244,569	202,337	82.7	30,732	12.6	11,500	4.7
	ニュージーランド	36,954	27,186	73.6	6,280	17.0	3,488	9.4
	その他オセアニア	3,363	1,611	47.9	641	19.1	1,111	33.0
	小計	284,886	231,134	81.1	37,653	13.2	16,099	5.7
無国籍・その他		489	247	50.5	34	7.0	208	42.5
合計		10,363,904	7,962,517	76.8	1,464,850	14.1	936,537	9.0

資料：日本政府観光局(JNTO)

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

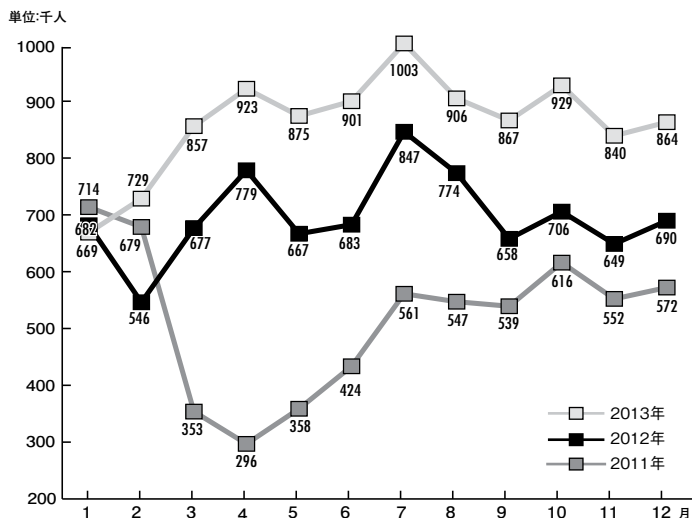
2012年の各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、震災の影響を受け大幅に減少した。

単位：％

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
韓国	19.5	19.9	16.7	19.5	13.1	14.9
台湾	15.5	16.4	12.6	13.5	10.4	14.3
中国（注1）	2.3	2.2	2.1	2.5	1.5	1.7
香港（注2）	7.0	8.8	7.1	7.5	5.1	6.2
タイ	4.2	4.8	4.7	3.9	2.6	—
シンガポール（注3）	2.5	2.5	2.1	2.5	1.4	1.8
インド	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	—
オーストラリア	4.1	4.2	3.4	3.2	2.1	2.5
米国（注4）	2.6	2.5	2.3	2.9	2.1	2.5
カナダ（注5）	2.2	2.1	1.9	1.8	1.1	1.4
イギリス（注6）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
フランス	0.5	0.6	0.7	0.7	0.4	—
ドイツ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	—
イタリア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	—
ロシア	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

各国の出国者数（注）1. 香港・マカオ行きを含んだ中国人出国者数 2. 中国本土行きを含んだ香港人出国者数
 3. 陸路でのマレーシア行きを除くシンガポール人出国者数
 4. カナダ・メキシコ行きを除く米国人出国者数
 5. 米国行きを除くカナダ人出国者数 6. ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数
 資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2012」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

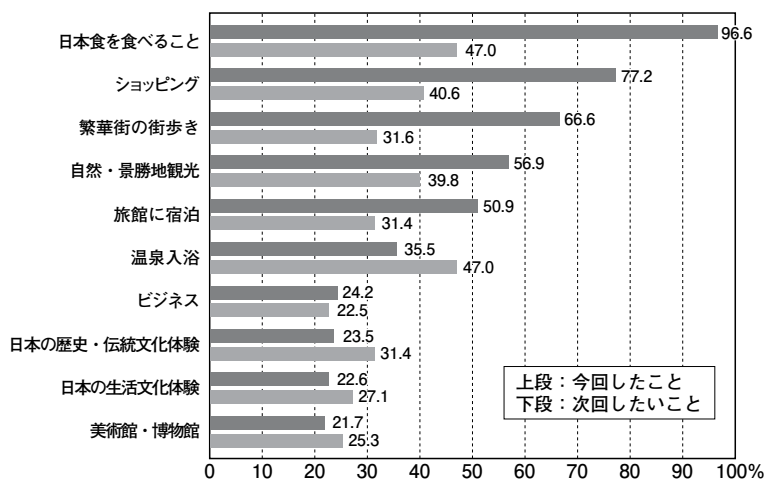
⑤ 月別訪日外国人数



資料：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 訪日外国人旅行者が今回実施した活動と次回実施したい活動(2013年)

実施率上位10活動。次回実施したいことは、「日本食を食べること」(47.0%)、「温泉入浴」(47.0%)が同率で並び、「ショッピング」(40.6%)がこれに続く。



出典：「訪日外国人の消費動向」
平成25年 年次報告書 観光庁

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（複数回答）

東京、大阪、京都への訪問率が高い。また、香港、台湾から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2013年（全目的）

（複数回答）単位：%

	1位	2位	3位	4位	5位
韓国	東京 30.5	福岡 26.7	大阪 22.7	大分 12.8	京都 9.8
台湾	東京 37.4	大阪 24.0	京都 18.7	千葉 13.9	北海道 11.4
中国	東京 59.5	大阪 40.0	京都 25.8	神奈川 19.2	愛知 16.0
香港	東京 40.9	大阪 23.5	京都 13.7	沖縄 12.4	北海道 11.5
米国	東京 63.9	京都 22.7	神奈川 18.5	大阪 15.0	千葉 8.2

出典：「訪日外国人の消費動向」
平成25年 年次報告書 観光庁

⑧ 訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2009年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は、訪日外国人旅行者総数のわずか9.6%にすぎない。

(一社)日本旅行業協会では、2013年からツアーオペレーター品質認証制度を開始し、2014年4月現在、38社が認証されている。

単位：人、%

	A	B	C	C / A (%)	C / B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1
2007年	8,346,969	5,954,180	766,448	9.2	12.9
2008年	8,350,835	6,048,681	1,065,288	12.8	17.6
2009年	6,789,658	4,759,833	654,749	9.6	13.8

(注)第1種旅行会社取扱人数は「平成21年(2009年)旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なる。なお、2010年以降は発表されていない。

資料：観光庁

⑨ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
1	東京 (23区)	480	東京 (23区)	497	東京 (23区)	491	東京 (23区)	470	東京 (23区)	500
2	横浜	184	福岡	206	福岡	216	福岡	221	福岡	252
3	福岡	172	横浜	179	横浜	174	横浜	169	京都	196
4	京都	171	京都	164	京都	155	京都	137	横浜	191
5	名古屋	130	名古屋	124	名古屋	122	名古屋	112	大阪	140
6	神戸	94	大阪	94	神戸	91	神戸	83	名古屋	126
7	つくば地区	80	札幌	82	札幌	86	札幌	73	千里地区	113
8	大阪	77	神戸	76	仙台	72	大阪	72	神戸	92
9	札幌	77	つくば地区	74	大阪	69	千里地区	54	仙台	81
10	千葉	67	千里地区	71	つくば地区	69	つくば地区	46	札幌	61

(注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて)が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数

2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3. 千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

4. つくば地区は土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2012年)」

⑩ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設) 2012年(暦年)

(千人泊)

施設所在地	外国人 延べ 宿泊 者数 ¹⁾	国籍(出身地)															
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガ ポール	タイ	マレー シア	インド	オース トラリア	その他
北海道	1,848	213	238	291	655	30	6	5	4	4	19	130	52	37	2	31	97
青森県	39	9	4	2	6	10	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	3
岩手県	43	5	3	5	20	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	4
宮城県	75	5	12	4	16	14	1	1	1	1	1	0	2	0	0	1	13
秋田県	24	4	4	1	6	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
山形県	23	3	3	1	7	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
福島県	29	3	5	0	6	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	6
茨城県	80	10	19	0	2	16	1	2	5	2	1	0	1	1	1	1	16
栃木県	91	11	17	1	8	20	1	5	2	2	1	1	5	1	1	1	14
群馬県	58	5	7	6	24	4	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	6
埼玉県	86	16	19	1	7	14	1	2	2	2	0	1	3	1	2	1	12
千葉県	1,792	41	478	60	158	291	26	38	48	10	11	44	49	33	14	54	362
東京都	7,919	694	1,149	404	825	1,010	115	233	160	216	91	259	265	117	73	283	1,600
神奈川県	823	57	156	21	76	168	9	40	26	18	4	14	30	10	20	14	138
新潟県	81	12	12	4	13	8	1	3	1	1	3	1	2	1	0	3	11
富山県	79	10	10	7	33	3	0	0	1	0	1	1	3	0	0	0	8
石川県	180	10	14	12	88	12	1	2	2	3	1	3	3	1	1	3	20
福井県	21	3	4	2	4	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
山梨県	369	7	153	20	80	4	1	1	2	1	0	8	40	8	0	2	33
長野県	205	15	19	19	71	12	2	3	2	2	1	4	9	3	0	14	17
岐阜県	239	11	34	17	69	14	2	4	3	3	0	7	22	3	0	10	32
静岡県	474	33	213	8	64	28	1	3	5	3	2	2	36	7	5	2	47
愛知県	918	62	234	35	120	127	14	9	15	8	6	10	77	6	11	10	147
三重県	86	13	14	4	19	5	0	4	2	2	0	1	7	0	0	0	10
滋賀県	112	11	15	7	40	7	0	1	3	1	1	1	3	1	1	3	8
京都府	1,652	75	168	78	256	250	34	72	38	64	10	32	29	22	9	115	375
大阪府	2,891	476	656	262	418	153	20	28	37	32	8	59	112	62	13	70	378
兵庫県	331	49	43	34	66	26	5	5	7	5	1	5	6	3	5	5	53
奈良県	53	5	7	2	6	6	1	2	2	2	0	0	1	1	0	2	11
和歌山県	98	6	8	33	30	3	0	1	1	2	0	1	1	0	0	1	7
鳥取県	33	14	3	2	8	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
島根県	16	4	2	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3
岡山県	65	15	9	3	8	7	1	1	1	2	0	1	1	0	0	2	13
広島県	215	21	23	3	16	35	5	8	6	7	2	2	5	1	5	21	50
山口県	45	16	5	0	3	7	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	8
徳島県	20	1	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
香川県	37	6	6	1	12	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4
愛媛県	40	12	4	2	6	4	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	8
高知県	19	6	1	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福岡県	695	277	59	36	141	39	4	5	5	3	1	7	21	2	2	8	64
佐賀県	40	21	6	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
長崎県	280	106	21	7	67	20	1	2	1	1	0	3	4	1	1	3	19
熊本県	294	158	25	16	55	9	1	1	1	1	1	5	6	1	1	1	12
大分県	287	133	12	10	27	3	0	1	1	1	1	3	4	0	1	1	14
宮崎県	140	99	2	5	25	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
鹿児島県	138	45	11	10	45	6	1	1	1	1	0	3	1	1	0	1	9
沖縄県	739	82	125	179	175	90	4	3	2	2	2	5	4	1	1	2	37
平成24年 計	23,823	2,889	4,038	1,617	3,798	2,478	262	492	392	409	172	619	812	330	174	671	3,691
前年増減	40.0%	13.5%	48.7%	24.3%	56.8%	30.4%	45.9%	37.2%	37.3%	57.2%	62.5%	38.4%	102.5%	59.4%	32.7%	38.2%	42.0%

1) 国籍(出身地) 不詳を含む。

資料：観光庁 宿泊旅行統計調査

世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2012年の国際観光客到着数は、過去最高の10億3千5百万人、観光収入は1兆750億米ドルを記録した。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10 億米ドル)
1990	436	262
1995	529	403
2000	677	475
2005	807	680
2010	949	930
2011	995	1,042
2012	1,035	1,075

(注) 2012年は暫定値

資料：UNWTO「Tourism Highlights」2013 Edition

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2012年は中東で政治不安の影響が残ったものの、国際観光客到着数は堅調に伸びて、史上初めて10億人を超えた。

	国際観光客到着数 (単位：百万人)		国際観光収入				
			現地通貨基準		米ドル観光収入 (単位：10 億米ドル)		観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)			
	2011年	2012年	2012/2011年	2012年	2011年	2012年	2012年
世界	995	1,035	4.0	100.0	1,042	1,075	1,040
ヨーロッパ	516.4	534.2	2.3	42.6	466.7	457.8	860
アジア・太平洋	218.2	233.6	6.2	30.1	298.6	323.9	1,390
米州	156.0	163.1	5.9	19.8	197.9	212.6	1,300
アフリカ	49.4	52.4	5.8	3.1	32.7	33.6	640
中東	54.9	52.0	-2.0	4.4	46.4	47.0	900

(注) 2012年は暫定値

資料：UNWTO「Tourism Highlights」2013 Edition

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率（2012年）

出国者数上位は、中国、ドイツ、英国と続き、出国率では香港、シンガポール、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、イタリア、が上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランス、スペインとなっている。

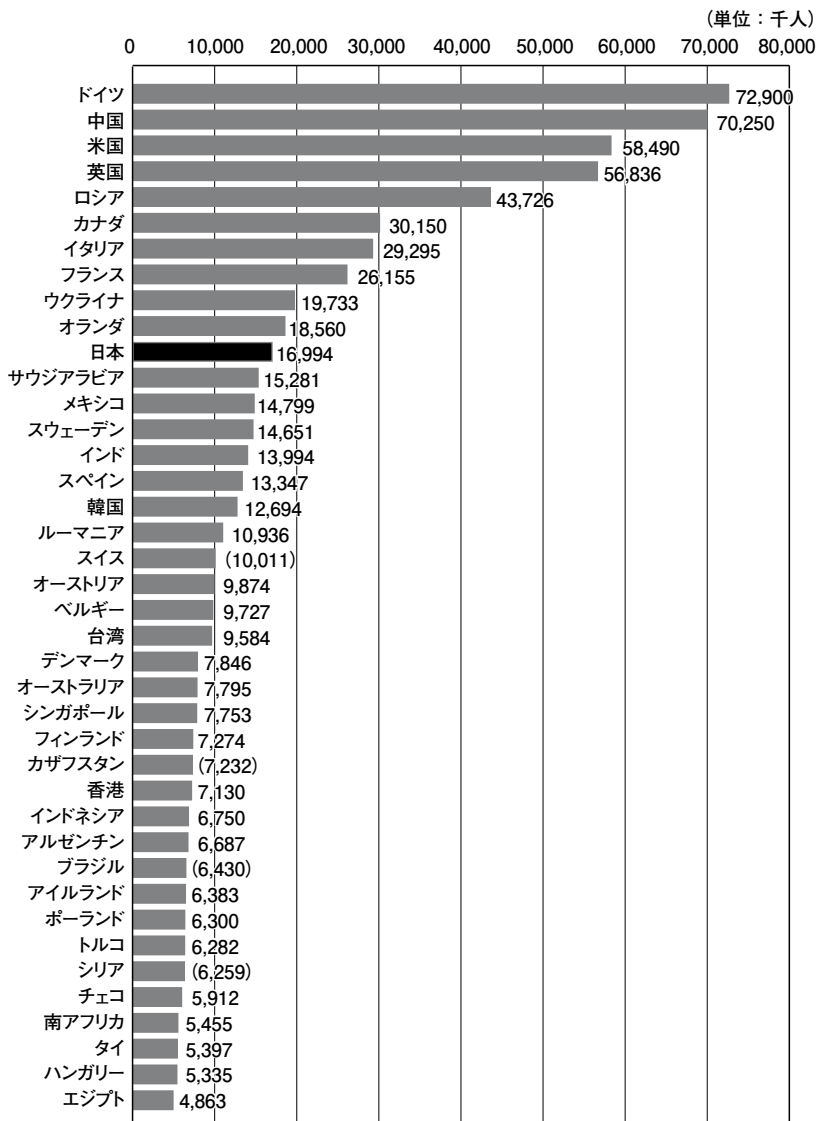
単位：千人、%

	人口	出国者数	出国率 (%)	入国者数	受入率 (%)
日本	127,611	18,491	14.5	8,358	6.5
韓国	50,010	13,737	27.5	9,803	19.6
中国	1,354,040	83,183	6.1	27,192	2.0
台湾	23,316	10,240	43.9	7,311	31.4
香港	7,173	7,809	108.9	12,820	178.7
タイ*	64,076	5,397	8.4	22,354	34.7
シンガポール**	5,405	8,048	148.9	13,171	248.0
オーストラリア	22,766	8,220	36.1	6,146	27.0
米国	314,184	28,502	9.1	27,195	8.7
カナダ	34,827	9,570	27.5	4,599	13.2
英国	63,244	56,538	89.4	29,282	46.3
フランス*	63,089	26,155	41.5	83,018	130.9
オランダ*	16,693	18,560	111.2	11,680	69.7
ドイツ*	81,779	72,900	89.1	30,408	37.1
イタリア*	60,626	29,295	48.3	46,360	76.2
ロシア	141,924	47,813	33.7	25,736	18.1
スペイン*	46,125	13,347	28.9	57,701	125.0

- (注) 1. ※印の出国者数・出国率については、2011年の数値
 2. ※※印の入国者数・受入率については2011年の数値
 3. 韓国の入国者数は乗務員、海外在住韓国人を除く
 4. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含む
 5. 中国の入国者数は香港人、マカオ人、台湾人旅行者を除く
 6. 香港の出国者数は中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数
 7. 香港の入国者数は中国本土、マカオに居住する旅行者を除く
 8. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 9. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 10. 米国の入国者数はカナダ、メキシコに居住する旅行者を除く
 11. カナダの出国者数は米国行きを除く
 12. カナダの入国者数は米国に居住する旅行者を除く
 13. 英国の出国者数はヨーロッパ域内行きを含む
 14. 英国の入国者数はヨーロッパに居住する旅行者を含む
 出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2012」

④ 各国・地域からの出国者数（2011年）

アジアでは、日本は中国に次いで2位となっている。



注1：本表の数値は2013年6月時点の暫定値である。

注2：スイス、カザフスタン、ブラジル、シリアは、2011年の数値が不明であるため、2010年の数値を利用した。

注3：香港の数値は、陸路旅行者を含めず、航空機利用者のみを計上した。

注4：本表で採用した数値は、日本、アイルランド、エジプトを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

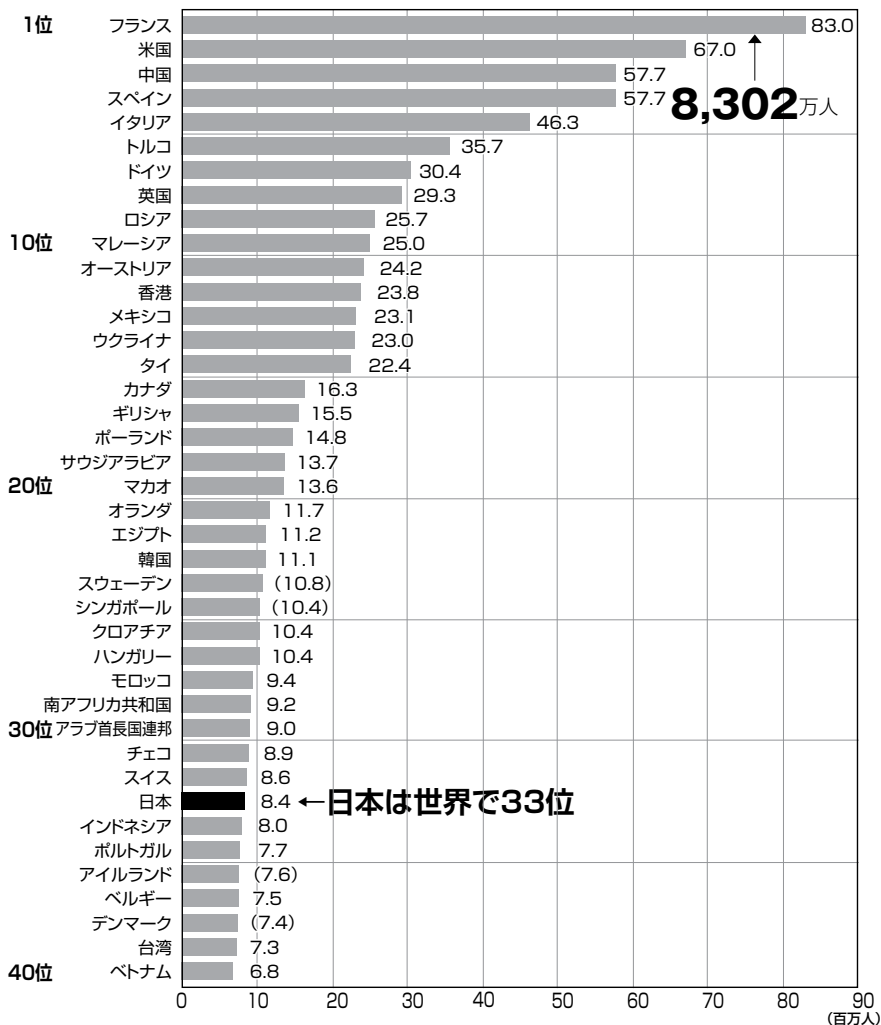
注5：モンゴル、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア、パキスタン、イラン、イエメン、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート、レバノン、エジプト、リビア、ギリシャ、セルビア、ノルウェー、ポルトガル、エチオピア、ケニア、タンザニア、ナイジェリアなどは、出国者数が不明である。

注6：出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

出典：世界観光機構（UNWTO）各国政府観光局 作成：日本政府観光局（JNTO）

⑤ 各国の外国人旅行者受入数（2012年）上位40カ国

日本は2010年の30位には及ばないものの、震災の影響から回復しつつある。



注1：本表の数値は2013年6月現在の暫定値である。

注2：スウェーデン、シンガポール、アイルランド、デンマークは、2012年の数値が不明であるため、2011年の数値を採用した。

注3：アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。

注4：本表で採用した数値は、韓国、日本、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

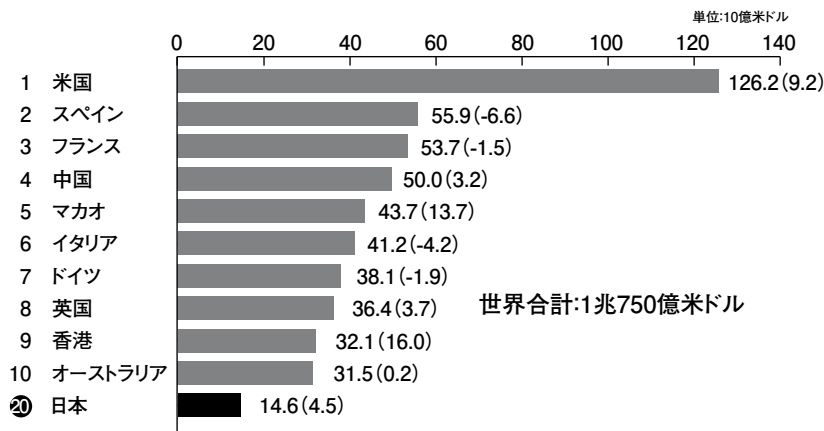
注5：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。

注6：同一国において、外国人訪問者数が異なる基準に基づいて算出されている場合があるため、比較する際には注意を要する。

出典：世界観光機構（UNWTO）各国政府観光局 作成：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 国際観光収入上位国（2012年）

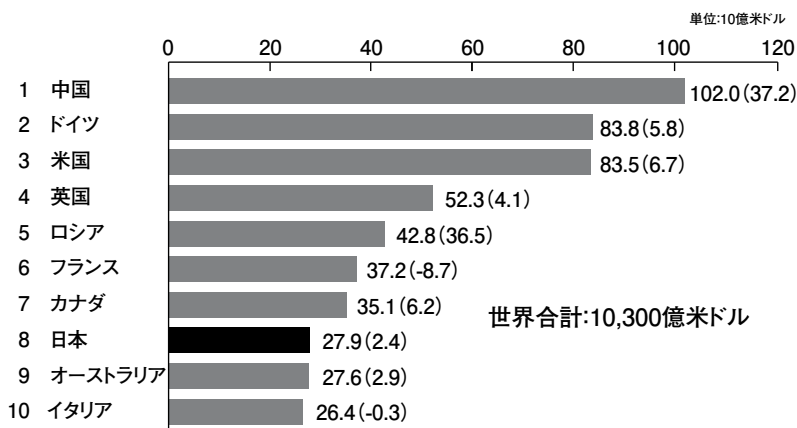
世界合計で1兆750億ドルを記録した。日本は震災の影響から脱しつつある。



(注) 1.UNWTOが2013年6月に収集したデータによる
 2.()内は米国ドルによる対前年伸び率。単位は%
 出典: UNWTO 「Tourism Highlights」 2013 Edition

⑦ 国際観光支出上位国（2012年）

首位が交代して、中国がトップに。ドイツ、米国が続く。ロシアが2つ順位をあげ、日本は8位に上昇した。



(注) 1.UNWTOが2013年6月に収集したデータによる
 2.()内は現地通貨伸び率。単位はいずれも%
 出典: UNWTO 「Tourism Highlights」 2013 Edition

⑧ 世界の国際会議開催状況

2012年の国別でみると、日本は震災前の2位に回復した。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセルは不動だが、ウィーンがパリを抜いてトップ3に加わった。東京は6位に上昇した。

◎国別

順位	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,079	米国	1,085	米国	936	シンガポール	919	シンガポール	952
2	フランス	797	シンガポール	689	日本	741	米国	744	日本	731
3	シンガポール	637	フランス	632	シンガポール	725	日本	598	米国	658
4	日本	575	ドイツ	555	フランス	686	フランス	557	ベルギー	597
5	スペイン	467	日本	538	ベルギー	597	ベルギー	533	韓国	563
6	ドイツ	440	ベルギー	470	スペイン	572	韓国	469	フランス	494
7	オランダ	428	オランダ	458	ドイツ	499	ドイツ	421	オーストリア	458
8	イタリア	413	オーストリア	421	韓国	464	オーストリア	390	スペイン	449
9	ベルギー	383	イタリア	391	イギリス	375	スペイン	386	ドイツ	373
10	イギリス	349	スペイン	365	オーストリア	362	オーストラリア	329	オーストラリア	287

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上以上の会議

2. 2009年以降はUIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2012年)」

◎都市別

順位	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	637	シンガポール	689	シンガポール	725	シンガポール	919	シンガポール	952
2	パリ	419	ブリュッセル	395	ブリュッセル	486	ブリュッセル	464	ブリュッセル	547
3	ブリュッセル	299	パリ	316	パリ	394	パリ	336	ウィーン	326
4	ウィーン	249	ウィーン	311	ウィーン	257	ウィーン	286	パリ	276
5	バルセロナ	193	ジュネーブ	183	ソウル	201	ソウル	232	ソウル	253
6	東京	150	ベルリン	171	バルセロナ	193	ブダペスト	168	東京	225
7	ソウル	125	プラハ	170	東京	190	東京	153	バルセロナ	150
8	ブダペスト	116	ストックホルム	159	ジュネーブ	189	バルセロナ	150	コペンハーゲン	150
9	コペンハーゲン	104	ソウル	151	マドリッド	175	ベルリン	149	マドリッド	149
10	ロンドン	103	バルセロナ	148	ベルリン	165	ジュネーブ	121	ロンドン	119
東京	6位	150	11位	134	7位	190	7位	153	6位	225

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上以上の会議

2. 2009年以降はUIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2012年)」

⑨ 世界の主要空港と日本の5大空港との比較

国名	米国	米国	英国	フランス	ドイツ
都市名	シカゴ	アトランタ	ロンドン	パリ	フランクフルト
空港名	Chicago O'Hare International Airport	Hartsfield-Jackson International Airport	Heathrow Airport	Charles-de-Gaulle International	Frankfurt International
空港コード	ORD	ATL	LHR	CDG	FRA
広さ (ha)	2,833	1,518	1,227	3,238	1,900
滑走路数	7	5	2	4	4
年間総発着数(千回)	879	924	481	514	487
年間取扱旅客数(千人)	66,701	92,389	69,434	60,971	56,436

国名	シンガポール	中国	中国	韓国
都市名	シンガポール	香港	北京	ソウル (仁川)
空港名	Singapore Changi International	Hong Kong International	Beijing Capital International Airport	Incheon International
空港コード	SIN	HKG	PEK	ICN
広さ (ha)	1,300	1,255	3,360	2,129
滑走路数	2	2	3	3
年間総発着数(千回)	306	344	533	230
年間取扱旅客数(千人)	46,544	53,329	78,675	35,062

資料：ACI「world airport traffic report 2011」他

国名	日本				
都市名	東京	東京	大阪	大阪	名古屋
空港名	東京国際空港 (羽田空港)	成田国際空港	関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)	中部国際空港
空港コード	HND	NRT	KIX	ITM	NGO
広さ (ha)	1,522	1,145	1,068	312	471
滑走路数	4	2	2	2	1
年間総発着数 (回)	389,730	213,996	128,730	127,684	83,326
年間取扱旅客数 (人)	66,700,390	30,602,182	16,620,615	13,147,345	9,063,522

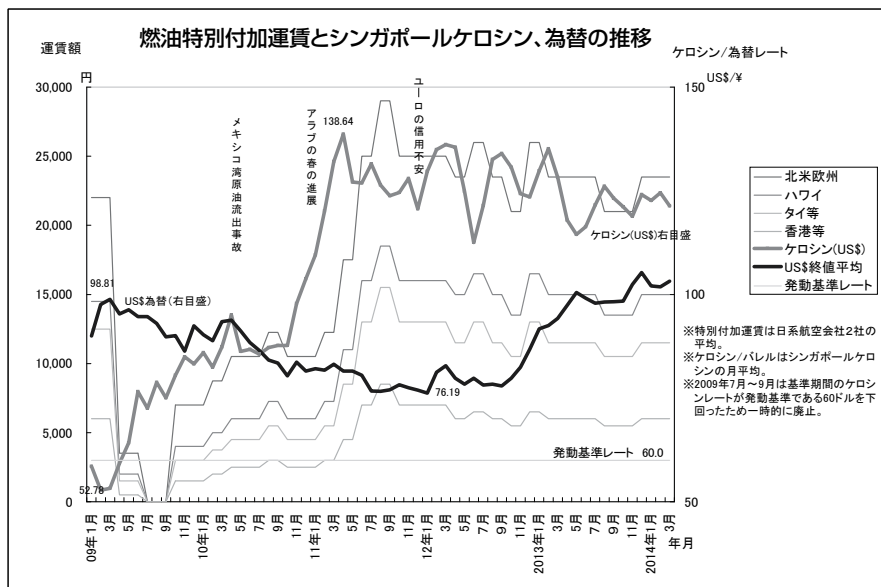
(注) データは2012年度
 資料：国土交通省航空局「空港管理状況調査」
 ※ACI資料と比較のため、便宜上発着回数は着陸回数の2倍として表示している。

………… 燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ) …………

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担をお客様に求める追加運賃。本来、航空燃料費用は航空運賃に含まれるべきものである。航空燃料価格の不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受している。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で同時多発テロ後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、日系二社はシンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料のもと）レートを基準に2ヵ月毎に発券日に対して設定している。原則、各航空会社の独自の基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、JALとANAとの間で異なることも過去にはあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。燃油特別付加運賃は第一次オイルショックにともない1975年頃の世界海運業界で導入されたのが最初。LCCなど、燃油特別付加運賃の設定がない航空会社も増えており、旅行業界では、運賃への一本化を求めている。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料および現地空港税等がある。



..... 世界の周年事業・イベント

2014年

地 域	周年事業・イベント
ア ジ ア	日本ブルネイ外交関係樹立30周年 第22回冬季オリンピック(ソチ・ロシア)2月7～23日 アジア競技大会(仁川・韓国)9月19日～10月4日
欧 州	日本・スイス国交樹立150周年
中 南 米	日・カリブ交流年 日・ボリビア外交関係樹立100周年 FIFAワールドカップ(ブラジル)6月12日～7月13日

2015年以降のスケジュール

- 2015年 世界陸上(北京・中国)
- 2015年 ミラノ国際博覧会(ミラノ・イタリア)5月1日～10月31日
- 2015年 日・ブラジル修好120周年
- 2015年 日・中米交流年
- 2015年 日・サウジアラビア外交関係樹立60周年
- 2016年 第31回夏季オリンピック(リオデジャネイロ・ブラジル)
- 2018年 FIFAワールドカップ(ロシア)
- 2018年 第23回冬季オリンピック(平昌・韓国)
- 2019年 アジア競技大会(ハノイ・ベトナム)
- 2020年 第32回夏季オリンピック(東京・日本)

最新の周年事業は外務省ホームページから「周年事業」と検索し、ご参照ください。

資料：外務省ホームページ

出会い・発見・
感動世界へ



2014年は海外渡航自由化50周年となります。
1964年4月1日に留学や商談など目的を持たない
「観光」を目的としたパスポートが発行され、
日本人の海外渡航が自由化されました。

..... 世界の主なトラベルトレードショー

2014 年

Korea World Travel Fair(KOTOFA2014)

日 程 5月29日(木)～6月1日(日)
開催地 ソウル(1 F, Hall A, COEX (Convention & Exhibition Center))
主催者 KOTFA 2014 Organizing Committee
<http://www.kotfa.co.kr/>

第28回香港国際旅行展示会 The 28th International Travel Expo (ITE)

日 程 6月12日(木)～15日(日)
開催地 香港(Hong Kong Convention & Exhibition Centre)
主催者 TKS Exhibition Services Ltd
<http://www.itehk.com>

PATA Travel Mart 2014

日 程 9月17日(水)～19日(金)
開催地 カンボジア・プノンペン(ダイヤモンドアイランド・コンベンション&エグジビションセンター)
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org>

ツーリズムEXPOジャパン2014

日 程 9月25日(木)～28日(日)
開催地 東京(東京ビッグサイト)
主催者 公益社団法人日本観光振興協会・一般社団法人日本旅行業協会
<http://t-expo.jp/>

IFTM TOP RESA 2014(International French Travel Market TOP RESA 2014)

日 程 9月23日～26日
開催地 パリ
主催者 Reed Expositions France
<http://www.iftm.fr/>

ITB ASIA 2014

日 程 10月29日(水)～10月31日(金)
開催地 シンガポール(サンテック・シンガポール国際会議展示場)
主催者 Messe Berlin Singapore
<http://www.itb-asia.com>

World Travel Market(WTM) 2014

日 程 11月3日(月)～6日(木)
開催地 ロンドン(Excel London)
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com/>

2014台北国際旅行博(ITF)

日 程 11月7日(金)～10日(月)
開催地 台北(Taipei World Trade Center Exhibition Hall 1)
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeiitf.org.tw>

2015 年

ITB BERLIN 2015

日 程 3月4日(水)～8日(日)
開催地 ベルリン(Messe Berlin)
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.de/en/>

International POW WOW 2015

日 程 5月30日(土)～6月3日(水)
開催地 オーランド
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ipw.com/>

他の旅行・観光イベントは、日本貿易振興機構(ジェトロ)の
見本市・展示会データベース(J-messe)をご参照下さい。
<http://www.jetro.go.jp/j-messe/>

..... 旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き)
	10月	東京オリンピック開催 東海道新幹線(東京～新大阪間)営業開始
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売
	7月	名神高速道全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月	東名高速道全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開催
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あっ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月	札幌オリンピック冬季大会開催
	3月	山陽新幹線(新大阪～岡山間)営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線(岡山～博多間)営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開催
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンGRES)東京で開催
1978年	5月	新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行)
	6月	東北新幹線(大宮～盛岡間)営業開始
	11月	上越新幹線(大宮～新潟間)営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波で開催
	10月	関越自動車道全通
1987年	4月	国鉄分割民営化
	9月	運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通 90年代観光振興行動計画(TAP90'S)の策定
1989年	4月	職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
	11月	日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	7月	運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
1992年	3月	「ハウステンボス」(長崎)開業
	7月	山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月	職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	12月	「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月	関西国際空港開港
	12月	「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月	日本コンGRES・コンベンション・ビューロー設立
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
1996年	5月	運輸省「ウエルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録

- 1997年 3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
10月 北陸新幹線(高崎～長野間)営業開始
12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
- 1998年 2月 長野オリンピック冬季大会開催
4月 明石海峡大橋開通
9月 「スカイマークエアラインズ」就航(東京／福岡間)
10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
12月 「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(東京／札幌間)
- 1999年 5月 「瀬戸内しまなみ街道(尾道・今治ルート)」開通
11月 「日光の社寺」を世界遺産に登録
12月 山形新幹線(山形～新庄間)開業
- 2000年 2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
7月 九州・沖縄サミット開催
12月 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
- 2001年 2月 羽田空港からの国際チャーター便運航開始
6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
9月 米国同時多発テロ事件発生
10月 米軍、アフガニスタン空爆開始
外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を发出
11月 旅行・観光業界の横断的組織の(社)日本ツーリズム産業団体連合会設立
- 2002年 4月 成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
6月 サッカーワールドカップ日韓大会開催
10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
JALとJASが経営統合
12月 JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
- 2003年 3月 イラク戦争勃発
4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を发出
SARSにより中国、台湾行き主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足
5月 アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
- 2004年 3月 九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
旅行業法改正
8月 アテネ五輪
9月 米国「US-VISITプログラム」開始
中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)
- 10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
10月 「新潟県中越地震」発生
12月 羽田空港第2ターミナルがオープン
スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
- 2005年 1月 航空会社が燃油サーチャージを設定
2月 中部国際空港開港
3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕
4月 改正旅行業法施行
個人情報保護法完全施行
6月 改正通訳案内業法が成立
7月 知床、世界遺産に登録
「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
8月 つくばエクスプレス(TX)開業
10月 バリ島で連続自爆テロ発生

- 2006年 2月 トリノ冬季五輪開催
神戸空港開港
3月 新北九州空港開港
IC旅券発行開始
6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕
- 2007年 3月 「能登半島地震」発生
LCCジェットスター、関空・プリズベン・シドニー就航
4月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録
「新潟県中越沖地震」発生
8月 関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
9月 羽田・虹橋(上海)間チャーター便就航
- 2008年 3月 JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2,000万人推進室発足
5月 「中国四川大地震」発生
7月 洞爺湖サミット開催
8月 北京オリンピック開催
10月 「観光庁」創設
- 2009年 4月 新型インフルエンザ発生
7月 中国訪日個人観光ビザ発給開始
- 2010年 1月 日本航空株式会社企業再生支援機構による支援決定
2月 バンクーバー冬季五輪開催
3月 茨城空港開港
4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
5月 上海万博開幕
6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕
7月 中国訪日個人観光ビザの基準緩和
10月 羽田空港新国際線ターミナル供用開始
12月 東北新幹線全線開業
- 2011年 2月 「ニュージーランド地震」発生
3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生
九州新幹線全線開業
4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に
6月 「小笠原諸島」「平泉」が世界遺産に登録
7月 地上アナログ放送が終了、岩手・福島・宮城の3県を除き、地上デジタル放送へ全面移行
※岩手・宮城・福島の3県はアナログ放送を2012年3月31日に終了
7月 サッカーの女子ワールドカップ(W杯)ドイツ大会にて“ででしこジャパン”が世界一
10月 ボーイング787(ドリームライナー)が世界で初めて営業運航
10月 タイにて洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
- 2012年 3月 国内初のLCC、ピーチ・アビエーションの初便就航
4月 第12回WTTCグローバルサミット 仙台で開催
4月 関越自動車道にて高速ツアーバス事故
5月 麗水国際博覧会(韓国)開催
5月 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業
7月 ロンドンオリンピック(7/27～8/12)
10月 東京駅丸の内駅舎復元
12月 岩国錦帯橋空港開港
- 2013年 3月 新石垣空港開港
4月 歌舞伎座新装オープン
5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」
6月 「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」が世界文化遺産に登録
9月 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定
10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」
11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定
12月 「和食 日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産に登録
- 2014年 2月 ソチ冬季五輪開催
3月 「あべのハルカス」開業
3月 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始
4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ

..... 観光関係機関・組織等一覧

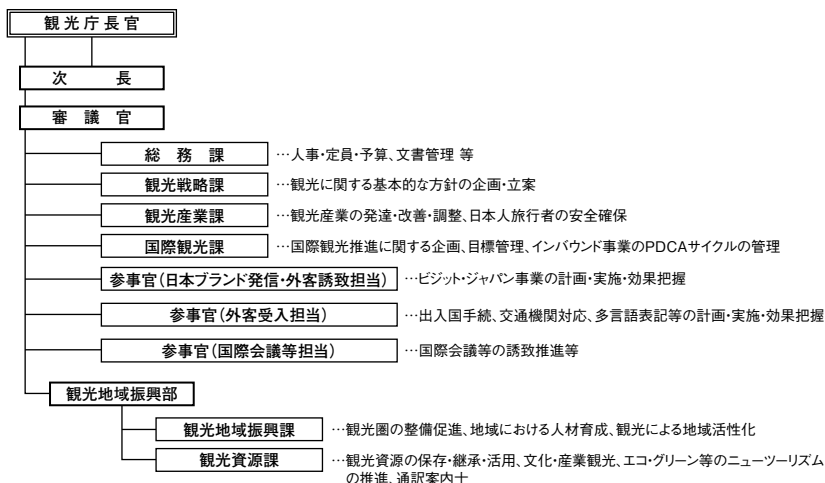
観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁の組織



地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042	札幌市中央区大通西10丁目	札幌第2合同庁舎	Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702
東北運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1	仙台第4合同庁舎	Tel : 022-380-1001 Fax : 022-791-7538
関東運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433	横浜市中区北仲通5-57	横浜第2合同庁舎	Tel : 045-211-7265 Fax : 045-201-8807
北陸信越運輸局	企画観光部	国際観光課・地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537	新潟市中央区美咲町1-2-1	新潟美咲合同庁舎2号館	Tel : 025-285-9181 Fax : 025-285-9171
中部運輸局	企画観光部	国際観光課・地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1	名古屋合同庁舎第1号館	Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085
近畿運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76	大阪合同庁舎第4号館	Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135
中国運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544	広島市中区上八丁堀6-30	広島合同庁舎4号館	Tel : 082-228-8701 Fax : 082-228-9412
四国運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068	高松市松島町1-17-33	高松第2地方合同庁舎	Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373
九州運輸局	企画観光部	観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1	福岡合同庁舎新館	Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334
沖縄総合事務局	運輸部	企画室	(沖縄)
〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1	那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) ()内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

公益社団法人北海道観光振興機構

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西4-1 伊藤加藤ビル

Tel : 011-231-0941 Fax : 011-232-5064 <http://www.visit-hokkaido.jp/>

東北観光推進機構

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北10階

Tel : 022-721-1291 Fax : 022-721-1293 <http://www.tohokukanko.jp/>

中部広域観光推進協議会

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-13-26 交通ビル3階

Tel : 052-602-6651 Fax : 052-541-1251 <http://go-centraljapan.jp/>

関西地域振興財団

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル7階

Tel : 06-6223-7200 Fax : 06-6223-7205 <http://www.kansai.gr.jp/foundation/ja/>

中国地域観光推進協議会

〒730-0041 広島県広島市中区小町4-33 中国電力3号館3階 中国経済連合会内

Tel : 082-249-2682 Fax : 082-249-2680 <http://www.chugoku-navi.jp/top/>

四国ツーリズム創造機構

〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 シンボルタワー3階

Tel : 087-813-0431 Fax : 087-813-0312 <http://www.shikoku.gr.jp/>

九州観光推進機構

〒810-0014 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共想館7階

Tel : 092-751-2943 Fax : 092-751-2944 <http://www.welcomekyushu.jp/>

都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
北海道	060-8588 102-0093	札幌市中央区北3条西6(経済部観光局) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階 北海道東京事務所分室(観光・企業誘致)	(011) 204-5303 (03) 5212-9210	(011) 232-4120 (03) 5212-9004
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2(観光企画課)	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570 102-0093	青森市長島1-1-1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(017) 734-9385 (03) 5212-9113	(017) 734-8121 (03) 5212-9114
岩手	020-8570 102-0093	盛岡市内丸10-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(019) 629-5574 (03) 5212-9010	(019) 623-2510 (03) 5212-9009
宮城	980-8570 102-0093	仙台市青葉区本町3-8-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(022) 211-2823 (03) 5212-9045	(022) 211-2829 (03) 5212-9049
※仙台市	980-8671	仙台市青葉区二日町1-1(観光交流課)	(022) 214-8259	(022) 214-8316
秋田	010-8570 102-0093	秋田市山王4-1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(018) 860-2265 (03) 5212-9115	(018) 860-3868 (03) 5212-9116
山形	990-8570 102-0093	山形市松波2-8-1(観光交流課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(023) 630-2371 (03) 5212-9026	(023) 630-2097 (03) 5212-9028
福島	960-8670 102-0093	福島市杉妻町2-16(観光交流課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(024) 521-7286 (03) 5212-9050	(024) 521-7888 (03) 5212-9195
茨城	310-8555 102-0093	水戸市笠原町978-6(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(029) 301-3617 (03) 5212-9088	(029) 301-3629 (03) 5212-9089
栃木	320-8501 102-0093	宇都宮市埴田1-1-20(観光交流課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(028) 623-3210 (03) 5212-9064	(028) 623-3306 (03) 5210-6825
群馬	371-8570 102-0093	前橋市大手町1-1-1(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(027) 226-3381 (03) 5212-9102	(027) 223-1197 (03) 5212-9103

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
埼玉	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1(観光課)	(048) 830-3953	(048) 830-4819
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9104	(03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4(観光政策課)	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667	千葉市中央区市場町1-1(観光企画課)	(043) 223-2416	(043) 225-7345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9013	(03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1(集客観光課)	(043) 245-5282	(043) 245-5679
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	(03) 5320-4769	(03) 5388-1463
		東京都庁第1庁舎29階(観光部振興課)		
神奈川	231-8588	横浜市中区日本大通1(商工労働局産業部観光課)	(045) 210-5765	(045) 210-8870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9090	(03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1(観光振興課)	(045) 671-2596	(045) 663-6540
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1(商業観光課)	(044) 200-2329	(044) 200-3920
※相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15(商業観光課)	(042) 769-8236	(042) 754-1064
新潟	950-8570	新潟市中央区新光町4-1(交流企画課)	(025) 280-5253	(025) 211-3533
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(03) 5212-9002	(03) 5212-9090
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1(観光政策課)	(025) 226-2608	(025) 228-6188
富山	930-8501	富山市新総曲輪1-7(観光課)	(076) 444-4589	(076) 444-4404
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9030	(03) 5212-9029
石川	920-8580	金沢市鞍月1-1(観光推進課)	(076) 225-1539	(076) 225-1540
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9016	(03) 5212-9018
福井	910-8580	福井市大手3-17-1(観光振興課)	(0776) 20-0380	(0776) 20-0381
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(03) 5212-9074	(03) 5212-9076
長野	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2(観光企画課)	(026) 235-7250	(026) 235-7257
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9055	(03) 5212-9196
山梨	400-8501	甲府市丸の内1-6-1 西別館5階(観光部)	(055) 223-3776	(055) 223-1558
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9033	(03) 5212-9034
岐阜	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1(観光課)	(058) 272-8393	(058) 278-2674
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9020	(03) 5210-6871
静岡	420-8601	静岡市葵区追手町9-6(観光政策課)	(054) 221-3638	(054) 221-3627
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9035	(03) 5212-9038
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8(観光・シニア・プロモーション課)	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2(観光交流課)	(053) 457-2295	(053) 457-2283
愛知	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2(観光コンベンション課)	(052) 954-6354	(052) 954-6976
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9972	(03) 5212-9095
※名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1(観光推進室)	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570	津市広明町13(観光局)	(059) 224-2077	(059) 224-2482
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9065	(03) 5212-9066
滋賀	520-8577	大津市京町4-1-1(観光交流局)	(077) 528-3741	(077) 521-5030
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9107	(03) 5212-9108
京都	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町(観光課)	(075) 414-4837	(075) 414-4870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9109	(03) 5212-9110
※京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上上本能寺前町488(観光MICE推進課)	(075) 222-4130	(075) 213-2022
大阪	559-0034	大阪市住之江区南港北1-14-6	(06) 6210-9313	(06) 6210-9316
		咲洲庁舎37階(都市魅力・観光課)		
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9118	(03) 5212-9119
※大阪市	553-0005	大阪府福島区野田1-1-86	(06) 6469-5160	(06) 6469-3897
		大阪府咲洲庁舎37階(観光室)		
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1(観光企画課)	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1(観光振興課)	(078) 362-3317	(078) 362-4275
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9040	(03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1(観光コンベンション課)	(078) 322-5339	(078) 322-6138

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30(ならの魅力創造課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 102-0093	和歌山市小松原通1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(073) 441-2777 (03) 5212-9057	(073) 432-8313 (03) 5212-9059
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7421 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 102-0093	松江市殿町1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0852) 22-5292 (03) 5212-9070	(0852) 22-5580 (03) 5212-9069
岡山	700-8570 102-0093	岡山市北区内山下2-4-6(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7384 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
※岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1(経済局観光コンベンション推進課)	(086) 803-1332	(086) 803-1871
広島	730-8511 105-0001	広島市中区基町10-52(観光課) 港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー22階	(082) 513-3388 (03) 3580-0851	(082) 223-2135 (03) 5511-8803
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34(観光企画担当)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 100-0013	山口市滝町1-1(観光振興課) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館4階	(083) 933-3160 (03) 3502-3355	(083) 933-3179 (03) 3502-5470
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9022	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 102-0093	高松市番町4-1-10(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(087) 832-3362 (03) 5212-9100	(087) 835-5210 (03) 5212-9101
愛媛	790-8570 102-0093	松山市一番町4-4-2(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(089) 912-2491 (03) 5212-9071	(089) 912-2489 (03) 5212-9072
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20(観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイヤビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7(国際経済観光課) 千代田区麹町1-12-1 ふくおか会館	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1(プロモーション推進課)	(092) 711-4355	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区内1-1(観光・コンベンション課)	(093) 582-2054	(093) 581-9352
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市内1-1-59(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9073	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0035 102-0093	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9025	(095) 826-5767 (03) 5215-5131
熊本	862-8570 102-0093	熊本市中央区水前寺6-18-1(観光交流・国際課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(096) 333-2332 (03) 5212-9084	(096) 385-7077 (03) 5212-9085
※熊本市	860-8601	熊本市中央区手取本町1番1号(観光振興課)	(096) 328-2393	(096) 353-2731
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1(観光・地域振興局) 中央区銀座2-2-2 ヒューリック西銀座ビル6階	(097) 506-2116 (03) 6862-8787	(097) 506-1729 (03) 6862-8788
宮崎	880-8501 102-0093	宮崎市橘通東2-10-1(観光推進課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(0985) 26-7104 (03) 5212-9007	(0985) 26-7327 (03) 5215-5180
鹿児島	890-8577 102-0093	鹿児島市鴨池新町10-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(099) 286-2994 (03) 5212-9060	(099) 286-5580 (03) 5212-9061
沖縄	900-8570 102-0093	那覇市泉崎1-2-2(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(098) 866-2763 (03) 5212-9087	(098) 866-2767 (03) 5212-9086

(注) ※は政令指定都市

観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般社団法人日本旅行業協会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
公益社団法人日本観光振興協会	105-0001	港区虎ノ門3-1-1 虎の門3丁目ビルディング6階	(03) 6435-8331	(03) 6435-6921
独立行政法人国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1905	(03) 3214-7680
一般社団法人全国旅行業協会 (ANTA)	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
公益財団法人日本交通公社	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル17階	(03) 5255-6071	(03) 5255-6076
一般社団法人日本観光通訳協会	101-0024	千代田区和泉町1-6-1 インターナショナルビル603	(03) 3863-2895	(03) 3863-2896
一般社団法人国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ピーエム兜町ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
一般社団法人全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル4階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0260
公益財団法人日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	(03) 6380-8511	(03) 3237-1190
公益財団法人日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニツビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
一般社団法人日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
一般社団法人全日本シティホテル連盟	141-0031	品川区西五反田2-12-19 五反田NNビル2階	(03) 6672-6960	(03) 6672-6966
一般社団法人日本旅館協会	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
一般社団法人日本民宿協会	130-0022	墨田区江東橋4-21-6-1117	(03) 6659-6292	(03) 6659-6293
公益社団法人国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル9段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
一般社団法人日本オートキャンプ協会	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
一般社団法人日本温泉協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館3階	(03) 6261-2180	(03) 6261-2179
一般財団法人日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3362-5940
社団法人日本エコノミ観光旅館連盟	162-0063	新宿区市谷薬王寺町75 牛込台ガーデン2階	(03) 5261-5321	(03) 5261-5329
一般社団法人日本添乗サービス協会	105-0014	港区芝公園1-10-11 コスモ金杉橋ビル6階	(03) 6435-1508	(03) 6435-1509
一般社団法人日本ホテルバーメンス協会	102-0076	千代田区五番町5-6 ピラカーサ五番町902号室	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
一般財団法人国際観光サービスセンター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋横町ビル5階	(03) 5829-9252	(03) 5821-3540
一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会	105-0013	港区浜松町2-9-3 NBC浜松町ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503
公益財団法人日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
一般財団法人地域伝統芸能活用センター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋横町ビル5階	(03) 5809-3782	(03) 5809-1430
一般財団法人日本ユースホステル協会	151-0052	渋谷区代々木神園町3-1 国立オリンピック記念青少年総合センター内	(03) 5738-0546	(03) 5738-0547

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	630-8122	奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2階	(0742) 30-3880	(0742) 30-3883
公益社団法人日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
一般社団法人日本自動車連盟	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館14階	(03) 3438-2811	(03) 3436-3008
一般社団法人日本民営鉄道協会	100-8171	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
公益財団法人交通道德協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
公益財団法人鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1 弘済会館内	(03) 5276-0311	(03) 5276-0366
一般社団法人全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
一般社団法人日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
公益財団法人日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
一般財団法人運輸政策研究機構	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
一般社団法人日本外航客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	107-0062	港区南青山4-16-10 オーク南青山102	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
一般財団法人休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
一般社団法人国民宿舎協会	156-0043	世田谷区松原1-37-21 小野ビル3階	(03) 5355-4403	(03) 5355-4407
公益財団法人日本生産性本部	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1112	—
一般財団法人ロングステイ財団	105-0001	港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル1階	(03) 3591-8144	(03) 3591-8166
一般財団法人日本国際協力センター	163-0716	新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル16階	(03) 6838-2702	(03) 6838-2701
NPO法人日本エコツーリズム協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル3階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	(03) 3592-1641	(03) 3592-1644
日本旅行業厚生年金基金	102-0081	千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ1階	(03) 6380-8659	(03) 5275-8145
観光産業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 第二東硝ビル3階	(03) 3662-3101	(03) 3662-3126
株式会社ジャタ	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階	(03) 3504-1751	(03) 3504-1753

..... 外国政府等観光宣伝機関

〈アジア〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢ビル7,8階	03-3561-0651	03-3561-0655
韓国観光公社	160-0004	新宿区四谷4-4-10 コリアセンター6階	03-5369-1755	03-5369-1756
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8階	03-3593-3388	03-3591-1480
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館 2階259号室	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会東京事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局 東京事務所	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686	03-3591-6886
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5階	03-3574-9575	03-3574-6957
ビジット・インドネシア・ ツーリズム・オフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 富井ビル2階	03-5363-0158	03-3353-8521
ブータン政府観光局	103-0004	東京都中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYO 5F	03-6661-2045	03-6661-2056
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル 2階	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局	102-0093	千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル7階	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691	03-3501-8692
ミャンマー連邦国ホテル・観光省 日本事務所	108-0074	港区高輪2-19-20 財界二世学院ビル7階	—	03-5550-2174

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イスラエル大使館・経済部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0561	03-3264-0832
ドバイ政府観光・商務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-3225-0071

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イタリア政府観光局(ENIT)	108-8302	港区三田2-5-4 在日イタリア大使館内	03-3451-2721	03-3451-2724
英国政府観光庁	102-0082	千代田区一番町1 駐日英国大使館内	03-5211-1137	03-3265-5518
英国湖水地方観光局	105-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階(株)ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768	03-6869-0237

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エストニア観光局	150-0001	渋谷区神宮前2-6-15 エストニア共和国大使館内	03-6721-8255	03-6862-6466
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	03-6804-2105	03-5474-1301
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1442	03-3222-1114
クロアチア政府観光局	107-6012	港区赤坂1-12-32 アーク森ビル12階	03-4360-8384	03-4360-8201
スイス政府観光局	100-6190	千代田区永田町2-11-1 スイスハウス2階	03-6205-7061	03-3501-7070
スカンジナビア政府観光局 (デンマーク・ノルウェー)	—	http://www.visitscandinavia.org.jp/japan	—	—
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6142	03-3432-6144
スロヴェニア政府観光局	107-0062	港区南青山7-14-12 駐日スロヴェニア大使館内	03-5468-2217	03-5468-2217
チェコ政府観光局	151-0012	渋谷区幡ヶ谷1-2-8 林ビル3階	03-3320-5211	03-3379-4753
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	03-3586-0705	03-3586-5079
トルコ共和国大使館・ 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380	03-3470-6037
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870	03-3798-8830
フィンランド政府観光局 (Visit Finland)	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYOビル5階	03-6661-2045	03-6661-2056
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー観光局 ワロン・ブリュッセル	102-0084	千代田区二番町5-4 ベルギー大使館内	03-3237-7105	03-3237-8400
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8032	03-3237-8075
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808	03-5908-3809
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727	03-3571-0515
モナコ政府観光会議局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1175	03-5367-2656
ルーマニア観光・商務局	166-0004	杉並区阿佐ヶ谷南 1-34-6 新東京会館5階	03-5929-4501	03-5929-4502

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2 保科ビル3階	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局				
ケニア観光局	152-0023	目黒区八雲3-24-3 駐日ケニア共和国大使館内	—	—
チュニジア大使館観光局	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6600
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601	03-3478-7605

《北米》

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
カナダ観光局	—	http://www.canada.jp	—	—
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252	03-3225-0071
USTラベル・アソシエーション	156-0042	世田谷区根本1-29-18	03-5355-0362	03-5355-0363
ブランドUSA	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1835	03-3225-1836
コロラド・サウスダコタ・ワイオミング州 政府観光局	196-0024	昭島市宮沢町494-11-1107	042-549-1454	042-549-1453
アイダホ州日本事務所	658-0063	神戸市東灘区住吉山手4-11-23-102	078-854-7270	078-854-7271
アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
米国アラバマ州商務省 日本事務所	107-0062	港区南青山1-10-2 MA南青山ビル Rm.#513	03-3655-3508	03-3655-3508
米国インディアナ州政府 駐日代表事務所	460-0008	名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル11階	052-253-5548	052-253-5549
米国ウエストバージニア州政府 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄町ビル7階	052-953-9798	052-953-9795
オーランド観光局	153-0061	目黒区中目黒1-10-22-606	03-6273-2893	03-5794-5528
米国オレゴン州政府駐日代表部	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-6430-0771	03-6430-0775
カリフォルニア州観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町1110号室	03-4360-5528	—
サンディエゴ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
サンフランシスコ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
シアトル・ワシントン州観光事務所	153-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティW22階	03-4360-5644	03-3323-6698
米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門2-7-16 エグゼクティブタワー虎ノ門205	03-3539-1676	03-3504-8233
テキサス州政府日本事務所	105-0001	港区虎ノ門5-11-1 オランダヒルズ森タワー-RoP 602号	03-5777-2524	03-5777-2534
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560	03-3225-0071
ノースカロライナ州政府 日本事務所	105-0001	港区虎ノ門3-20-4 虎ノ門鈴木ビル5階	03-3435-9301	03-3435-9303
ペンシルバニア州地域振興・ 経済開発省日本貿易事務所	100-0014	千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル3階	03-3508-2056	—
ポートランド港湾局	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-3436-8351	03-3436-8352
ミシシッピ・リバー・カントリーUSA	150-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティW22F コネクトワールドワイドジャン内	03-4360-5647	03-3323-6698
米国ミズーリ州駐日事務所	142-0061	品川区小山台2-3-3-202	03-5724-3968	03-5724-3967

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
モンタナ州政府駐日代表事務所	862-8570	熊本市水前寺6-18-1 熊本県庁本館6階	—	—
ラスベガス観光局	105-0004	港区新橋5-27-6 上村ビル2階	03-6450-1480	03-6450-1481
ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル8階	03-5218-8844	03-5218-8845

〈中南米〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
キューバ共和国観光省 (キューバ共和国大使館)	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182	03-5570-8521
コスタリカ共和国政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-3 第7秋山ビルディング3階 フォースパレー・コンシェルジュ棟内	03-3263-6849	03-3263-6848
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020	03-3499-6733
ペリズ国政府観光局	160-0023	新宿区西新宿4-9-7	03-5365-3407	03-5365-3285
ペルー政府観光庁 日本事務所	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス内	03-3225-0008	03-3225-0071
メルコスール観光局 (アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ブラジル)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591	03-5565-7593

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	—	http://www.australia.jp	—	—
クイーンズランド州政府観光局	—	http://www.queenland.jp	—	—
ニューサウスウェールズ州観光局	100-0005	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館	03-5224-4080	03-5224-4083
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630	03-3213-6087
国際機関太平洋諸島センター (PIC)	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419	03-5259-8429 (冒頭にPICと開記のこと)
タヒチ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0018	03-5363-0071
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9階	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311	03-5400-1312
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 ハレクリスタルビル201	03-3354-5353	03-3354-5200
ハワイ州観光局	102-0094	千代田区紀尾井町6-12 福田家ビル11階	03-5213-4643	03-5213-4644
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階 フィジー共和国大使館内	03-3587-2561	03-3587-2563

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
マーシャル諸島政府観光局	102-0083	千代田区麹町2-2 KIHOFビル7階	070-5089-7420	—
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0263	03-5363-1118
ミクロネシア連邦政府観光局	107-0052	港区赤坂1-14-2 霊南坂ビル2階 ミクロネシア連邦大使館内	03-3585-5456	03-3585-5348
モーリシャス観光局	101-0041	千代田区神田須田町1-7 神田ミハマビル10階	03-3526-5840	03-3251-5340

..... 観光関係国際機関

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名： 国連世界観光機関

主要目的等：観光振興・発展により、世界の経済的発展、国際平和、人権尊重などに寄与すること

URL： <http://www.unwto.org>

在日事務所：国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター

〒630-8122 奈良県奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2 階

Tel：0742-30-3880 Fax：0742-30-3883 URL：<http://www.unwto-ap.org>

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名： 経済協力開発機構

主要目的等：観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進

URL： <http://www.oecd.org>

在日事務所：OECD 東京センター

〒100-0011 千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

Tel：03-5532-0021 Fax：03-5532-0035 URL：<http://www.oecdtokyo.org>

ASEAN JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名： 国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）

主要目的等：アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る

URL： <http://www.asean.or.jp>

事務所：〒105-0004 港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階

Tel：03-5402-8008 Fax：03-5402-8009

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)

日本名： アジア太平洋経済協力

主要目的等：世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み

URL： <http://www.apec.org>

PATA (Pacific Asia Travel Association)

日本名： 太平洋アジア観光協会

主要目的等：観光促進と域内の観光交流の振興。タイ（バンコク）に運営本部とアジア支部を持つ

URL： <http://www.pata.org>

在日事務所：PATA 日本支部

〒108-0023 港区芝浦 4-5-16-904

Tel：03-3455-5339 Fax：03-3455-5339

URL： <http://www.patajapan.com>

WTTC (World Travel and Tourism Council)

日本名： 世界旅行ツーリズム協議会

主要目的等：世界のツーリズム関連企業のトップ約100名で構成される民間の非営利団体であり、観光に関する主要分野の民間企業を世界規模でカバーする機関

URL： <http://www.wttc.org/>

…… 観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学 ……

	学校名	学部学科名等	所在地
学内共同 教育研究施設	北海道大学	観光学高等研究センター	札幌市北区
	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	札幌市北区
大学院	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	東洋大学	国際地域学研究科	東京都文京区
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	和歌山大学	観光学研究科	和歌山県和歌山市
	名桜大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
	札幌国際大学	観光学部	札幌市清田区
大学	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	宮城大学	事業構想学部	宮城県黒川郡大和町
	石巻専修大学	経営学部 経営学科	宮城県石巻市
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田県秋田市
	筑波学院大学	経営情報学部	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	駿河台大学	現代文化学部(現代文化学科) 観光ホスピタリティコース	埼玉県飯能市
	東京国際大学	国際関係学部 国際メディア学科	埼玉県川越市
	淑徳大学	経営学部観光経営学科	埼玉県入間郡三芳町
	共栄大学	国際経営学部観光ビジネスコース	埼玉県春日部市
	西武文理大学	サービス経営学部サービス経営学科ホスピタリティ・ツーリズムコース	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部	埼玉県新座市
	跡見学園女子大学	マネジメント学部 観光マネジメント学科	埼玉県新座市
	東京成徳大学	人文学部 観光文化学科	千葉県八千代市
	江戸川大学	社会学部現代社会学科まちづくり・観光学コース	千葉県流山市
	川村学園女子大学	生活創造学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	千葉県浦安市
	帝京平成大学	現代ライフ学部観光経営学科	千葉県市原市
	杏林大学	外国語学部 観光交流文化学科	東京都八王子市
	駒澤大学	文学部 地理学科	東京都世田谷区
	首都大学東京	都市環境学部 都市観光学科	東京都八王子市
	東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部グローバル交流コース	東京都文京区・千葉県流山市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	東京都文京区
	東海大学	観光学部	東京都渋谷区・神奈川県平塚市
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	東京都町田市
	玉川大学	観光学部	東京都町田市
	文化学園大学	現代文化学部 国際文化・観光学科	東京都小平市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	松蔭大学	観光メディア文化学部	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際観光学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市鶴見区
	長野大学	環境ツーリズム学部観光コース	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学専攻観光専修	岐阜県岐阜市

	学校名	学部学科名等	所在地
大 学	愛知東邦大学	経営学部地域ビジネス学科 観光ビジネスコース	名古屋市長栄区
	鈴鹿国際大学	国際人間科学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 観光・都市デザインコース	京都市山科区
	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市
	大阪観光大学	観光学部・国際交流学部	大阪府熊取町
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市
	太成学院大学	人間学部人間心理応用学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	現代社会学部現代社会学科観光コース	堺市西区
	大阪国際大学	国際コミュニケーション学部	大阪府守口市
	阪南大学	国際観光学部国際観光学科	大阪府松原市
	神戸国際大学	経済学部都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部	神戸市中央区
	神戸山手大学	現代社会学部 総合社会学科	神戸市中央区
	流通科学大学	人間社会学部観光学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部ホスピタリティマネジメント(観光ビジネス)専攻	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部観光学科	奈良県奈良市
	和歌山大学	観光学部観光学研究科	和歌山県和歌山市
	岡山商科大学	経営学部商学科観光コース	岡山市北区
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部	岡山県倉敷市
	四国学院大学	観光学(メジャー制度)	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部第一部 観光産業学科	福岡市東区
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	久留米大学	経済学部文化経済学科 環境ツーリズムコース	福岡県久留米市
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本県熊本市
	東海大学	経営学部 観光ビジネス学科	熊本県熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県中頭郡西原町
	名桜大学	国際学郡観光産業専攻	沖縄県名護市
短 期 大 学	札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科	札幌市清田区
	育英短期大学	現代コミュニケーション学科 観光・ブライダルコース	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科 観光・ホテルプランチ	千葉県松戸市
	自由が丘産能短期大学	第一部 観光・国際コース	東京都世田谷区
	実践女子短期大学	英語コミュニケーション学科	東京都日野市
	目白大学短期大学部	ビジネス社会学科 観光・ホスピタリティコース	東京都新宿区
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科 ホテル&観光ビジネスコース	石川県白山市
	大阪成蹊女子短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	言語文化情報学科 観光コース	広島市西区
	徳島文理大学短期大学部	言語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース	徳島県徳島市
	今治明德短期大学	ライフデザイン学科 国際観光ビジネスコース	愛媛県今治市
	折尾愛真短期大学	経済科 観光ビジネスコース	北九州市八幡西区
	東海大学福岡短期大学	国際文化学科 レジャー&ツーリズムコース	福岡県宗像市

日本を元気に、旅で笑顔に。
数字が語る旅行業 2014

2014年6月18日発行

発行：一般社団法人日本旅行業協会（JATA）
Tel：03-3592-1271（代表）
URL：<http://www.jata-net.or.jp>

編集：(株)KNTビジネスクリエイト
印刷・デザイン：(株)トリム



ニッポンを、遊びつくせ!

まだ、あなたの知らない日本がある。



石川県金沢駅「鼓門(つづみもん)」にて撮影

モダンと歴史がミックスされた美しさならではの新しいシンボル。金沢の伝統芸能である結真宝盆(かがはらしょう)の動きをイメージしたまのつづみ。ゆるやかなウェーブを描く屋根というデザインを、あなたは知っているか?



さあ、国内宿泊旅行を楽しもう。

なるほど、黄金の国・ジパングと呼ばれていたのもなずける。

東西南北、ご当地ならではの魅力はつきない。春夏秋冬、四季の彩り、旬の味わい。

朝昼晩、あけほの美しさに驚き、夜空の美しさのため息をもらす。365日、24時間遊びつくせるのがニッポン。

露天風呂からながめる月星をまぶたに、豊のうえてゆったりと眠りにつく。

泊まらないと出会えない魅力に、もう世界は気づきはじめている。あなたは知っているか?

たとえば石川県。加賀百万石の洗練を極めた文化、日本海を母とする雄大な自然。そして北陸新幹線、金沢開通へ。

モダンと歴史がじょうずにミックスされた、まさにニッポンの観光地を遊びつくせ!



**WORLD ORDER × ニッポン
スペシャルムービー公開中!**

ニッポンを遊びつくせ 映画

<http://asobitsukuse.jp>

世界に誇る日本のパフォーマンス集団、流石元乳車いる WORLD ORDER。
ニッポンを舞台にダンスパフォーマンスをくりひろげる限定特別動画は見逃せない。
さらに「なりきりWORLD ORDER」投稿コンテストにもトライせよ。



主催 (一社) 日本旅行業協会 協賛 (社) 日本観光振興協会 (一社) 日本観光振興協会 (一社) 日本観光振興協会 (一社) 日本観光振興協会



新しい旅が
始まる。

日本橋



世界最大級 旅の祭典

ツーリズムEXPO ジャパン

2014.09.27.(土) >> 09.28.(日) / 東京ビッグサイト <http://t-expo.jp>

日程	商談会	2014年 9月25日(木)・26日(金)
	国際観光フォーラム	2014年 9月26日(金)
	展示会	業 界 日 2014年 9月26日(金)
		※業界関係者及びプレスのみ入場可
		一 般 日 2014年 9月27日(土)・28日(日)

会場 東京ビッグサイト (東展示棟・会議棟)

お問い合わせはこちら

ツーリズム EXPO ジャパン推進室

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-3 全日通霞が関ビル 4 階
E-mail: event@t-expo.jp

TEL: 03-5510-2004

FAX: 03-5510-2012

「旅フェア日本」と「JATA 旅博」が統合 “ツーリズムEXPO ジャパン2014”を開催!